

平成13年度生活衛生関係営業
経営実態調査報告
飲食店営業（すし店）

（平成13年7月1日現在）

厚生労働省健康局生活衛生課

は　じ　め　に

この報告書は、全国のすし店を営んでいる事業所について、その経営の実態及び社会経済的諸条件を把握し、健全な経営の育成と衛生水準の向上を図るための基礎資料を得るとともに、収支状況を係数で把握することによって各経営指標を作成し、経営指導及び経営診断指導を行う場合の参考資料を得ることを目的に、平成13年7月1日現在で実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の調査結果を取りまとめたものです。

本報告書が、関係行政機関はもとより、関係各団体等で参考資料として広く活用されることを期待いたしますとともに、この調査の実施に当たり格別のご協力をいただいた各施設の経営者の皆様並びに各都道府県・政令市・特別区及び保健所の職員の方々に対し、深く感謝の意を表するものであります。

平成14年6月

厚生労働省健康局生活衛生課長

清　水　美　智　夫

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 実態調査結果(甲票)の概要と結果表	3
飲食店営業(すし店)	
1 基本的な事項	3
(一般的なこと)	
(1) 経営主体は個人経営が約6割	3
(2) 経営者は50代が4割以上	3
(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは約半数	3
(4) 生活衛生同業組合の加入は84.1%	4
(従業者に関すること)	
(1) 従業者の規模は「5～9人」が2割以上	4
(2) 常用雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「9時間超」が約6割	4
(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「4～5日」が7割以上	5
(経営に関すること)	
(1) すし店の専業は8割以上	5
(2) 対前年度比売上高は「5%以上減少」が6割以上	5
(3) 売上高動向の主な原因は「客数の減少」が7割以上	6
(4) 1施設当たり年間売上高は「北海道・東北」、従業員1人当たり年間売上高は「東海・北陸」が最も高い	6
(5) 1施設当たり年間支出金額は「北海道・東北」、従業員1人当たり年間支出金額は「東海・北陸」が最も高い	6
(6) 客1人当たり平均単価は2,664円	6
(7) 1日平均客数は44,817人	7
(8) パソコンの導入は3割以下、「経営収支の計算に利用」は5割以上	7
(土地・建物に関すること)	
土地・建物とも所有が6割以上	8
2 その他の関連事項	8
(1) 利用定員は「20人以下」が2割以上、食堂の延床面積は「50～100㎡」が2割以上	8
(2) カロリー表示ありは1割、高齢者向けメニューありは7%	8
(3) 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備「あり」は16.5%	9
(4) 食堂の分煙は5%	9
3 経営者の意識に関する問題	9
(1) 経営上の問題点は客数の減少	9
(2) 当面の対応策は「食事メニューの工夫」	10
(3) 長期的対応策は「施設・整備の改善」	10

結果表	11
第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等	43
1 活用上の留意事項	43
2 分析係数の算出方法	43
3 用語の解説	44
第4章 経営指標調査結果の概要と結果表	45
飲食店営業(すし店)	
1 一般的事項	45
(1) 経営主体別調査対象企業数	45
(2) 健全企業と欠損企業の割合	45
(3) 税務申告方法	45
(4) 従業者数規模別施設数(専業店)	46
(5) 売上・利益の増減状況	47
2 損益計算書	48
(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較	48
(2) 健全企業の従業者数規模別原価構成の比較	50
(3) 健全企業の従業者数規模別経費構成の比較	51
3 健全企業の経営分析指標	52
3-1 従業者数規模別比較(専業店)	52
(1) 総合分析指標	52
(2) 販売分析指標	53
(3) 労務分析指標	54
3-2 個人・法人その他企業別比較(専業店)	55
(1) 総合分析指標	55
(2) 販売分析指標	55
(3) 労務分析指標	56
結果表	57
[参考] 調査票の様式(甲票・乙票)	61

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会的経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

食品衛生法施行令第5条第1号に規定する飲食店営業のうちすし店を対象とする。

(1) 調査票甲票

上記の調査対象施設について、都道府県、地域保健法第5条に規定する市（以下「政令市」という）及び特別区の保健所に備えられている台帳より、すし店について約1,500施設を無作為に抽出し調査客体とする。

(2) 調査票乙票

青色申告又は白色申告による申告を行っている施設を調査客体とし、調査票甲票の調査対象施設からさらに1/5の抽出率で抽出した施設を調査客体とする。

3 調査の期日

平成13年7月1日（日）現在

4 調査の事項

(1) 調査票甲票

①一般的なこと、②従業者に関すること、③経営に関すること、④土地・建物に関すること、⑤衛生水準の確保に関すること、⑥保健・福祉への取り組みに関すること、⑦経営者へのアンケート

(2) 調査票乙票

①一般的事項、②損益計算書

5 調査の方法

- (1) 保健所その他の関係機関の協力を得て、調査員が営業施設を訪問し、調査票を配布する。
- (2) 調査員が配布した調査票に、営業施設の経営責任者が自ら記入する。
- (3) 後日、施設の経営責任者が郵送により調査票を提出する。

第2章 実態調査(甲票)結果の概要と結果表

第2章 実態調査結果の概要

飲食店営業（すし店）

1 基本的な事項

（一般的なこと）

（1）経営主体は個人経営が約6割

調査対象となった1450施設について経営主体別にその割合をみると、「個人経営」59.1%、次いで「有限会社」32.0%、「株式会社」8.2%となっている。

また、前回平成8年調査と比べると、「個人経営」が2.2、「株式会社」が0.9減ったのに対し「有限会社」が3.6増えている。

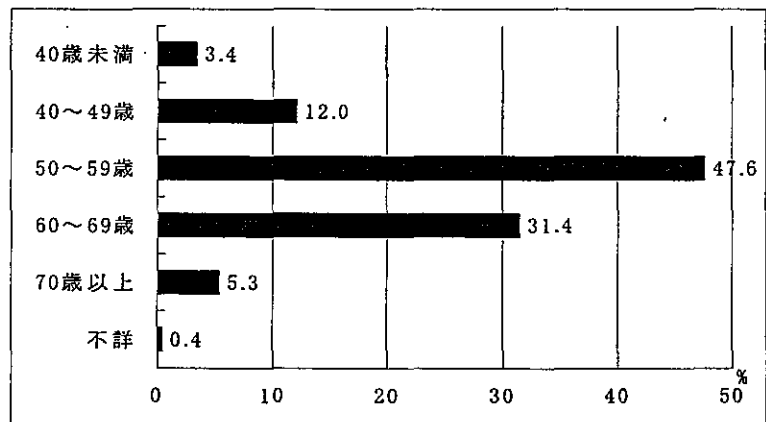
（表1）経営主体別施設数及び構成割合

		今回 (平成13年)	前回 (平成8年)
施設数	総数	1450	1972
	個人経営	857	1209
	株式会社	119	180
	有限会社	464	561
	その他	9	21
	不詳	1	1
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0
	個人経営	59.1	61.3
	株式会社	8.2	9.1
	有限会社	32.0	28.4
	その他	0.6	1.1
	不詳	0.1	0.1

（図1）経営者の年齢階級別施設数の構成割合（%）

（2）経営者は50代が4割以上

経営者を年齢階級別にみると、「50～59歳」が47.6%と最も多く、次いで「60～69歳」が31.4%となっている。

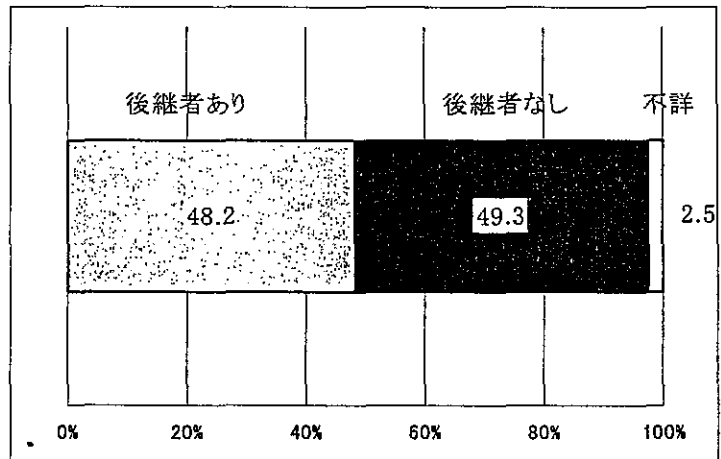


（図2）50歳以上経営者の後継者の有無別構成割合（%）

（3）50歳以上の経営者で後継者ありは約半数

50歳以上の経営者による施設で、「後継者あり」は48.2%と約半数となっている。

「後継者なし」は49.3%となっている。



(4) 生活衛生同業組合の加入は84.1%

生活衛生同業組合に「加入している」施設は84.1%で、「加入していない」施設は14.4%となっている。

加入していない理由としては、「組合の存在・活動内容を知らない」が「加入していない」施設の41.1%となっている。

(表2) 生活衛生同業組合の加入状況 (%)

生活衛生同行組合に加入している	84.1	
生活衛生同行組合に加入していない	14.4	(100.0)
組合の存在・活動内容を知らない	5.9	(41.1)
組合費が負担	1.3	(9.1)
その他	5.7	(39.7)
不詳	1.4	(10.0)
不詳	1.4	

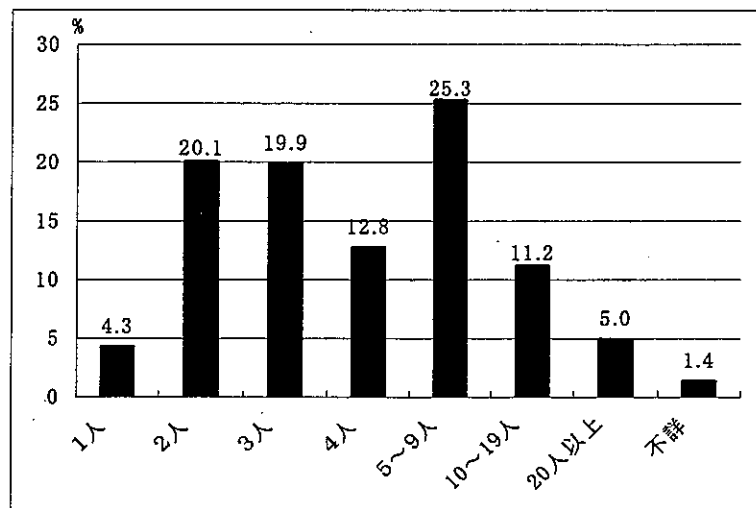
(従業者に関すること)

(1) 従業者の規模は「5～9人」が2割以上

従業者の規模別割合をみると「5～9人」が25.3%、「2人」が20.1%、「3人」が19.9%となっている。

1施設当たり平均従業者数は7.5人で、前回平成8年調査の6.4人より増えている。

(図3) 従業者の規模別施設数の構成割合 (%)



(2) 常用雇用者のいる施設の

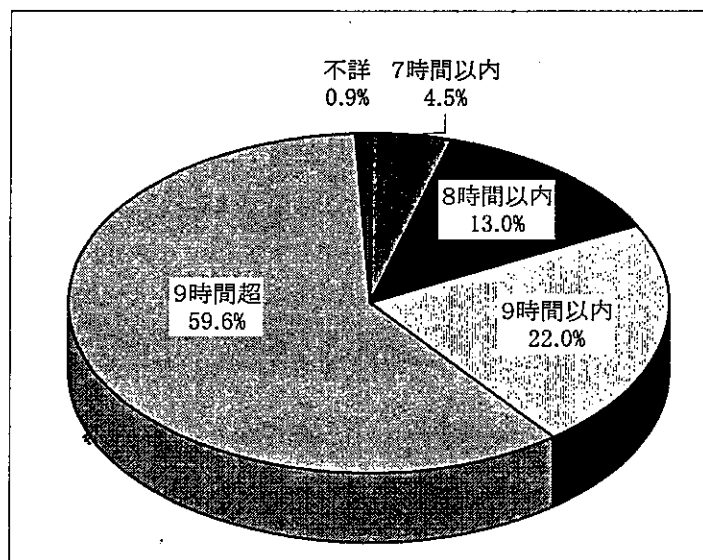
1日平均労働時間は

「9時間超」が約6割

常用雇用者（いわゆる正社員）がいる施設の1日平均労働時間は、「9時間超」が59.6%と約6割となっている。

*常用雇用者のいる施設は全体の約83.0%(1204施設)となっている。

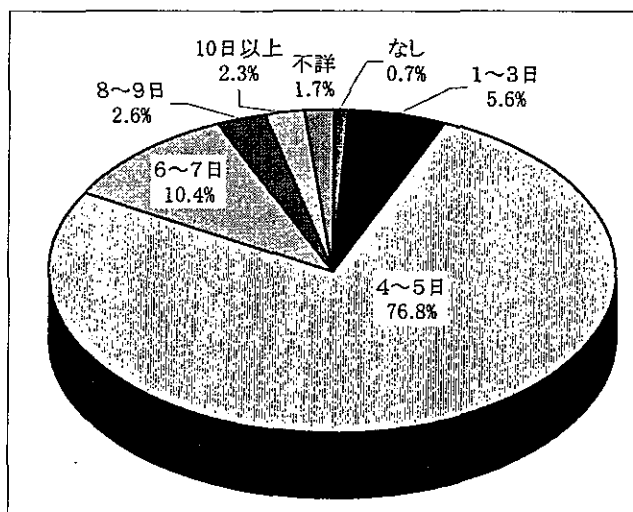
(図4) 1日平均労働時間別常用雇用者雇用施設数の構成割合 (%)



(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は
「4～5日」が7割以上

1ヶ月間（6月1日～30日）の
平均休日取得日数は「4～5日」
が76.8%、「6～7日」が10.4%と
なっている。

(図5) 1ヶ月間の平均休日取得日数別
施設数の構成割合(%)

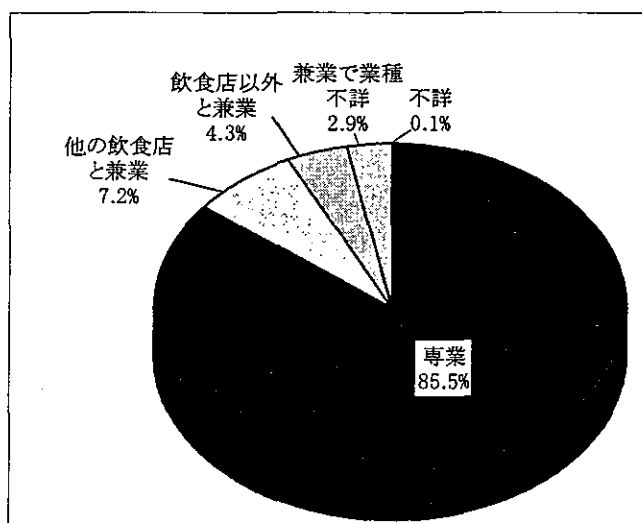


(経営に関すること)

(1) すし店の専業は8割以上

専業・兼業別の割合をみると、
「専業」が85.5%、「他の飲食店と兼業」
が7.2%、「飲食店以外と兼業」が4.3%
となっている。

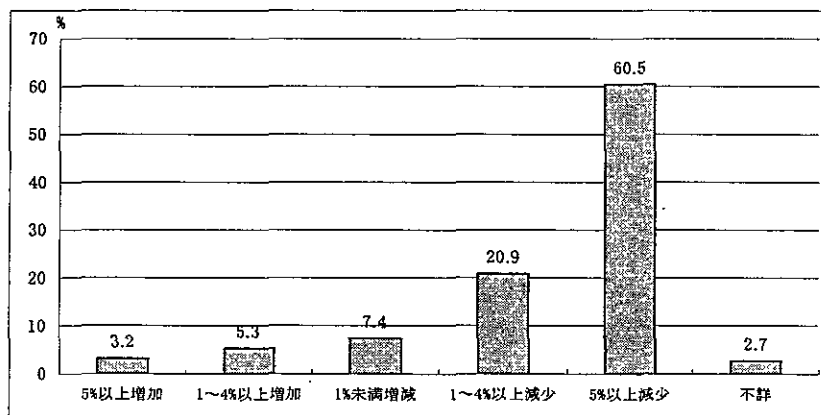
(図6) 専業・兼業別施設数の構成割合(%)



(図7) 対前年度比売上高の動向別専業施設の構成割合(%)

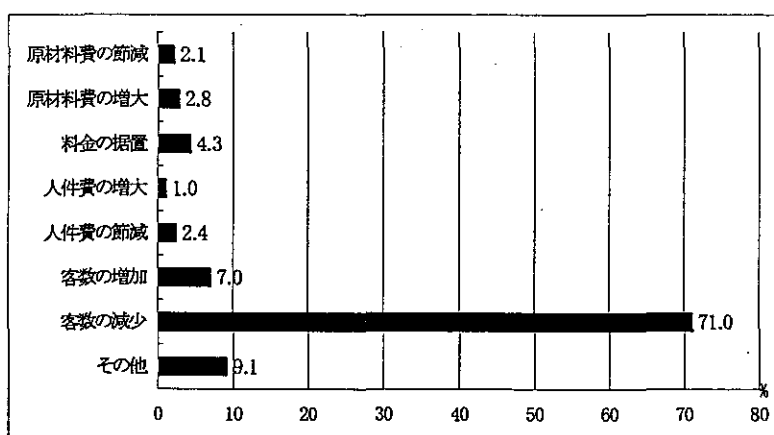
(2) 対前年度比売上高は
「5%以上減少」が
6割以上

対前年度(平成11年度)
比売上高の動向をみると、
「5%以上減少」が60.5%
となっている。



(図8) 売上高動向の主な原因別施設数の構成割合 (%)

(3) 売上高動向の主な原因は「客数の減少」が7割以上
売上高動向の主な原因をみると「客数の減少」が71.0%、「客数の増加」が7.0%となっている。



(4) 1施設当たり年間売上高は「北海（表3）地域ブロック別にみた、1施設当たり道・東北」、従業員1人当たり年間売上高、従業員1人当たり年間売上高売上高は「東海・北陸」が最も高い

地域ブロック別に1施設当たり年間売上高をみると、「北海道・東北」が6,333万円で最も高く、従業員1人当たり年間売上高は「東海・北陸」が882万円で最も高くなっている。

全国ではそれぞれ4,648万円、729万円となっている。

(単位:万円)	1施設当たり 年間売上高	従業員1人当たり 年間売上高
北海道・東北	6,333	824
関東・甲信越	3,788	801
東海・北陸	4,520	882
近畿	4,794	469
中国・四国	5,042	822
九州	6,286	763
全国	4,648	729

(5) 1施設当たり年間支出金額は「北海（表4）地域ブロック別にみた、1施設当たり道・東北」、従業員1人当たり年間支出金額、従業員1人当たり年間支出金額支出金額は「東海・北陸」が最も高い

地域ブロック別に1施設当たり年間支出金額をみると、「北海道・東北」が5,592万円で最も高く、従業員1人当たり年間支出額は「東海・北陸」が775万円で最も高くなっている。

全国ではそれぞれ3,992万円、621万円となっている。

(単位:万円)	1施設当たり 年間支出金額	従業員1人当たり 年間支出金額
北海道・東北	5,592	709
関東・甲信越	3,242	674
東海・北陸	3,940	775
近畿	3,915	386
中国・四国	4,445	724
九州	5,401	652
全国	3,992	621

(表5) 客1人当たり平均単価(円)

(6) 客1人当たり平均単価は2,664円

1施設における客1人当たり平均単価（持ち帰り・宅配専門店除く）は全国で2,664円となっている。

最も高い「関東・甲信越」は3,004円、最も安い「九州」は2,119円となっている。

北海道・東北	2,536
関東・甲信越	3,004
東海・北陸	2,533
近畿	2,299
中国・四国	2,735
九州	2,119
全国	2,664

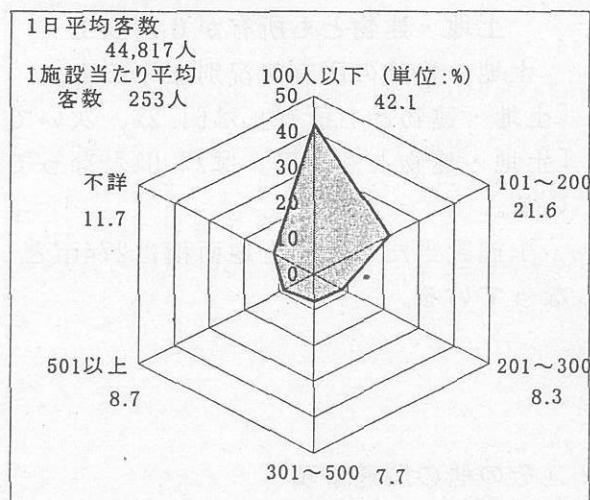
(7) 1日平均客数は44,817人

全国のすし店の1日平均客数は44,817人となっている。(持ち帰り・宅配専門店を除く。以下同じ)

1施設当たりの1週間平均客数は253人となっている。

客数の階級では「100人以下」が42.1%となっている。

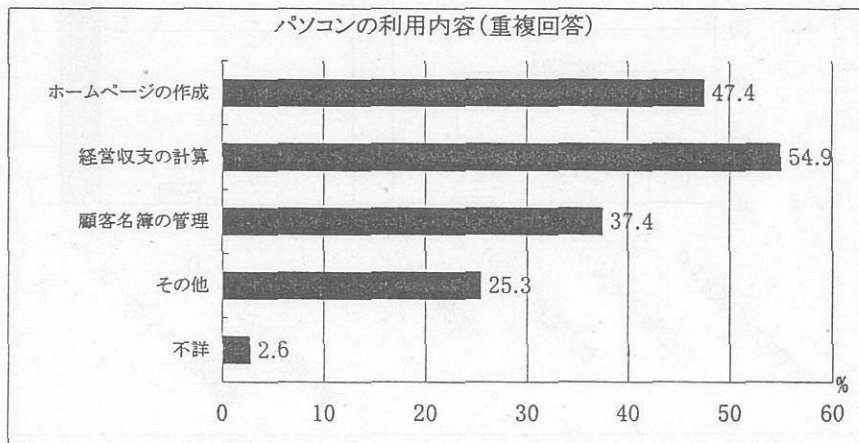
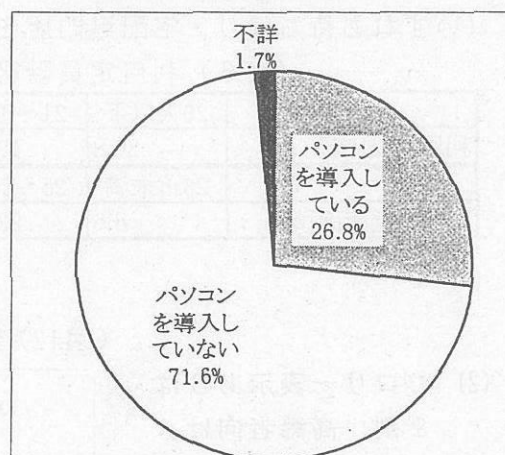
(図9) 1週間の客数階級別施設数の構成割合 (%)



(8) パソコンの導入は3割以下、

「経営収支の計算に利用」は5割以上パソコンを導入している施設の割合は26.8%となっている。利用内容で最も多いのは「経営収支の計算」で54.9% (重複回答)、「ホームページの作成」が47.4% (重複回答) 等となっている。

(図10) パソコンの導入・利用状況別施設数の構成割合 (%)

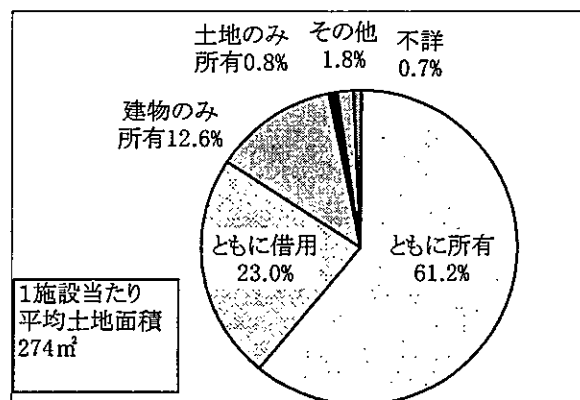


(土地・建物に関すること)

(図11) 土地・建物所有状況別施設数の構成割合 (%)

土地・建物とも所有が6割以上
土地・建物の所有状況別にみると
「土地・建物とも所有」は61.2%、次いで
「土地・建物とも借用」は23.0%となっ
ている。

1施設当たり平均土地面積は274㎡と
なっている。



2 その他の関連事項

(1) 利用定員は「20人以下」が2割以上、食堂の延床面積は「50～100㎡」が2割以上
食堂の利用定員階級別にみると「20人以下」が26.8%、「31～50人」が23.6%となっ
ている。

食堂の延床面積階級では「50～100㎡」が26.4%、「25～50㎡」が22.3%となっている。
(いずれも持ち帰り・宅配専門店を除く)

(表6) 利用定員階級・食堂の延床面積別施設数の構成割合 (%)

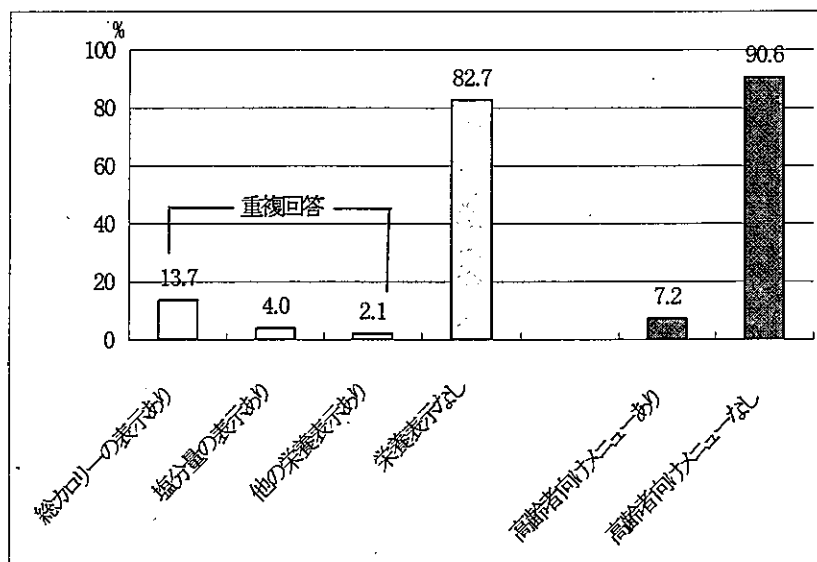
	20人以下	21～30	31～50	51～80	81人以上	不詳	
利用定員階級	26.8	19.8	23.6	15.2	8.4	6.2	
	25㎡未満	25～50	50～100	100～150	151～200	200㎡以上	不詳
食堂の延床面積	8.6	22.3	26.4	12.2	7.3	12.0	11.2

(図12) 栄養表示・食事メニュー状況別施設数の構成割合 (%)

(2) カロリー表示ありは
1割、高齢者向けメ
ニューありは7%

カロリー表示「あり」は
13.7%、塩分量表示「あり」
は4.0%(いずれも重複回答)
となっている。

高齢者向け食事メニュー
「あり」が7.2%となっ
ている。



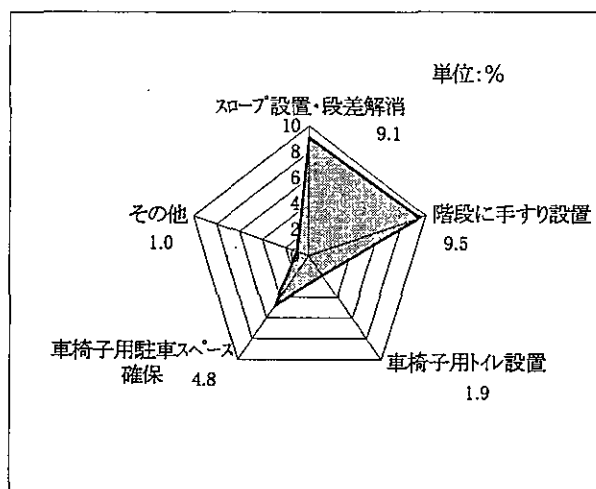
(3) 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備
「あり」は16.5%

高齢者等に配慮した設備については
「あり」が16.5%で、「スロープ設置等」
が9.1%、「階段に手すり設置」が9.5%、
「車椅子用トイレの設置」が1.9%、「車
椅子用駐車スペース確保」4.8%（いづれ
も重複回答）となっている。

高齢者等に配慮した設備の状況

あり	16.5
なし	82.5
不詳	1.0

(図13) 高齢者等配慮設備の状況別
施設数の構成割合 (%)

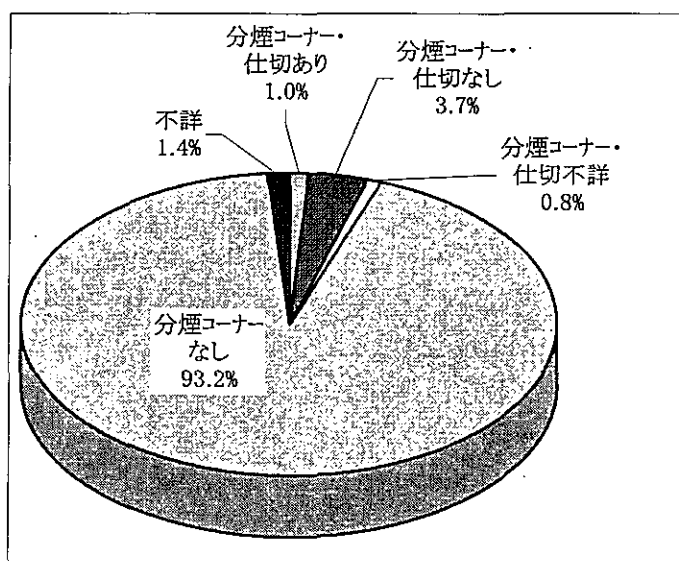


(4) 食堂の分煙は5%

食堂に分煙コーナーが「ある」
は5.4%となっている。

そのうち仕切を設けているのは
19.0%（全体の1.0%）、設けていない
は67.1%（全体の3.7%）となってい
る。

(図14) 食堂の分煙状況別施設数の構成割合 (%)



3 経営者の意識に関する問題

(1) 経営上の問題点は客数の減少

経営上の問題点について、「客数の減少」
と考えている経営者は86.0%、「諸経費の上
昇」38.8%、「施設・設備の老朽化」34.8%と
続く。

(表7) 経営上の問題点別施設数の
構成割合 (%)

(重複回答)	
客数の減少	86.0
施設・設備の老朽化	34.8
諸経費の上昇	38.8
立地条件の悪化	24.6
人件費の上昇(福利厚生費)	12.2
人件費の上昇(福利厚生費以外)	9.7
人手不足	8.4

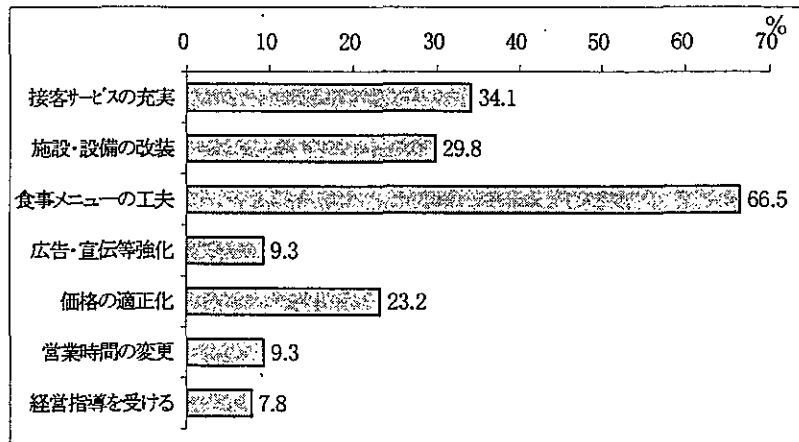
(2) 当面の対応策は

「食事メニューの工夫」

当面の対応策としては

「食事メニューの工夫」が66.5%、「接客サービスの充実」が34.1%、「施設・設備の改装」が29.8%、「価格の適正化」23.2%となっている。

(図15) 当面の対応策(重複回答)別施設数の構成割合(%)



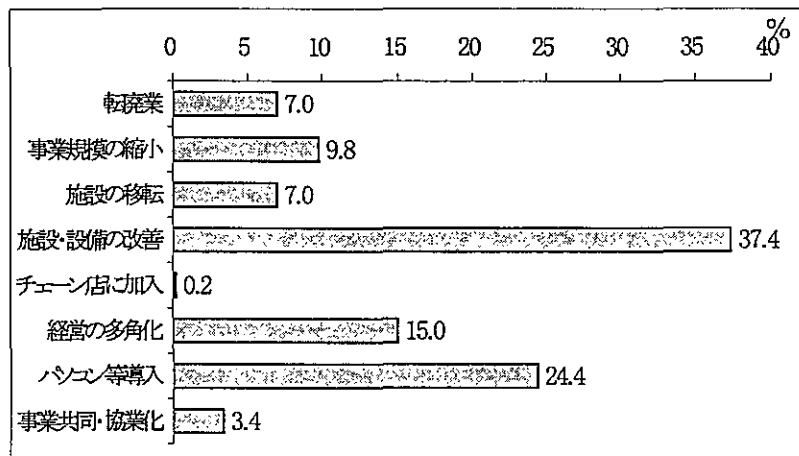
(3) 長期的対応策は

「施設・設備の改善」

長期的対応策としては

「施設・設備の改善」が37.4%と最も多く、次いで「パソコン等導入」24.4%、「経営の多角化」15.0%となっている。

(図16) 長期対応策(重複回答)別施設数の構成割合(%)



平成13年度生活衛生関係営業経営実態調査 (すし店) 結果表一覧

(一 般)

- 第 1 表 施設数・構成割合、営業の形態×専業・兼業の別－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 2 表 施設数・構成割合、専業・兼業の別×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 3 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック×営業の形態－経営主体別
- 第 4 表 施設数・構成割合、経営者の年齢階級－後継者の有無×経営主体（個人経営）－営業の形態別

(従 業 者)

- 第 5 表 従業者数・施設数・構成割合、雇用の形態－一日平均労働時間－1ヶ月間の平均休日取得日数×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

(経 営)

- 第 6 表 施設数・構成割合・1施設当たり年間売上高・従業員1人当たり年間売上高、年間売上高の階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 7 表 施設数・構成割合・1施設当たり年間支出金額・従業員1人当たり年間支出金額、年間支出金額の階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 8 表 施設数・構成割合、売上高動向の主な原因×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 9 表 施設数・構成割合、利用定員階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 10 表 施設数・構成割合・1日平均客数・1施設当たり平均客数、1週間の客数の階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 11 表 施設数・構成割合・1施設客1人当たり平均単価、客1人当たり平均単価の階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 12 表 施設数・構成割合、食堂の延床面積の階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

(そ の 他)

- 第 13 表 施設数・構成割合・1施設当たり土地の平均面積、土地の面積階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 14 表 施設数・構成割合、土地・建物の所有状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 15 表 施設数・構成割合、出前の状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 16 表 施設数・構成割合、栄養表示の状況－高齢者向け食事メニューの有無×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 17 表 施設数・構成割合、情報化の状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 18 表 施設数・構成割合、従業員の健康診断の状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 19 表 施設数・構成割合、分煙の状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

第 20 表 施設数・構成割合、高齢者や車椅子利用者に配慮した設備の状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

(経営者の意識)

第 21 表 施設数・構成割合、経営上の問題点×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

第 22 表 施設数・構成割合、今後の経営方針（当面の対応策）×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

第 23 表 施設数・構成割合、今後の経営方針（長期的な対応策）×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度比売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

第 1 表 施設数・構成割合、営業の形態×専業・兼業の別－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業者の規模－地域ブロック別

	実 数				構成割合			
	総数	営業形態			総数	営業形態		
		一般店等	持ち帰り・宅配専門店	不詳		一般店等	持ち帰り・宅配専門店	不詳
総数	1,450	1,405	45	-	100.0	96.9	3.1	-
専業	1,240	1,205	35	-	100.0	97.2	2.8	-
・兼業	208	198	10	-	100.0	95.2	4.8	-
不詳	2	2	-	-	100.0	100.0	-	-
経営主体	857	828	29	-	100.0	96.6	3.4	-
個人経営	119	110	9	-	100.0	92.4	7.6	-
株式会社	464	457	7	-	100.0	98.5	1.5	-
有限会社	9	9	-	-	100.0	100.0	-	-
その他	1	1	-	-	100.0	100.0	-	-
不詳	1	1	-	-	100.0	100.0	-	-
生活同	1,220	1,191	29	-	100.0	97.6	2.4	-
加入している	209	195	14	-	100.0	93.3	6.7	-
加入していない	40	40	-	-	100.0	100.0	-	-
対前年	66	64	2	-	100.0	97.0	3.0	-
度	92	92	-	-	100.0	100.0	-	-
比	259	251	8	-	100.0	96.9	3.1	-
5%以上増加	750	728	22	-	100.0	97.1	2.9	-
1~4%増加	33	30	3	-	100.0	90.9	9.1	-
1%未満の増減	62	57	5	-	100.0	91.9	8.1	-
1~4%減少	291	279	12	-	100.0	95.9	4.1	-
5%以上減少	288	285	3	-	100.0	99.0	1.0	-
不詳	185	179	6	-	100.0	96.8	3.2	-
従業者の規模	367	361	6	-	100.0	98.4	1.6	-
1人	163	151	12	-	100.0	92.6	7.4	-
2人	73	72	1	-	100.0	98.6	1.4	-
3人	21	21	-	-	100.0	100.0	-	-
4人	172	171	1	-	100.0	99.4	0.6	-
5~9人	597	591	6	-	100.0	99.0	1.0	-
10~19人	209	208	1	-	100.0	99.5	0.5	-
20人以上	253	223	30	-	100.0	88.1	11.9	-
不詳	77	74	3	-	100.0	96.1	3.9	-
地域ブロック	142	138	4	-	100.0	97.2	2.8	-
北海道・東北								
関東・甲信越								
東海・北陸								
近畿								
中国・四国								
九州								

第 2 表 施設数・構成割合、専業・兼業の別×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	業 数							構成割合						
	総数	専業	兼業	他の飲食店	その他	不詳	不詳	総数	専業	兼業	他の飲食店	その他	不詳	不詳
総数	1,450	1,240	208	104	62	42	2	100.0	85.5	14.3	7.2	4.3	2.9	0.1
形態														
一般店等	1,405	1,205	198	99	59	40	2	100.0	85.8	14.1	7.0	4.2	2.8	0.1
持ち帰り・宅配専門店	45	35	10	5	3	2	-	100.0	77.8	22.2	11.1	6.7	4.4	-
経営主体														
個人経営	857	766	89	42	28	19	2	100.0	89.4	10.4	4.9	3.3	2.2	0.2
株式会社	119	82	37	14	15	8	-	100.0	68.9	31.1	11.8	12.6	6.7	-
有限会社	464	384	80	46	19	15	-	100.0	82.8	17.2	9.9	4.1	3.2	-
その他	9	7	2	2	-	-	-	100.0	77.8	22.2	22.2	-	-	-
不詳	1	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
生同														
加入している	1,220	1,047	171	86	50	35	2	100.0	85.8	14.0	7.0	4.1	2.9	0.2
加入していない	209	175	34	17	12	5	-	100.0	83.7	16.3	8.1	5.7	2.4	-
対前年度比														
5%以上増加	40	40	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
1~4%増加	66	66	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
1%未満の増減	92	92	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
1~4%減少	259	259	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
5%以上減少	750	750	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
不詳	33	33	...	...	...	...	-	100.0	100.0	...	...	...	...	-
従業員の規模														
1人	62	57	5	4	1	-	-	100.0	91.9	8.1	6.5	1.6	-	-
2人	291	273	18	6	9	3	-	100.0	93.8	6.2	2.1	3.1	1.0	-
3人	288	263	23	8	12	3	2	100.0	91.3	8.0	2.8	4.2	1.0	0.7
4人	185	158	27	17	7	3	-	100.0	85.4	14.6	9.2	3.8	1.6	-
5~9人	367	294	73	32	17	24	-	100.0	80.1	19.9	8.7	4.6	6.5	-
10~19人	163	128	35	23	7	5	-	100.0	78.5	21.5	14.1	4.3	3.1	-
20人以上	73	51	22	14	7	1	-	100.0	69.9	30.1	19.2	9.6	1.4	-
不詳	21	16	5	-	2	3	-	100.0	76.2	23.8	-	9.5	14.3	-
地域ブロック														
北海道・東北	172	140	32	11	14	7	-	100.0	81.4	18.6	6.4	8.1	4.1	-
関東・甲信越	597	532	64	27	26	11	1	100.0	89.1	10.7	4.5	4.4	1.8	0.2
東海・北陸	209	186	23	13	6	4	-	100.0	89.0	11.0	6.2	2.9	1.9	-
近畿	253	194	58	34	9	15	1	100.0	76.7	22.9	13.4	3.6	5.9	0.4
中国・四国	77	64	13	8	1	4	-	100.0	83.1	16.9	10.4	1.3	5.2	-
九州	142	124	18	11	6	1	-	100.0	87.3	12.7	7.7	4.2	0.7	-

第 3 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況—対前年度売上高の動向—従業者の規模—地域ブロック×営業の形態—経営主体別 生活衛生同業組合への加入状況

	実 数								構成割合							
	総数	加入 している	加入 していない	組合の存在・ 内容も知らない	組合費 が負担	その他	不詳	不詳	総数	加入 している	加入 していない	組合の存在・ 内容も知らない	組合費 が負担	その他	不詳	不詳
総数	1,450	1,220	209	86	19	83	21	21	100.0	84.1	14.4	5.9	1.3	5.7	1.4	1.4
形態 一般店等	1,405	1,191	195	82	17	79	17	19	100.0	84.8	13.9	5.8	1.2	5.6	1.2	1.4
形態 持ち帰り・宅配専門店	45	29	14	4	2	4	4	2	100.0	64.4	31.1	8.9	4.4	8.9	8.9	4.4
経営主体 個人経営	857	723	125	46	14	57	8	9	100.0	84.4	14.6	5.4	1.6	6.7	0.9	1.1
経営主体 株式会社	119	86	31	12	-	8	11	2	100.0	72.3	26.1	10.1	-	6.7	9.2	1.7
経営主体 有限会社	464	402	52	28	4	18	2	10	100.0	86.6	11.2	6.0	0.9	3.9	0.4	2.2
経営主体 その他	9	9	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
経営主体 不詳	1	-	1	-	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-

第 3 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況—対前年度売上高の動向—従業者の規模—地域ブロック×営業の形態—経営主体別 対前年度売上高の動向

	実 数								構成割合							
	総数	5%以上増加	1~4%増加	1%未満増減	1~4%減少	5%以上減少	不詳	不詳	総数	5%以上増加	1~4%増加	1%未満増減	1~4%減少	5%以上減少	不詳	不詳
総数	1,240	40	66	92	259	750	33	33	100.0	3.2	5.3	7.4	20.9	60.5	2.7	2.7
形態 一般店等	1,205	40	64	92	251	728	30	30	100.0	3.3	5.3	7.6	20.8	60.4	2.5	2.5
形態 持ち帰り・宅配専門店	35	-	2	-	8	22	3	3	100.0	-	5.7	-	22.9	62.9	8.6	8.6
経営主体 個人経営	766	22	32	54	159	478	21	21	100.0	2.9	4.2	7.0	20.8	62.4	2.7	2.7
経営主体 株式会社	82	3	9	6	18	43	3	3	100.0	3.7	11.0	7.3	22.0	52.4	3.7	3.7
経営主体 有限会社	384	14	24	31	82	224	9	9	100.0	3.6	6.3	8.1	21.4	58.3	2.3	2.3
経営主体 その他	7	1	1	-	-	5	-	-	100.0	14.3	14.3	-	-	71.4	-	-
経営主体 不詳	1	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-

第 3 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況—対前年度売上高の動向—従業者の規模—地域ブロック×営業の形態—経営主体別 従業者の規模

	実 数									構成割合								
	総数	1人	2人	3人	4人	5~9人	10~19人	20人以上	不詳	総数	1人	2人	3人	4人	5~9人	10~19人	20人以上	不詳
総数	1,450	62	291	288	185	367	163	73	21	100.0	4.3	20.1	19.9	12.8	25.3	11.2	5.0	1.4
形態 一般店等	1,405	57	279	285	179	361	151	72	21	100.0	4.1	19.9	20.3	12.7	25.7	10.7	5.1	1.5
形態 持ち帰り・宅配専門店	45	5	12	3	6	6	12	1	-	100.0	11.1	26.7	6.7	13.3	13.3	26.7	2.2	-
経営主体 個人経営	857	54	251	216	118	168	34	2	14	100.0	6.3	29.3	25.2	13.8	19.6	4.0	0.2	1.6
経営主体 株式会社	119	1	-	4	8	24	45	35	2	100.0	0.8	-	3.4	6.7	20.2	37.8	29.4	1.7
経営主体 有限会社	464	7	39	66	59	169	83	36	5	100.0	1.5	8.4	14.2	12.7	36.4	17.9	7.8	1.1
経営主体 その他	9	-	-	2	-	6	1	-	-	100.0	-	-	22.2	-	66.7	11.1	-	-
経営主体 不詳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-

第 3 表 施設数・構成割合、生活衛生同業組合への加入状況—対前年度売上高の動向—従業者の規模—地域ブロック×営業の形態—経営主体別 地域ブロック

	実 数								構成割合							
	総数	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	不詳	総数	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	不詳
総数	1,450	172	209	597	208	223	74	138	100.0	11.9	41.2	14.4	17.4	5.3	9.8	9.8
形態 一般店等	1,405	171	591	208	223	74	138	138	100.0	12.2	42.1	14.8	15.9	5.3	9.8	9.8
形態 持ち帰り・宅配専門店	45	1	6	1	30	3	4	4	100.0	2.2	13.3	2.2	66.7	6.7	8.9	8.9
経営主体 個人経営	857	88	324	151	168	44	82	82	100.0	10.3	37.8	17.6	19.6	5.1	9.6	9.6
経営主体 株式会社	119	13	36	10	43	8	9	9	100.0	10.9	30.3	8.4	36.1	6.7	7.6	7.6
経営主体 有限会社	464	69	234	45	41	25	50	50	100.0	14.9	50.4	9.7	8.8	5.4	10.8	10.8
経営主体 その他	9	1	3	3	1	-	1	1	100.0	11.1	33.3	33.3	11.1	-	11.1	11.1
経営主体 不詳	1	1	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-

第 4 表 施設数・構成割合、経営者の年齢階級－後継者の有無×経営主体(個人経営)－営業の形態別

	実 数										
	総数	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳	(再掲)			
								50歳以上	後継者有	後継者無	不詳
個人経営	857	29	103	408	269	45	3	722	348	356	18
形 一般店等	828	29	101	397	259	39	3	695	335	342	18
態 持ち帰り・宅配専門店	29	—	2	11	10	6	—	27	13	14	—

	構成割合										
	総数	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳	(再掲)			
								50歳以上	後継者有	後継者無	不詳
個人経営	100.0	3.4	12.0	47.6	31.4	5.3	0.4	84.2	40.6	41.5	2.1
形 一般店等	100.0	3.5	12.2	47.9	31.3	4.7	0.4	83.9	40.5	41.3	2.1
態 持ち帰り・宅配専門店	100.0	—	6.9	37.9	34.5	20.7	—	93.1	44.8	48.3	—

第 5 表 従業者数・施設数・構成割合、雇用の形態―一日平均労働時間―1ヶ月の平均休日取得日数×営業の形態―経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度売上高の動向―従業者の規模―地域ブロック別

	実数																	
	従業者数(人)				一日平均労働時間(常用雇業者雇用施設)						1ヶ月間の平均休日取得日数							
	総数	(再掲)		不詳	総数	7時間以内				不詳	総数	なし	1～3日					不詳
		常用雇業者	パート・アルバイト			7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超				1～3日	4～5日	6～7日	8～9日	10日以上	
総数	10,841	4,945	4,967	21	1,204	54	156	265	718	11	1,450	10	81	1,113	151	37	33	25
形態	10,480	4,764	4,828	21	1,174	51	151	257	704	11	1,405	9	77	1,085	147	33	31	23
一般店等	361	181	139	-	30	3	5	8	14	-	45	1	4	28	4	4	2	2
持ち帰り・宅配専門店	3,229	1,658	949	14	679	42	82	133	414	8	857	8	60	685	54	13	19	20
個人経営	3,841	1,459	2,352	2	115	5	22	34	54	-	119	-	1	67	31	14	5	1
株式会社	3,707	1,784	1,649	5	400	7	52	94	244	3	464	4	19	355	63	10	9	4
有限会社	62	42	17	-	9	-	-	4	5	-	9	-	1	5	3	-	-	-
その他	2	2	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-
不詳	7,372	3,700	2,887	15	1,017	46	134	218	610	9	1,220	8	70	943	126	25	29	19
生加入している	3,330	1,183	2,025	6	170	6	20	43	100	1	209	2	11	152	24	12	3	5
同加入していない	306	121	150	-	36	2	5	4	25	-	40	-	7	24	3	4	2	-
対前年	766	414	331	-	63	2	10	16	35	-	66	-	2	49	9	4	1	1
度	651	346	257	-	77	3	11	19	43	1	92	-	8	72	6	1	3	2
比	1,429	691	555	7	214	10	33	63	107	1	259	-	18	190	31	8	8	4
5%以上増加	3,871	1,871	1,417	9	596	27	62	115	385	7	750	8	34	600	70	11	15	12
1～4%増加	1,056	321	712	-	29	2	3	4	20	-	33	-	2	26	2	1	1	1
1%未満の増減	62	26	9	...	30	1	4	6	19	-	62	-	6	50	2	-	3	1
1～4%減少	582	266	55	...	190	14	26	29	119	2	291	6	28	230	12	6	4	5
5%以上減少	864	477	171	...	232	14	22	46	148	2	288	1	17	237	17	3	8	5
不詳	740	392	191	...	159	10	19	30	100	-	185	-	15	145	17	3	4	1
従業員規模	2,370	1,260	871	...	343	10	45	87	196	5	367	3	13	287	41	9	9	5
1人	2,080	933	1,046	...	161	1	24	40	95	1	163	-	1	113	35	7	5	2
2～9人	4,143	1,533	2,573	...	73	4	13	25	31	-	73	-	1	38	25	9	-	-
10～19人	-	58	51	21	16	-	3	2	10	1	21	-	-	13	2	-	-	6
20人以上	1,375	675	634	4	145	7	20	38	77	3	172	2	29	113	17	2	4	5
地域	3,028	1,475	1,098	6	476	17	51	101	302	5	597	3	18	466	65	17	19	9
北海道・東北	1,124	607	408	5	177	8	22	34	111	2	209	2	13	164	19	1	6	4
関東・甲信越	3,465	1,340	1,937	5	207	10	28	52	116	1	253	1	11	195	30	9	2	5
東海・北陸	581	245	278	1	61	4	11	11	35	-	77	-	5	61	4	4	1	2
近畿	1,268	603	612	-	138	8	24	29	77	-	142	2	5	114	16	4	1	-
中国・四国																		
九州																		

第 5 表 従業員数・施設数・構成割合、雇用の形態―一日平均労働時間―1ヶ月の平均休日取得日数×営業の形態―経営主体―生活衛生同業組合への加入状況―対前年度売上高の動向―従業員の規模―地域ブロック別

	構成割合																		
	従業員数(人)				一日平均労働時間(常用雇用者雇用施設)						1ヶ月間の平均休日取得日数								
	総数	(再掲) 常用雇用者	パート・アルバイト	不詳	総数	7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳	総数	なし	1～3日	4～5日	6～7日	8～9日	10日以上	不詳	
総数	100.0	45.6	45.8	...	100.0	4.5	13.0	22.0	59.6	0.9	100.0	0.7	5.6	76.8	10.4	2.6	2.3	1.7	
形態	一般店等	100.0	45.5	46.1	...	100.0	4.3	12.9	21.9	60.0	0.9	100.0	0.6	5.5	77.2	10.5	2.3	2.2	1.6
	持ち帰り・宅配専門店	100.0	50.1	38.5	...	100.0	10.0	16.7	26.7	46.7	-	100.0	2.2	8.9	62.2	8.9	8.9	4.4	4.4
経営	個人経営	100.0	51.3	29.4	...	100.0	6.2	12.1	19.6	61.0	1.2	100.0	0.7	7.0	79.9	6.3	1.5	2.2	2.3
主体	株式会社	100.0	38.0	61.2	...	100.0	4.3	19.1	29.6	47.0	-	100.0	-	0.8	56.3	26.1	11.8	4.2	0.8
	有限会社	100.0	48.1	44.5	...	100.0	1.8	13.0	23.5	61.0	0.8	100.0	0.9	4.1	76.5	13.6	2.2	1.9	0.9
	その他	100.0	67.7	27.4	...	100.0	-	-	44.4	55.6	-	100.0	-	11.1	55.6	33.3	-	-	-
	不詳	100.0	100.0	-	...	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
生同	加入している	100.0	50.2	39.2	...	100.0	4.5	13.2	21.4	60.0	0.9	100.0	0.7	5.7	77.3	10.3	2.0	2.4	1.6
	加入していない	100.0	35.5	60.8	...	100.0	3.5	11.8	25.3	58.8	0.6	100.0	1.0	5.3	72.7	11.5	5.7	1.4	2.4
対前年度比	5%以上増加	100.0	39.5	49.0	...	100.0	5.6	13.9	11.1	69.4	-	100.0	-	17.5	60.0	7.5	10.0	5.0	-
	1～4%増加	100.0	54.0	43.2	...	100.0	3.2	15.9	25.4	55.6	-	100.0	-	3.0	74.2	13.6	6.1	1.5	1.5
	1%未満の増減	100.0	53.1	39.5	...	100.0	3.9	14.3	24.7	55.8	1.3	100.0	-	8.7	78.3	6.5	1.1	3.3	2.2
	1～4%減少	100.0	48.4	38.8	...	100.0	4.7	15.4	29.4	50.0	0.5	100.0	-	6.9	73.4	12.0	3.1	3.1	1.5
	5%以上減少	100.0	48.3	36.6	...	100.0	4.5	10.4	19.3	64.6	1.2	100.0	1.1	4.5	80.0	9.3	1.5	2.0	1.6
	不詳	100.0	30.4	67.4	...	100.0	6.9	10.3	13.8	69.0	-	100.0	-	6.1	78.8	6.1	3.0	3.0	3.0
従業者の規模	1人	100.0	41.9	14.5	...	100.0	3.3	13.3	20.0	63.3	-	100.0	-	9.7	80.6	3.2	-	4.8	1.6
	2人	100.0	45.7	9.5	...	100.0	7.4	13.7	15.3	62.6	1.1	100.0	2.1	9.6	79.0	4.1	2.1	1.4	1.7
	3人	100.0	55.2	19.8	...	100.0	6.0	9.5	19.8	63.8	0.9	100.0	0.3	5.9	82.3	5.9	1.0	2.8	1.7
	4人	100.0	53.0	25.8	...	100.0	6.3	11.9	18.9	62.9	-	100.0	-	8.1	78.4	9.2	1.6	2.2	0.5
	5～9人	100.0	53.2	36.8	...	100.0	2.9	13.1	25.4	57.1	1.5	100.0	0.8	3.5	78.2	11.2	2.5	2.5	1.4
	10～19人	100.0	44.9	50.3	...	100.0	0.6	14.9	24.8	59.0	0.6	100.0	-	0.6	69.3	21.5	4.3	3.1	1.2
	20人以上	100.0	37.0	62.1	...	100.0	5.5	17.8	34.2	42.5	-	100.0	-	1.4	52.1	34.2	12.3	-	-
	不詳	-	-	-	...	100.0	-	18.8	12.5	62.5	6.3	100.0	-	-	61.9	9.5	-	-	28.6
地域ブロック	北海道・東北	100.0	49.1	46.1	...	100.0	4.8	13.8	26.2	53.1	2.1	100.0	1.2	16.9	65.7	9.9	1.2	2.3	2.9
	関東・甲信越	100.0	48.7	36.3	...	100.0	3.6	10.7	21.2	63.4	1.1	100.0	0.5	3.0	78.1	10.9	2.8	3.2	1.5
	東海・北陸	100.0	54.0	36.3	...	100.0	4.5	12.4	19.2	62.7	1.1	100.0	1.0	6.2	78.5	9.1	0.5	2.9	1.9
	近畿	100.0	38.7	55.9	...	100.0	4.8	13.5	25.1	56.0	0.5	100.0	0.4	4.3	77.1	11.9	3.6	0.8	2.0
	中国・四国	100.0	42.2	47.8	...	100.0	6.6	18.0	18.0	57.4	-	100.0	-	6.5	79.2	5.2	5.2	1.3	2.6
	九州	100.0	47.6	48.3	...	100.0	5.8	17.4	21.0	55.8	-	100.0	1.4	3.5	80.3	11.3	2.8	0.7	-

第 6 表 施設数・構成割合・1施設当たり年間売上高・従業員1人当たり年間売上高、年間売上高の階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										構成割合										施設当たり 年間売上高 (万円)	従業員1人 当たり年間 売上高(万円)
	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～3億円 未満	3～5億円 未満	5億円 以上	不詳	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～3億円 未満	3～5億円 未満	5億円 以上	不詳				
総数	1,240	116	510	267	180	99	8	5	55	100.0	9.4	41.1	21.5	14.5	8.0	0.6	0.4	4.4	4,648	729		
形態																						
一般店等	1,205	108	501	262	174	97	8	4	51	100.0	9.0	41.6	21.7	14.4	8.0	0.7	0.3	4.2	4,571	724		
持ち帰り・宅配専門店	35	8	9	5	6	2	-	1	4	100.0	22.9	25.7	14.3	17.1	5.7	-	2.9	11.4	7,501	861		
経営主体																						
個人経営	766	98	413	152	56	13	-	-	34	100.0	12.8	53.9	19.8	7.3	1.7	-	-	4.4	2,684	737		
株式会社	82	-	6	17	23	24	2	5	5	100.0	-	7.3	20.7	28.0	29.3	2.4	6.1	6.1	14,096	545		
有限会社	384	17	89	96	99	61	6	-	16	100.0	4.4	23.2	25.0	25.8	15.9	1.6	-	4.2	6,584	850		
その他	7	1	1	2	2	1	-	-	-	100.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	-	-	-	4,844	706		
不詳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1,300	650		
生同																						
加入している	1,047	95	444	230	155	82	6	4	31	100.0	9.1	42.4	22.0	14.8	7.8	0.6	0.4	3.0	4,561	818		
加入していない	175	21	62	31	21	16	2	1	21	100.0	12.0	35.4	17.7	12.0	9.1	1.1	0.6	12.0	5,233	447		
対前年度比																						
5%以上増加	40	2	12	11	9	6	-	-	-	100.0	5.0	30.0	27.5	22.5	15.0	-	-	-	5,931	775		
1～4%増加	66	1	18	11	17	15	1	2	1	100.0	1.5	27.3	16.7	25.8	22.7	1.5	3.0	1.5	9,753	840		
1%未満の増減	92	8	35	19	12	14	2	-	2	100.0	8.7	38.0	20.7	13.0	15.2	2.2	-	2.2	5,559	789		
1～4%減少	259	21	104	58	39	23	2	1	11	100.0	8.1	40.2	22.4	15.1	8.9	0.8	0.4	4.2	4,865	877		
5%以上減少	750	80	335	163	98	40	3	2	29	100.0	10.7	44.7	21.7	13.1	5.3	0.4	0.3	3.9	3,949	779		
不詳	33	4	6	5	5	1	-	-	12	100.0	12.1	18.2	15.2	15.2	3.0	-	-	36.4	3,919	99		
従業員の規模																						
1人	57	17	29	8	-	-	-	-	3	100.0	29.8	50.9	14.0	-	-	-	-	5.3	1,665	1,665		
2人	273	77	166	18	1	-	-	-	11	100.0	28.2	60.8	8.6	0.4	-	-	-	4.0	1,550	775		
3人	263	12	176	64	5	-	-	-	6	100.0	4.6	66.9	24.3	1.9	-	-	-	2.3	2,377	792		
4人	158	3	79	60	9	-	-	-	7	100.0	1.9	50.0	38.0	5.7	-	-	-	4.4	3,005	751		
5～9人	294	5	50	102	111	9	-	-	17	100.0	1.7	17.0	34.7	37.8	3.1	-	-	5.8	4,898	765		
10～19人	128	-	2	13	49	58	1	1	4	100.0	-	1.6	10.2	38.3	45.3	0.8	0.8	3.1	11,032	852		
20人以上	51	-	-	-	4	32	7	4	4	100.0	-	-	-	7.8	62.7	13.7	7.8	7.8	25,357	535		
不詳	16	2	8	2	1	-	-	-	3	100.0	12.5	50.0	12.5	6.3	-	-	-	18.8	2,342	...		
地域ブロック																						
北海道・東北	140	8	56	30	16	20	2	2	6	100.0	5.7	40.0	21.4	11.4	14.3	1.4	1.4	4.3	6,333	824		
関東・甲信越	532	60	237	119	65	30	1	1	19	100.0	11.3	44.5	22.4	12.2	5.6	0.2	0.2	3.6	3,788	801		
東海・北陸	186	14	88	37	26	12	3	1	5	100.0	7.5	47.3	19.9	14.0	6.5	1.6	0.5	2.7	4,520	882		
近畿	194	22	73	43	32	10	1	1	12	100.0	11.3	37.6	22.2	16.5	5.2	0.5	0.5	6.2	4,794	469		
中国・四国	64	5	20	15	15	5	-	-	4	100.0	7.8	31.3	23.4	23.4	7.8	-	-	6.3	5,042	822		
九州	124	7	36	23	26	22	1	-	9	100.0	5.6	29.0	18.5	21.0	17.7	0.8	-	7.3	6,286	763		

第 7 表 施設数・構成割合・1施設当たり年間支出金額・従業員1人当たり年間支出金額、年間支出金額の階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数										構成割合										1施設当たり 年間支出高 (万円)	従業員1人 当たり年間 支出額(万円)
		総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～3億円 未満	3～5億円 未満	5億円 以上	不詳	総数	1千万円 未満	1～3千万円 未満	3～5千万円 未満	5千万～1億 円未満	1～3億円 未満	3～5億円 未満	5億円 以上	不詳				
総数		1,240	236	469	186	145	83	5	5	111	100.0	19.0	37.8	15.0	11.7	6.7	0.4	0.4	9.0	3,992	621		
形態	一般店等	1,205	226	461	181	141	81	5	4	106	100.0	18.8	38.3	15.0	11.7	6.7	0.4	0.3	8.8	3,912	614		
	持ち帰り・宅配専門店	35	10	8	5	4	2	-	1	5	100.0	28.6	22.9	14.3	11.4	5.7	-	2.9	14.3	6,892	798		
経営主体	個人経営	766	201	364	89	42	7	-	-	63	100.0	26.2	47.5	11.6	5.5	0.9	-	-	8.2	2,086	571		
	株式会社	82	3	10	14	18	22	2	5	8	100.0	3.7	12.2	17.1	22.0	26.8	2.4	6.1	9.8	13,188	497		
	有限会社	384	30	94	80	84	54	3	-	39	100.0	7.8	24.5	20.8	21.9	14.1	0.8	-	10.2	5,921	758		
	その他	7	1	1	3	1	-	-	-	1	100.0	14.3	14.3	42.9	14.3	-	-	-	14.3	3,455	648		
	不詳	1	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	800	400		
生同	加入している	1,047	195	413	159	124	67	4	4	81	100.0	18.8	39.4	15.2	11.8	6.4	0.4	0.4	7.7	3,895	700		
	加入していない	175	40	52	22	19	15	1	1	25	100.0	22.9	29.7	12.6	10.9	8.6	0.6	0.6	14.3	4,616	385		
対前年度比	5%以上増加	40	4	14	11	6	5	-	-	-	100.0	10.0	35.0	27.5	15.0	12.5	-	-	-	4,835	632		
	1～4%増加	66	4	22	10	14	11	1	2	2	100.0	6.1	33.3	15.2	21.2	16.7	1.5	3.0	3.0	8,776	760		
	1%未満の増減	92	18	28	16	12	12	1	-	5	100.0	19.6	30.4	17.4	13.0	13.0	1.1	-	5.4	4,910	686		
	1～4%減少	259	46	102	33	35	17	2	1	23	100.0	17.8	39.4	12.7	13.5	6.6	0.8	0.4	8.9	4,150	746		
	5%以上減少	750	159	297	111	76	37	1	2	67	100.0	21.2	39.6	14.8	10.1	4.9	0.1	0.3	8.9	3,348	663		
	不詳	33	5	6	5	2	1	-	-	14	100.0	15.2	18.2	15.2	6.1	3.0	-	-	42.4	3,066	70		
従業員の規模	1人	57	31	16	2	-	-	-	-	8	100.0	54.4	28.1	3.5	-	-	-	-	14.0	1,089	1,089		
	2人	273	127	117	7	1	-	-	-	21	100.0	46.5	42.9	2.6	0.4	-	-	-	7.7	1,152	576		
	3人	263	49	181	30	4	-	-	-	19	100.0	18.6	61.2	11.4	1.5	-	-	-	7.2	1,830	610		
	4人	158	13	94	33	3	-	-	-	15	100.0	8.2	59.5	20.9	1.9	-	-	-	9.5	2,412	603		
	5～9人	294	10	71	96	84	6	-	-	27	100.0	3.4	24.1	32.7	28.6	2.0	-	-	9.2	4,284	668		
	10～19人	128	1	4	17	49	44	1	1	11	100.0	0.8	3.1	13.3	38.3	34.4	0.8	0.8	8.6	9,847	764		
	20人以上	51	-	-	1	4	33	4	4	5	100.0	-	-	2.0	7.8	64.7	7.8	7.8	9.8	23,116	488		
	不詳	16	5	6	-	-	-	-	-	5	100.0	31.3	37.5	-	-	-	-	-	31.3	1,111	...		
地域ブロック	北海道・東北	140	25	46	21	13	16	2	2	15	100.0	17.9	32.9	15.0	9.3	11.4	1.4	1.4	10.7	5,592	709		
	関東・甲信越	532	121	206	83	50	24	1	1	46	100.0	22.7	38.7	15.6	9.4	4.5	0.2	0.2	8.6	3,242	674		
	東海・北陸	186	32	77	30	22	9	2	1	13	100.0	17.2	41.4	16.1	11.8	4.8	1.1	0.5	7.0	3,940	775		
	近畿	194	35	77	28	25	8	-	1	20	100.0	18.0	39.7	14.4	12.9	4.1	-	0.5	10.3	3,915	386		
	中国・四国	64	7	24	9	12	5	-	-	7	100.0	10.9	37.5	14.1	18.8	7.8	-	-	10.9	4,445	724		
	九州	124	16	39	15	23	21	-	-	10	100.0	12.9	31.5	12.1	18.5	16.9	-	-	8.1	5,401	652		

第 8 表

施設数・構成割合、売上高動向の主な原因×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										
	総数	客数の増加	料金の 値上げ	原材料費 の節減	人件費 の節減	客数の 減少	料金の 据え置き	原材料費 の増大	人件費 の増大	その他	不詳
総数	1,240	87	3	26	30	881	53	35	12	113	-
形態											
一般店等	1,205	85	3	25	30	858	51	32	12	109	-
持ち帰り・宅配専門店	35	2	-	1	-	23	2	3	-	4	-
経営主体											
個人経営	766	45	2	17	17	553	34	25	6	67	-
株式会社	82	9	-	1	2	56	3	3	1	7	-
有限会社	384	32	1	7	11	266	16	7	5	39	-
その他	7	1	-	1	-	5	-	-	-	-	-
不詳	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
生活衛生同業組合											
加入している	1,047	69	3	22	25	754	45	30	10	89	-
加入していない	175	18	-	4	4	115	7	5	2	20	-
対前年度比											
5%以上増加	40	28	-	1	2	1	2	1	-	5	-
1~4%増加	66	45	1	11	2	2	2	-	-	3	-
1%未満の増減	92	7	1	7	13	25	14	2	3	20	-
1~4%減少	259	3	-	3	6	188	19	13	4	23	-
5%以上減少	750	3	1	4	7	656	15	18	5	41	-
不詳	33	1	-	-	-	9	1	1	-	21	-
従業員の規模											
1人	57	1	-	-	-	50	2	1	-	3	-
2人	273	8	1	8	3	212	12	10	1	18	-
3人	263	8	-	5	6	204	12	6	-	22	-
4人	158	15	-	2	6	113	4	1	3	14	-
5~9人	294	25	1	5	13	189	9	10	6	36	-
10~19人	128	21	-	4	1	73	11	5	2	11	-
20人以上	51	8	1	2	1	27	2	2	-	8	-
不詳	16	1	-	-	-	13	1	-	-	1	-
地域ブロック											
北海道・東北	140	7	-	2	3	97	7	4	4	16	-
関東・甲信越	532	40	1	8	15	382	26	10	4	46	-
東海・北陸	186	8	1	6	4	140	8	5	3	11	-
近畿	194	8	-	5	3	140	7	9	1	21	-
中国・四国	64	7	-	-	3	48	1	1	-	4	-
九州	124	17	1	5	2	74	4	6	-	15	-

第 8 表

施設数・構成割合、売上高動向の主な原因×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	構成割合										
	総数	客数の増加	料金の 値上げ	原材料費 の節減	人件費 の節減	客数の 減少	料金の 据え置き	原材料費 の増大	人件費 の増大	その他	不詳
総数	100.0	7.0	0.2	2.1	2.4	71.0	4.3	2.8	1.0	9.1	-
形態	100.0	7.1	0.2	2.1	2.5	71.2	4.2	2.7	1.0	9.0	-
一般店等	100.0	5.7	-	2.9	-	65.7	5.7	8.6	-	11.4	-
持ち帰り・宅配専門店	100.0	5.9	0.3	2.2	2.2	72.2	4.4	3.3	0.8	8.7	-
個人経営	100.0	11.0	-	1.2	2.4	68.3	3.7	3.7	1.2	8.5	-
株式会社	100.0	8.3	0.3	1.8	2.9	69.3	4.2	1.8	1.3	10.2	-
有限会社	100.0	14.3	-	14.3	-	71.4	-	-	-	-	-
その他	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生同	100.0	6.6	0.3	2.1	2.4	72.0	4.3	2.9	1.0	8.5	-
加入している	100.0	10.3	-	2.3	2.3	65.7	4.0	2.9	1.1	11.4	-
加入していない	100.0	70.0	-	2.5	5.0	2.5	5.0	2.5	-	12.5	-
対前年度比	100.0	68.2	1.5	16.7	3.0	3.0	3.0	-	-	4.5	-
5%以上増加	100.0	7.6	1.1	7.6	14.1	27.2	15.2	2.2	3.3	21.7	-
1～4%増加	100.0	1.2	-	1.2	2.3	72.6	7.3	5.0	1.5	8.9	-
1%未満の増減	100.0	0.4	0.1	0.5	0.9	87.5	2.0	2.4	0.7	5.5	-
1～4%減少	100.0	3.0	-	-	-	27.3	3.0	3.0	-	63.6	-
5%以上減少	100.0	1.8	-	-	-	87.7	3.5	1.8	-	5.3	-
不詳	100.0	2.9	0.4	2.9	1.1	77.7	4.4	3.7	0.4	6.6	-
従業員	100.0	3.0	-	1.9	2.3	77.6	4.6	2.3	-	8.4	-
の規模	100.0	9.5	-	1.3	3.8	71.5	2.5	0.6	1.9	8.9	-
1人	100.0	8.5	0.3	1.7	4.4	64.3	3.1	3.4	2.0	12.2	-
2人	100.0	16.4	-	3.1	0.8	57.0	8.6	3.9	1.6	8.6	-
3人	100.0	15.7	2.0	3.9	2.0	52.9	3.9	3.9	-	15.7	-
4人	100.0	6.3	-	-	-	81.3	6.3	-	-	6.3	-
5～9人	100.0	5.0	-	1.4	2.1	69.3	5.0	2.9	2.9	11.4	-
10～19人	100.0	7.5	0.2	1.5	2.8	71.8	4.9	1.9	0.8	8.6	-
20人以上	100.0	4.3	0.5	3.2	2.2	75.3	4.3	2.7	1.6	5.9	-
不詳	100.0	4.1	-	2.6	1.5	72.2	3.6	4.6	0.5	10.8	-
地域ブロック	100.0	10.9	-	-	4.7	75.0	1.6	1.6	-	6.3	-
北海道・東北	100.0	13.7	0.8	4.0	1.6	59.7	3.2	4.8	-	12.1	-
関東・甲信越	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海・北陸	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
近畿	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第 9 表

施設数・構成割合、利用定員階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数							構成割合						
	総数	20人以下	21～30	31～50	51～80	81人以上	不詳	総数	20人以下	21～30	31～50	51～80	81人以上	不詳
一般店等	1,405	377	278	331	214	118	87	100.0	26.8	19.8	23.6	15.2	8.4	6.2
経営主体														
個人経営	828	305	191	181	76	31	44	100.0	36.8	23.1	21.9	9.2	3.7	5.3
株式会社	110	4	11	31	27	28	9	100.0	3.6	10.0	28.2	24.5	25.5	8.2
有限会社	457	66	73	119	111	57	31	100.0	14.4	16.0	26.0	24.3	12.5	6.8
その他	9	2	3	-	-	2	2	100.0	22.2	33.3	-	-	22.2	22.2
不詳	1	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0
生同														
加入している	1,191	308	250	278	181	100	74	100.0	25.9	21.0	23.3	15.2	8.4	6.2
加入していない	195	62	27	46	32	16	12	100.0	31.8	13.8	23.6	16.4	8.2	6.2
対前年度														
5%以上増加	40	6	10	11	9	1	3	100.0	15.0	25.0	27.5	22.5	2.5	7.5
1～4%増加	64	9	13	12	10	14	6	100.0	14.1	20.3	18.8	15.6	21.9	9.4
1%未満の増減	92	19	16	27	14	10	6	100.0	20.7	17.4	29.3	15.2	10.9	6.5
1～4%減少	251	68	46	74	37	14	12	100.0	27.1	18.3	29.5	14.7	5.6	4.8
5%以上減少	728	236	158	155	96	46	37	100.0	32.4	21.7	21.3	13.2	6.3	5.1
不詳	30	5	7	6	7	1	4	100.0	16.7	23.3	20.0	23.3	3.3	13.3
従業員規模														
1人	57	36	8	6	1	-	6	100.0	63.2	14.0	10.5	1.8	-	10.5
2人	279	147	64	44	10	-	14	100.0	52.7	22.9	15.8	3.6	-	5.0
3人	285	105	79	60	18	6	17	100.0	36.8	27.7	21.1	6.3	2.1	6.0
4人	179	36	49	57	23	6	8	100.0	20.1	27.4	31.8	12.8	3.4	4.5
5～9人	361	40	67	119	81	33	21	100.0	11.1	18.6	33.0	22.4	9.1	5.8
10～19人	151	4	5	38	54	38	12	100.0	2.6	3.3	25.2	35.8	25.2	7.9
20人以上	72	3	2	4	24	33	6	100.0	4.2	2.8	5.6	33.3	45.8	8.3
不詳	21	6	4	3	3	2	3	100.0	28.6	19.0	14.3	14.3	9.5	14.3
地域ブロック														
北海道・東北	171	21	30	42	36	30	12	100.0	12.3	17.5	24.6	21.1	17.5	7.0
関東・甲信越	591	177	127	135	82	36	34	100.0	29.9	21.5	22.8	13.9	6.1	5.8
東海・北陸	208	58	41	56	25	16	12	100.0	27.9	19.7	26.9	12.0	7.7	5.8
近畿	223	80	36	58	24	9	16	100.0	35.9	16.1	26.0	10.8	4.0	7.2
中国・四国	74	13	17	14	18	6	6	100.0	17.6	23.0	18.9	24.3	8.1	8.1
九州	138	28	27	26	29	21	7	100.0	20.3	19.6	18.8	21.0	15.2	5.1

第 10 表 施設数・構成割合・1日平均客数・1施設当たり平均客数、1週間の客数の階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数							構成割合							1日平均	1施設当たり
	総数	100人以下	101～200	201～300	301～500	501人以上	不詳	総数	100人以下	101～200	201～300	301～500	501人以上	不詳	客数	平均客数
一般店等	1,405	592	303	116	108	122	164	100.0	42.1	21.6	8.3	7.7	8.7	11.7	44,817	253
経営主体																
個人経営	828	425	190	61	41	15	96	100.0	51.3	22.9	7.4	5.0	1.8	11.6	14,047	134
株式会社	110	14	15	10	11	50	10	100.0	12.7	13.6	9.1	10.0	45.5	9.1	12,396	868
有限会社	457	148	98	44	54	56	57	100.0	32.4	21.4	9.6	11.8	12.3	12.5	18,074	316
その他	9	5	-	1	2	1	-	100.0	55.6	-	11.1	22.2	11.1	-	301	234
不詳	1	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
生同																
加入している	1,191	512	272	98	94	88	127	100.0	43.0	22.8	8.2	7.9	7.4	10.7	35,365	233
加入していない	195	74	28	16	12	32	33	100.0	37.9	14.4	8.2	6.2	16.4	16.9	8,835	382
対前年度比																
5%以上増加	40	12	8	7	5	5	3	100.0	30.0	20.0	17.5	12.5	12.5	7.5	3,232	612
1～4%増加	64	16	12	6	11	15	4	100.0	25.0	18.8	9.4	17.2	23.4	6.3	3,361	392
1%未満の増減	92	29	23	8	8	10	14	100.0	31.5	25.0	8.7	8.7	10.9	15.2	2,950	265
1～4%減少	251	101	61	16	21	20	32	100.0	40.2	24.3	6.4	8.4	8.0	12.7	6,850	219
5%以上減少	728	368	152	57	36	39	76	100.0	50.5	20.9	7.8	4.9	5.4	10.4	16,477	177
不詳	30	9	7	2	2	4	6	100.0	30.0	23.3	6.7	6.7	13.3	20.0	1,490	434
従業員の規模																
1人	57	41	9	1	1	-	5	100.0	71.9	15.8	1.8	1.8	-	8.8	617	83
2人	279	187	47	6	3	-	36	100.0	67.0	16.8	2.2	1.1	-	12.9	2,842	82
3人	285	158	71	20	3	2	31	100.0	55.4	24.9	7.0	1.1	0.7	10.9	3,872	107
4人	179	78	58	17	5	1	20	100.0	43.6	32.4	9.5	2.8	0.6	11.2	2,915	128
5～9人	361	112	87	51	50	19	42	100.0	31.0	24.1	14.1	13.9	5.3	11.6	10,045	220
10～19人	151	8	20	20	40	47	16	100.0	5.3	13.2	13.2	26.5	31.1	10.6	11,019	571
20人以上	72	1	7	-	6	52	6	100.0	1.4	9.7	-	8.3	72.2	8.3	13,194	1,399
不詳	21	7	4	1	-	1	8	100.0	33.3	19.0	4.8	-	4.8	38.1	313	168
地域ブロック																
北海道・東北	171	59	32	15	17	22	26	100.0	34.5	18.7	8.8	9.9	12.9	15.2	6,915	334
関東・甲信越	591	290	131	36	37	32	65	100.0	49.1	22.2	6.1	6.3	5.4	11.0	14,595	194
東海・北陸	208	91	42	23	17	15	20	100.0	43.8	20.2	11.1	8.2	7.2	9.6	5,415	202
近畿	223	90	44	18	13	27	31	100.0	40.4	19.7	8.1	5.8	12.1	13.9	8,029	293
中国・四国	74	23	23	4	8	11	5	100.0	31.1	31.1	5.4	10.8	14.9	6.8	3,761	382
九州	138	39	31	20	16	15	17	100.0	28.3	22.5	14.5	11.6	10.9	12.3	6,102	353

第 11 表 施設数・構成割合・1施設客1人当たり平均単価、客1人当たり平均単価の階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数						構成割合						1施設客 1人当たり 平均単価
	総数	1000円未満	1000円以上 20000円未満	20000円以上 50000円未満	50000円 以上	不詳	総数	1000円未満	1000円以上 20000円未満	20000円以上 50000円未満	50000円 以上	不詳	
一般店等	1,405	36	1,230	-	-	139	100.0	2.6	87.5	-	-	9.9	2,664
個人経営	828	24	723	-	-	81	100.0	2.9	87.3	-	-	9.8	2,526
株式会社	110	4	99	-	-	7	100.0	3.6	90.0	-	-	6.4	2,712
有限会社	457	8	398	-	-	51	100.0	1.8	87.1	-	-	11.2	2,889
その他	9	-	9	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	3,363
不詳	1	-	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	3,000
生同加入している	1,191	31	1,053	-	-	107	100.0	2.6	88.4	-	-	9.0	2,749
生同加入していない	195	4	163	-	-	28	100.0	2.1	83.6	-	-	14.4	2,147
対前年度比													
5%以上増加	40	2	36	-	-	2	100.0	5.0	90.0	-	-	5.0	3,388
1～4%増加	64	-	60	-	-	4	100.0	-	93.8	-	-	6.3	3,032
1%未満の増減	92	1	79	-	-	12	100.0	1.1	85.9	-	-	13.0	2,580
1～4%減少	251	7	225	-	-	19	100.0	2.8	89.6	-	-	7.6	2,720
5%以上減少	728	15	645	-	-	68	100.0	2.1	88.6	-	-	9.3	2,693
不詳	30	1	23	-	-	6	100.0	3.3	76.7	-	-	20.0	2,313
従業員の規模													
1人	57	3	50	-	-	4	100.0	5.3	87.7	-	-	7.0	2,346
2人	279	5	243	-	-	31	100.0	1.8	87.1	-	-	11.1	2,551
3人	285	8	251	-	-	26	100.0	2.8	88.1	-	-	9.1	2,711
4人	179	4	163	-	-	12	100.0	2.2	91.1	-	-	6.7	2,732
5～9人	361	12	307	-	-	42	100.0	3.3	85.0	-	-	11.6	2,704
10～19人	151	4	134	-	-	13	100.0	2.6	88.7	-	-	8.6	2,779
20人以上	72	-	69	-	-	3	100.0	-	95.8	-	-	4.2	2,760
不詳	21	-	13	-	-	8	100.0	-	61.9	-	-	38.1	1,986
地域ブロック													
北海道・東北	171	3	146	-	-	22	100.0	1.8	85.4	-	-	12.9	2,536
関東・甲信越	591	8	529	-	-	54	100.0	1.4	89.5	-	-	9.1	3,004
東海・北陸	208	6	183	-	-	19	100.0	2.9	88.0	-	-	9.1	2,533
近畿	223	15	181	-	-	27	100.0	6.7	81.2	-	-	12.1	2,299
中国・四国	74	2	68	-	-	4	100.0	2.7	91.9	-	-	5.4	2,735
九州	138	2	123	-	-	13	100.0	1.4	89.1	-	-	9.4	2,119

第 12 表 施設数・構成割合、食堂の延床面積の階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数									構成割合								
	総数	25㎡未満	25～50	50～100	100～150	150～200	200㎡以上	不詳		総数	25㎡未満	25～50	50～100	100～150	150～200	200㎡以上	不詳	
一般店等	1,405	121	313	371	172	102	169	157		100.0	8.6	22.3	26.4	12.2	7.3	12.0	11.2	
経営主体																		
個人経営	828	97	244	232	78	40	50	87		100.0	11.7	29.5	28.0	9.4	4.8	6.0	10.5	
株式会社	110	2	8	21	16	22	30	11		100.0	1.8	7.3	19.1	14.5	20.0	27.3	10.0	
有限会社	457	22	60	115	77	40	87	56		100.0	4.8	13.1	25.2	16.8	8.8	19.0	12.3	
その他	9	-	1	3	1	-	2	2		100.0	-	11.1	33.3	11.1	-	22.2	22.2	
不詳	1	-	-	-	-	-	-	1		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	
生同																		
加入している	1,191	103	260	319	153	84	145	127		100.0	8.6	21.8	26.8	12.8	7.1	12.2	10.7	
加入していない	195	16	50	47	17	18	23	24		100.0	8.2	25.6	24.1	8.7	9.2	11.8	12.3	
対前年度比																		
5%以上増加	40	2	8	10	8	2	4	6		100.0	5.0	20.0	25.0	20.0	5.0	10.0	15.0	
1～4%増加	64	3	8	19	7	5	15	7		100.0	4.7	12.5	29.7	10.9	7.8	23.4	10.9	
1%未満の増減	92	4	18	22	14	9	12	13		100.0	4.3	19.6	23.9	15.2	9.8	13.0	14.1	
1～4%減少	251	20	60	71	27	21	27	25		100.0	8.0	23.9	28.3	10.8	8.4	10.8	10.0	
5%以上減少	728	81	190	187	80	44	67	79		100.0	11.1	26.1	25.7	11.0	6.0	9.2	10.9	
不詳	30	-	5	12	4	4	1	4		100.0	-	16.7	40.0	13.3	13.3	3.3	13.3	
従業員の規模																		
1人	57	19	17	10	1	-	1	9		100.0	33.3	29.8	17.5	1.8	-	1.8	15.8	
2人	279	40	99	88	15	4	7	26		100.0	14.3	35.5	31.5	5.4	1.4	2.5	9.3	
3人	285	38	92	82	27	10	11	25		100.0	13.3	32.3	28.8	9.5	3.5	3.9	8.8	
4人	179	11	38	54	21	16	13	26		100.0	6.1	21.2	30.2	11.7	8.9	7.3	14.5	
5～9人	361	10	53	110	64	32	55	37		100.0	2.8	14.7	30.5	17.7	8.9	15.2	10.2	
10～19人	151	2	8	21	34	24	42	20		100.0	1.3	5.3	13.9	22.5	15.9	27.8	13.2	
20人以上	72	-	3	2	8	13	38	8		100.0	-	4.2	2.8	11.1	18.1	52.8	11.1	
不詳	21	1	3	4	2	3	2	6		100.0	4.8	14.3	19.0	9.5	14.3	9.5	28.6	
地域ブロック																		
北海道・東北	171	6	23	41	24	18	43	16		100.0	3.5	13.5	24.0	14.0	10.5	25.1	9.4	
関東・甲信越	591	60	143	164	66	44	46	68		100.0	10.2	24.2	27.7	11.2	7.4	7.8	11.5	
東海・北陸	208	17	45	64	22	10	26	24		100.0	8.2	21.6	30.8	10.6	4.8	12.5	11.5	
近畿	223	26	66	51	25	13	15	27		100.0	11.7	29.6	22.9	11.2	5.8	6.7	12.1	
中国・四国	74	3	12	16	17	6	13	7		100.0	4.1	16.2	21.6	23.0	8.1	17.6	9.5	
九州	138	9	24	35	18	11	26	15		100.0	6.5	17.4	25.4	13.0	8.0	18.8	10.9	

第 13 表 施設数・構成割合・1施設当たり土地の平均面積、土地の面積階級×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数								構成割合								1施設当たり 平均面積(m ²)
	総数	50㎡未満	50～100	100～200	200～300	300㎡以上	不詳	総数	50㎡未満	50～100	100～200	200～300	300㎡以上	不詳			
総数	1,450	181	302	330	166	325	146	100.0	12.5	20.8	22.8	11.4	22.4	10.1			274
形態																	
一般店等	1,405	176	285	323	164	318	139	100.0	12.5	20.3	23.0	11.7	22.6	9.9			277
持ち帰り・宅配専門店	45	5	17	7	2	7	7	100.0	11.1	37.8	15.6	4.4	15.6	15.6			184
経営主体																	
個人経営	857	136	195	188	101	150	87	100.0	15.9	22.8	21.9	11.8	17.5	10.2			225
株式会社	119	5	21	23	20	40	10	100.0	4.2	17.6	19.3	16.8	33.6	8.4			374
有限会社	464	39	84	117	44	132	48	100.0	8.4	18.1	25.2	9.5	28.4	10.3			341
その他	9	1	2	2	1	3	-	100.0	11.1	22.2	22.2	11.1	33.3	-			201
不詳	1	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0			-
生同																	
加入している	1,220	154	254	280	147	267	118	100.0	12.6	20.8	23.0	12.0	21.9	9.7			264
加入していない	209	25	44	47	19	51	23	100.0	12.0	21.1	22.5	9.1	24.4	11.0			330
対前年度比																	
5%以上増加	40	3	8	16	3	7	3	100.0	7.5	20.0	40.0	7.5	17.5	7.5			251
1～4%増加	66	6	14	14	12	17	3	100.0	9.1	21.2	21.2	18.2	25.8	4.5			307
1%未満の増減	92	11	12	28	12	19	10	100.0	12.0	13.0	30.4	13.0	20.7	10.9			262
1～4%減少	259	30	53	59	26	66	25	100.0	11.6	20.5	22.8	10.0	25.5	9.7			256
5%以上減少	750	116	170	167	78	142	77	100.0	15.5	22.7	22.3	10.4	18.9	10.3			256
不詳	33	1	8	3	4	9	8	100.0	3.0	24.2	9.1	12.1	27.3	24.2			245
従業員の規模																	
1人	62	19	12	11	5	4	11	100.0	30.6	19.4	17.7	8.1	6.5	17.7			173
2人	291	58	77	65	25	36	30	100.0	19.9	26.5	22.3	8.6	12.4	10.3			201
3人	288	62	70	57	30	45	24	100.0	21.5	24.3	19.8	10.4	15.6	8.3			201
4人	185	18	46	37	21	41	22	100.0	9.7	24.9	20.0	11.4	22.2	11.9			231
5～9人	367	18	65	108	50	94	32	100.0	4.9	17.7	29.4	13.6	25.6	8.7			272
10～19人	163	3	22	36	22	61	19	100.0	1.8	13.5	22.1	13.5	37.4	11.7			380
20人以上	73	-	3	14	11	40	5	100.0	-	4.1	19.2	15.1	54.8	6.8			834
不詳	21	3	7	2	2	4	3	100.0	14.3	33.3	9.5	9.5	19.0	14.3			177
地域ブロック																	
北海道・東北	172	13	23	34	24	57	21	100.0	7.6	13.4	19.8	14.0	33.1	12.2			320
関東・甲信越	597	83	131	137	58	121	67	100.0	13.9	21.9	22.9	9.7	20.3	11.2			242
東海・北陸	209	15	36	51	30	62	15	100.0	7.2	17.2	24.4	14.4	29.7	7.2			366
近畿	253	45	72	54	22	31	29	100.0	17.8	28.5	21.3	8.7	12.3	11.5			203
中国・四国	77	10	15	24	7	15	6	100.0	13.0	19.5	31.2	9.1	19.5	7.8			266
九州	142	15	25	30	25	39	8	100.0	10.6	17.6	21.1	17.8	27.5	5.6			343

第 14 表 施設数・構成割合、土地・建物の所有状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数							構成割合						
		総数	土地・建物 とも自己所有	土地のみ 自己所有	建物のみ 自己所有	土地・建物 とも借用	その他	不詳	総数	土地・建物 とも自己所有	土地のみ 自己所有	建物のみ 自己所有	土地・建物 とも借用	その他	不詳
総数		1,450	888	11	182	333	26	10	100.0	61.2	0.8	12.6	23.0	1.8	0.7
形態	一般店等	1,405	868	11	180	315	22	9	100.0	61.8	0.8	12.8	22.4	1.6	0.6
	持ち帰り・宅配専門店	45	20	-	2	18	4	1	100.0	44.4	-	4.4	40.0	8.9	2.2
経営 主体	個人経営	857	526	2	106	205	12	6	100.0	61.4	0.2	12.4	23.9	1.4	0.7
	株式会社	119	56	-	21	37	3	2	100.0	47.1	-	17.6	31.1	2.5	1.7
	有限会社	464	302	7	55	87	11	2	100.0	65.1	1.5	11.9	18.8	2.4	0.4
	その他	9	4	2	-	3	-	-	100.0	44.4	22.2	-	33.3	-	-
	不詳	1	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
生 同	加入している	1,220	772	9	151	261	19	8	100.0	63.3	0.7	12.4	21.4	1.6	0.7
	加入していない	209	105	2	25	69	7	1	100.0	50.2	1.0	12.0	33.0	3.3	0.5
対 前 年 度 比	5%以上増加	40	27	-	7	5	1	-	100.0	67.5	-	17.5	12.5	2.5	-
	1～4%増加	66	34	1	10	19	2	-	100.0	51.5	1.5	15.2	28.8	3.0	-
	1%未満の増減	92	66	1	6	15	2	2	100.0	71.7	1.1	6.5	16.3	2.2	2.2
	1～4%減少	259	161	3	32	58	4	1	100.0	62.2	1.2	12.4	22.4	1.5	0.4
	5%以上減少	750	452	4	91	186	12	5	100.0	60.3	0.5	12.1	24.8	1.6	0.7
	不詳	33	15	-	3	14	-	1	100.0	45.5	-	9.1	42.4	-	3.0
従 業 者 の 規 模	1人	62	36	-	8	14	4	-	100.0	58.1	-	12.9	22.6	6.5	-
	2人	291	173	1	38	77	2	-	100.0	59.5	0.3	13.1	26.5	0.7	-
	3人	288	168	1	32	77	4	6	100.0	58.3	0.3	11.1	26.7	1.4	2.1
	4人	185	115	1	24	43	2	-	100.0	62.2	0.5	13.0	23.2	1.1	-
	5～9人	367	247	5	44	65	5	1	100.0	67.3	1.4	12.0	17.7	1.4	0.3
	10～19人	163	103	1	19	31	7	2	100.0	63.2	0.6	11.7	19.0	4.3	1.2
	20人以上	73	37	2	13	19	1	1	100.0	50.7	2.7	17.8	26.0	1.4	1.4
	不詳	21	9	-	4	7	1	-	100.0	42.9	-	19.0	33.3	4.8	-
	地域	北海道・東北	172	105	3	24	38	2	-	100.0	61.0	1.7	14.0	22.1	1.2
ブ ロ ッ ク	関東・甲信越	597	355	4	89	131	13	5	100.0	59.5	0.7	14.9	21.9	2.2	0.8
	東海・北陸	209	159	2	20	25	1	2	100.0	76.1	1.0	9.6	12.0	0.5	1.0
	近畿	253	140	2	34	71	3	3	100.0	55.3	0.8	13.4	28.1	1.2	1.2
	中国・四国	77	47	-	6	22	2	-	100.0	61.0	-	7.8	28.6	2.6	-
	九州	142	82	-	9	46	5	-	100.0	57.7	-	6.3	32.4	3.5	-

第 15 表 施設数・構成割合、出前の状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数								構成割合							
	総数	出前 あり	料金加算			出前 なし	不詳	総数	出前 あり	料金加算			出前 なし	不詳	総数	出前 あり
			加算なし	加算なし	不詳					加算なし	加算なし	不詳				
一般店等	1,405	1,217	19	1,154	44	130	58	100.0	86.6	1.4	82.1	3.1	9.3	4.1		
経営主体																
個人経営	828	731	9	699	23	63	34	100.0	88.3	1.1	84.4	2.8	7.6	4.1		
株式会社	110	80	4	73	3	28	2	100.0	72.7	3.6	66.4	2.7	25.5	1.8		
有限会社	457	398	6	374	18	37	22	100.0	87.1	1.3	81.8	3.9	8.1	4.8		
その他	9	8	-	8	-	1	-	100.0	88.9	-	88.9	-	11.1	-		
不詳	1	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-		
生活衛生同業組合																
加入している	1,191	1,052	17	1,000	35	91	48	100.0	88.3	1.4	84.0	2.9	7.6	4.0		
加入していない	195	149	1	141	7	37	9	100.0	76.4	0.5	72.3	3.6	19.0	4.6		
対前年度比																
5%以上増加	40	35	-	33	2	4	1	100.0	87.5	-	82.5	5.0	10.0	2.5		
1～4%増加	64	55	2	52	1	9	-	100.0	85.9	3.1	81.3	1.6	14.1	-		
1%未満の増減	92	81	2	76	3	6	5	100.0	88.0	2.2	82.6	3.3	6.5	5.4		
1～4%減少	251	217	-	211	6	22	12	100.0	86.5	-	84.1	2.4	8.8	4.8		
5%以上減少	728	650	11	613	26	53	25	100.0	89.3	1.5	84.2	3.6	7.3	3.4		
不詳	30	23	-	22	1	6	1	100.0	76.7	-	73.3	3.3	20.0	3.3		
従業員の規模																
1人	57	48	-	46	2	8	1	100.0	84.2	-	80.7	3.5	14.0	1.8		
2人	279	238	2	226	10	29	12	100.0	85.3	0.7	81.0	3.6	10.4	4.3		
3人	285	252	3	241	8	18	15	100.0	88.4	1.1	84.6	2.8	6.3	5.3		
4人	179	162	5	150	7	11	6	100.0	90.5	2.8	83.8	3.9	6.1	3.4		
5～9人	361	322	3	308	11	22	17	100.0	89.2	0.8	85.3	3.0	6.1	4.7		
10～19人	151	131	5	123	3	17	3	100.0	86.8	3.3	81.5	2.0	11.3	2.0		
20人以上	72	48	1	46	1	23	1	100.0	66.7	1.4	63.9	1.4	31.9	1.4		
不詳	21	16	-	14	2	2	3	100.0	76.2	-	66.7	9.5	9.5	14.3		
地域ブロック																
北海道・東北	171	145	1	142	2	12	14	100.0	84.8	0.6	83.0	1.2	7.0	8.2		
関東・甲信越	591	522	6	495	21	48	21	100.0	88.3	1.0	83.8	3.6	8.1	3.6		
東海・北陸	208	189	3	180	6	14	5	100.0	90.9	1.4	86.5	2.9	6.7	2.4		
近畿	223	180	4	168	8	33	10	100.0	80.7	1.8	75.3	3.6	14.8	4.5		
中国・四国	74	62	3	56	3	11	1	100.0	83.8	4.1	75.7	4.1	14.9	1.4		
九州	138	119	2	113	4	12	7	100.0	86.2	1.4	81.9	2.9	8.7	5.1		

第 16 表 施設数・構成割合、栄養表示の状況－高齢者向け食事メニューの有無×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										
	総数	栄養表示 あり	(重複回答)				栄養表示 なし	不詳	高齢者向け食事メニューの		
			総カロリー量	塩分量	その他	不詳			提供あり	提供なし	不詳
総数	1,450	236	198	58	31	18	1,199	15	104	1,313	33
形態											
一般店等	1,405	228	192	54	29	17	1,163	14	102	1,272	31
持ち帰り・宅配専門店	45	8	6	4	2	1	38	1	2	41	2
経営主体											
個人経営	857	136	113	35	18	12	711	10	59	781	17
株式会社	119	16	13	4	1	1	103	-	7	111	1
有限会社	464	84	72	19	12	5	375	5	38	412	14
その他	9	-	-	-	-	-	9	-	-	8	1
不詳	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
生同											
加入している	1,220	219	183	53	28	17	990	11	92	1,103	25
加入していない	209	14	12	4	3	1	192	3	12	191	6
対前年度比											
5%以上増加	40	1	1	-	-	-	38	1	6	33	1
1～4%増加	66	10	10	3	2	-	55	1	7	58	1
1%未満の増減	92	22	14	5	6	3	69	1	12	78	2
1～4%減少	259	42	40	14	2	2	215	2	21	234	4
5%以上減少	750	128	105	25	17	12	615	7	34	698	18
不詳	33	2	2	2	-	-	29	2	2	29	2
従業員の規模											
1人	62	12	10	4	1	2	49	1	5	56	1
2人	291	42	37	11	4	1	249	-	19	268	4
3人	288	56	48	12	7	5	228	4	22	257	9
4人	185	27	24	13	8	2	154	4	9	173	3
5～9人	367	60	51	12	6	4	305	2	30	329	8
10～19人	163	25	17	6	4	2	137	1	11	148	4
20人以上	73	10	9	-	-	1	63	-	8	65	-
不詳	21	4	2	-	1	1	14	3	-	17	4
地域ブロック											
北海道・東北	172	30	25	9	2	3	142	-	15	156	1
関東・甲信越	597	109	92	21	19	6	478	10	40	541	16
東海・北陸	209	32	25	5	4	4	175	2	12	192	5
近畿	253	53	44	23	6	5	198	2	20	226	7
中国・四国	77	2	2	-	-	-	75	-	3	72	2
九州	142	10	10	-	-	-	131	1	14	126	2

第 16 表 施設数・構成割合、栄養表示の状況－高齢者向け食事メニューの有無×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合									
		栄養表示 あり	(重複回答)				栄養表示 なし	不詳	高齢者向け食事メニューの		
			総カロリー量	塩分量	その他	不詳			提供あり	提供なし	不詳
総数	100.0	16.3	13.7	4.0	2.1	1.2	82.7	1.0	7.2	90.6	2.3
形態											
一般店等	100.0	16.2	13.7	3.8	2.1	1.2	82.8	1.0	7.3	90.5	2.2
持ち帰り・宅配専門店	100.0	17.8	13.3	8.9	4.4	2.2	80.0	2.2	4.4	91.1	4.4
経営主体											
個人経営	100.0	15.9	13.2	4.1	2.1	1.4	83.0	1.2	6.9	91.1	2.0
株式会社	100.0	13.4	10.9	3.4	0.8	0.8	86.6	-	5.9	93.3	0.8
有限会社	100.0	18.1	15.5	4.1	2.6	1.1	80.8	1.1	8.2	88.8	3.0
その他	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	88.9	11.1
不詳	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-
生活衛生同業組合											
加入している	100.0	18.0	15.0	4.3	2.3	1.4	81.1	0.9	7.5	90.4	2.0
加入していない	100.0	6.7	5.7	1.9	1.4	0.5	91.9	1.4	5.7	91.4	2.9
対前年度売上高の動向											
5%以上増加	100.0	2.5	2.5	-	-	-	95.0	2.5	15.0	82.5	2.5
1～4%増加	100.0	15.2	15.2	4.5	3.0	-	83.3	1.5	10.6	87.9	1.5
1%未満の増減	100.0	23.9	15.2	5.4	6.5	3.3	75.0	1.1	13.0	84.8	2.2
1～4%減少	100.0	16.2	15.4	5.4	0.8	0.8	83.0	0.8	8.1	90.3	1.5
5%以上減少	100.0	17.1	14.0	3.3	2.3	1.6	82.0	0.9	4.5	93.1	2.4
不詳	100.0	6.1	6.1	6.1	-	-	87.9	6.1	6.1	87.9	6.1
従業員の規模											
1人	100.0	19.4	16.1	6.5	1.6	3.2	79.0	1.6	8.1	90.3	1.6
2人	100.0	14.4	12.7	3.8	1.4	0.3	85.6	-	6.5	92.1	1.4
3人	100.0	19.4	16.7	4.2	2.4	1.7	79.2	1.4	7.6	89.2	3.1
4人	100.0	14.6	13.0	7.0	4.3	1.1	83.2	2.2	4.9	93.5	1.6
5～9人	100.0	16.3	13.9	3.3	1.6	1.1	83.1	0.5	8.2	89.6	2.2
10～19人	100.0	15.3	10.4	3.7	2.5	1.2	84.0	0.6	6.7	90.8	2.5
20人以上	100.0	13.7	12.3	-	-	1.4	86.3	-	11.0	89.0	-
不詳	100.0	19.0	9.5	-	4.8	4.8	66.7	14.3	-	81.0	19.0
地域ブロック											
北海道・東北	100.0	17.4	14.5	5.2	1.2	1.7	82.6	-	8.7	90.7	0.6
関東・甲信越	100.0	18.3	15.4	3.5	3.2	1.0	80.1	1.7	6.7	90.6	2.7
東海・北陸	100.0	15.3	12.0	2.4	1.9	1.9	83.7	1.0	5.7	91.9	2.4
近畿	100.0	20.9	17.4	9.1	2.4	2.0	78.3	0.8	7.9	89.3	2.8
中国・四国	100.0	2.6	2.6	-	-	-	97.4	-	3.9	93.5	2.6
九州	100.0	7.0	7.0	-	-	-	92.3	0.7	9.9	88.7	1.4

第 17 表 施設数・構成割合、情報化の状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数										構成割合									
		総数	パソコンを 導入して いる	利用内容(重複回答)					パソコンを 導入して いない	不詳	総数	パソコンを 導入して いる	利用内容(重複回答)					パソコンを 導入して いない	不詳		
				顧客名簿 の管理	経営収支 の計算	ホームページ の作成	その他	不詳					顧客名簿 の管理	経営収支 の計算	ホームページ の作成	その他	不詳				
総数		1,450	388	145	213	184	98	10	1,038	24	100.0	26.8	10.0	14.7	12.7	6.8	0.7	71.6	1.7		
形態	一般店等	1,405	376	140	204	181	95	9	1,006	23	100.0	26.8	10.0	14.5	12.9	6.8	0.6	71.6	1.6		
	持ち帰り・宅配専門店	45	12	5	9	3	3	1	32	1	100.0	26.7	11.1	20.0	6.7	6.7	2.2	71.1	2.2		
経営主体	個人経営	857	162	52	78	67	39	5	682	13	100.0	18.9	6.1	9.1	7.8	4.6	0.6	79.6	1.5		
	株式会社	119	70	29	51	31	23	3	48	1	100.0	58.8	24.4	42.9	26.1	19.3	2.5	40.3	0.8		
	有限会社	464	153	63	82	85	36	2	301	10	100.0	33.0	13.6	17.7	18.3	7.8	0.4	64.9	2.2		
	その他	9	3	1	2	1	-	-	6	-	100.0	33.3	11.1	22.2	11.1	-	-	66.7	-		
	不詳	1	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
	生同	加入している	1,220	332	127	174	169	80	6	868	20	100.0	27.2	10.4	14.3	13.9	6.6	0.5	71.1	1.6	
対前年度比	加入していない	209	50	15	36	15	16	4	155	4	100.0	23.9	7.2	17.2	7.2	7.7	1.9	74.2	1.9		
	5%以上増加	40	13	6	9	7	3	-	27	-	100.0	32.5	15.0	22.5	17.5	7.5	-	67.5	-		
	1~4%増加	66	32	11	18	20	12	-	34	-	100.0	48.5	16.7	27.3	30.3	18.2	-	51.5	-		
	1%未満の増減	92	35	13	20	15	4	-	56	1	100.0	38.0	14.1	21.7	16.3	4.3	-	60.9	1.1		
	1~4%減少	259	66	22	39	22	15	2	188	5	100.0	25.5	8.5	15.1	8.5	5.8	0.8	72.6	1.9		
	5%以上減少	750	158	56	83	86	38	2	577	15	100.0	21.1	7.5	11.1	11.5	5.1	0.3	76.9	2.0		
	不詳	33	9	3	6	2	2	1	24	-	100.0	27.3	9.1	18.2	6.1	6.1	3.0	72.7	-		
	従業員の規模	1人	62	6	2	3	3	1	-	54	2	100.0	9.7	3.2	4.8	4.8	1.6	-	87.1	3.2	
		2人	291	29	7	11	12	5	1	259	3	100.0	10.0	2.4	3.8	4.1	1.7	0.3	89.0	1.0	
		3人	288	43	20	20	20	8	-	237	8	100.0	14.9	6.9	6.9	6.9	2.8	-	82.3	2.8	
4人		185	40	17	23	15	8	2	143	2	100.0	21.6	9.2	12.4	8.1	4.3	1.1	77.3	1.1		
5~9人		367	129	39	64	58	35	4	233	5	100.0	35.1	10.6	17.4	15.8	9.5	1.1	63.5	1.4		
10~19人		163	82	33	50	43	26	-	80	1	100.0	50.3	20.2	30.7	26.4	16.0	-	49.1	0.6		
20人以上		73	52	24	37	28	14	3	21	-	100.0	71.2	32.9	50.7	38.4	19.2	4.1	28.8	-		
不詳		21	7	3	5	5	1	-	11	3	100.0	33.3	14.3	23.8	23.8	4.8	-	52.4	14.3		
地域ブロック	北海道・東北	172	53	19	27	25	15	1	116	3	100.0	30.8	11.0	15.7	14.5	8.7	0.6	67.4	1.7		
	関東・甲信越	597	122	34	68	63	29	2	462	13	100.0	20.4	5.7	11.4	10.6	4.9	0.3	77.4	2.2		
	東海・北陸	209	77	35	42	36	16	2	131	1	100.0	36.8	16.7	20.1	17.2	7.7	1.0	62.7	0.5		
	近畿	253	66	23	35	31	21	5	181	6	100.0	26.1	9.1	13.8	12.3	8.3	2.0	71.5	2.4		
	中国・四国	77	25	14	17	9	7	-	51	1	100.0	32.5	18.2	22.1	11.7	9.1	-	66.2	1.3		
	九州	142	45	20	24	20	10	-	97	-	100.0	31.7	14.1	16.9	14.1	7.0	-	68.3	-		

第 18 表 施設数・構成割合、従業員の健康診断の状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数										構成割合									
	総数	従業員健康 診断あり	年2回以上	年1回	2～3年に1回	その他	不詳	従業員健康 診断なし	不詳	総数	従業員健康 診断あり	年2回以上	年1回	2～3年に1回	その他	不詳	従業員健康 診断なし	不詳	総数	従業員健康 診断あり
総数	1,450	883	148	614	64	30	27	553	14	100.0	60.9	10.2	42.3	4.4	2.1	1.9	38.1	1.0	100.0	60.9
形態	1,405	860	144	597	63	30	26	533	12	100.0	61.2	10.2	42.5	4.5	2.1	1.9	37.9	0.9	100.0	61.2
一般店等	45	23	4	17	1	-	1	20	2	100.0	51.1	8.9	37.8	2.2	-	2.2	44.4	4.4	100.0	51.1
持ち帰り・宅配専門店	857	530	97	362	36	17	18	316	11	100.0	61.8	11.3	42.2	4.2	2.0	2.1	36.9	1.3	100.0	61.8
個人経営	119	84	13	62	4	4	1	35	-	100.0	70.6	10.9	52.1	3.4	3.4	0.8	29.4	-	100.0	70.6
株式会社	464	262	37	185	24	9	7	199	3	100.0	56.5	8.0	39.9	5.2	1.9	1.5	42.9	0.6	100.0	56.5
有限会社	9	7	1	5	-	-	1	2	-	100.0	77.8	11.1	55.6	-	-	11.1	22.2	-	100.0	77.8
その他	1	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-
不詳	1,220	757	128	533	52	18	26	451	12	100.0	62.0	10.5	43.7	4.3	1.5	2.1	37.0	1.0	100.0	62.0
生同	209	117	19	74	11	12	1	91	1	100.0	56.0	9.1	35.4	5.3	5.7	0.5	43.5	0.5	100.0	56.0
加入している	40	19	-	18	-	-	1	21	-	100.0	47.5	-	45.0	-	-	2.5	52.5	-	100.0	47.5
加入していない	66	40	5	29	5	1	-	26	-	100.0	60.6	7.6	43.9	7.6	1.5	-	39.4	-	100.0	60.6
対前	92	57	13	34	3	4	3	32	3	100.0	62.0	14.1	37.0	3.3	4.3	3.3	34.8	3.3	100.0	62.0
年度	259	165	27	118	13	4	3	93	1	100.0	63.7	10.4	45.6	5.0	1.5	1.2	35.9	0.4	100.0	63.7
比	750	453	82	309	32	16	14	290	7	100.0	60.4	10.9	41.2	4.3	2.1	1.9	38.7	0.9	100.0	60.4
5%以上増加	33	17	2	12	2	1	-	15	1	100.0	51.5	6.1	36.4	6.1	3.0	-	45.5	3.0	100.0	51.5
1～4%増加	62	42	12	27	3	-	-	19	1	100.0	67.7	19.4	43.5	4.8	-	-	30.6	1.6	100.0	67.7
1%未満の増減	291	192	45	123	10	8	6	97	2	100.0	66.0	15.5	42.3	3.4	2.7	2.1	33.3	0.7	100.0	66.0
1～4%減少	288	187	32	127	18	4	6	95	6	100.0	64.9	11.1	44.1	6.3	1.4	2.1	33.0	2.1	100.0	64.9
5%以上減少	185	107	17	80	6	1	3	77	1	100.0	57.8	9.2	43.2	3.2	0.5	1.6	41.6	0.5	100.0	57.8
不詳	367	201	26	142	15	10	8	165	1	100.0	54.8	7.1	38.7	4.1	2.7	2.2	45.0	0.3	100.0	54.8
従業員	163	93	7	70	8	5	3	70	-	100.0	57.1	4.3	42.9	4.9	3.1	1.8	42.9	-	100.0	57.1
の規模	73	51	7	38	4	2	-	21	1	100.0	69.9	9.6	52.1	5.5	2.7	-	28.8	1.4	100.0	69.9
1人	21	10	2	7	-	-	1	9	2	100.0	47.6	9.5	33.3	-	-	4.8	42.9	9.5	100.0	47.6
2人	172	100	13	70	11	2	4	69	3	100.0	58.1	7.6	40.7	6.4	1.2	2.3	40.1	1.7	100.0	58.1
3人	597	413	82	282	25	9	15	179	5	100.0	69.2	13.7	47.2	4.2	1.5	2.5	30.0	0.8	100.0	69.2
4人	209	145	34	93	10	3	5	63	1	100.0	69.4	16.3	44.5	4.8	1.4	2.4	30.1	0.5	100.0	69.4
5～9人	253	130	11	99	7	10	3	120	3	100.0	51.4	4.3	39.1	2.8	4.0	1.2	47.4	1.2	100.0	51.4
10～19人	77	38	1	30	5	2	-	38	1	100.0	49.4	1.3	39.0	6.5	2.6	-	49.4	1.3	100.0	49.4
20人以上	142	57	7	40	6	4	-	84	1	100.0	40.1	4.9	28.2	4.2	2.8	-	59.2	0.7	100.0	40.1
不詳																				
地域																				
ブロック																				
近畿																				
中国・四国																				
九州																				

第 19 表 施設数・構成割合、分煙の状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数							構成割合							
		総数	食堂が分煙されて				いない	不詳	総数	食堂が分煙されて				いない	不詳	
			いる	仕切あり	仕切なし	不詳				いる	仕切あり	仕切なし	不詳			
総数		1,450	79	15	53	11	1,351	20	100.0	5.4	1.0	3.7	0.8	93.2	1.4	
形態	一般店等	1,405	72	14	47	11	1,322	11	100.0	5.1	1.0	3.3	0.8	94.1	0.8	
	持ち帰り・宅配専門店	45	7	1	6	-	29	9	100.0	15.6	2.2	13.3	-	64.4	20.0	
経営主体	個人経営	857	25	2	19	4	820	12	100.0	2.9	0.2	2.2	0.5	95.7	1.4	
	株式会社	119	26	5	18	3	91	2	100.0	21.8	4.2	15.1	2.5	76.5	1.7	
	有限会社	464	28	8	16	4	430	6	100.0	6.0	1.7	3.4	0.9	92.7	1.3	
	その他	9	-	-	-	-	9	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
	不詳	1	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
生同	加入している	1,220	58	11	38	9	1,150	12	100.0	4.8	0.9	3.1	0.7	94.3	1.0	
	加入していない	209	21	4	15	2	181	7	100.0	10.0	1.9	7.2	1.0	86.6	3.3	
対前年度比	5%以上増加	40	5	1	3	1	33	2	100.0	12.5	2.5	7.5	2.5	82.5	5.0	
	1～4%増加	66	5	1	4	-	61	-	100.0	7.6	1.5	6.1	-	92.4	-	
	1%未満の増減	92	3	-	2	1	89	-	100.0	3.3	-	2.2	1.1	96.7	-	
	1～4%減少	259	18	5	12	1	238	3	100.0	6.9	1.9	4.6	0.4	91.9	1.2	
	5%以上減少	750	26	3	18	5	714	10	100.0	3.5	0.4	2.4	0.7	95.2	1.3	
	不詳	33	2	1	1	-	29	2	100.0	6.1	3.0	3.0	-	87.9	6.1	
従業員の規模	1人	62	3	1	2	-	58	1	100.0	4.8	1.6	3.2	-	93.5	1.6	
	2人	291	7	2	4	1	281	3	100.0	2.4	0.7	1.4	0.3	96.6	1.0	
	3人	288	7	-	5	2	275	6	100.0	2.4	-	1.7	0.7	95.5	2.1	
	4人	185	3	-	3	-	179	3	100.0	1.6	-	1.6	-	96.8	1.6	
	5～9人	367	22	2	14	6	343	2	100.0	6.0	0.5	3.8	1.6	93.5	0.5	
	10～19人	163	14	5	8	1	146	3	100.0	8.6	3.1	4.9	0.6	89.6	1.8	
	20人以上	73	22	5	16	1	51	-	100.0	30.1	6.8	21.9	1.4	69.9	-	
	不詳	21	1	-	1	-	18	2	100.0	4.8	-	4.8	-	85.7	9.5	
	地域ブロック	北海道・東北	172	11	3	6	2	160	1	100.0	6.4	1.7	3.5	1.2	93.0	0.6
		関東・甲信越	597	32	5	21	6	558	7	100.0	5.4	0.8	3.5	1.0	93.5	1.2
東海・北陸		209	10	4	5	1	198	1	100.0	4.8	1.9	2.4	0.5	94.7	0.5	
近畿		253	11	2	8	1	232	10	100.0	4.3	0.8	3.2	0.4	91.7	4.0	
中国・四国		77	6	-	6	-	71	-	100.0	7.8	-	7.8	-	92.2	-	
九州		142	9	1	7	1	132	1	100.0	6.3	0.7	4.9	0.7	93.0	0.7	

第 20 表

施設数・構成割合、高齢者や車椅子利用者に配慮した設備の状況×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	実 数											構成割合										
	総数	高齢者や車椅子利用者に配慮した設備が										総数	高齢者や車椅子利用者に配慮した設備が									
		あり	内容(重複回答)						なし	不詳	あり		内容(重複回答)						なし	不詳		
			スロープ設置・ 段差解消	階段に 手すり設置	車椅子用 トイレ設置	車椅子用 駐車スペース	その他	不詳					スロープ設置・ 段差解消	階段に 手すり設置	車椅子用 トイレ設置	車椅子用 駐車スペース	その他	不詳				
総数	1,450	239	132	138	27	69	15	5	1,196	15	100.0	16.5	9.1	9.5	1.9	4.8	1.0	0.3	82.5	1.0		
形態	1,405	232	128	133	22	67	14	5	1,160	13	100.0	16.5	9.1	9.5	1.6	4.8	1.0	0.4	82.6	0.9		
一般店等	45	7	4	5	5	2	1	-	36	2	100.0	15.6	8.9	11.1	11.1	4.4	2.2	-	80.0	4.4		
個人経営	857	95	43	53	7	23	6	3	753	9	100.0	11.1	5.0	6.2	0.8	2.7	0.7	0.4	87.9	1.1		
株式会社	119	40	27	25	10	14	6	1	79	-	100.0	33.6	22.7	21.0	8.4	11.8	5.0	0.8	66.4	-		
有限会社	464	104	62	60	10	32	3	1	355	5	100.0	22.4	13.4	12.9	2.2	6.9	0.6	0.2	76.5	1.1		
その他	9	-	-	-	-	-	-	-	8	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	88.9	11.1		
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
生同	1,220	207	111	119	18	57	13	5	1,001	12	100.0	17.0	9.1	9.8	1.5	4.7	1.1	0.4	82.0	1.0		
加入している	209	28	18	17	8	10	2	-	179	2	100.0	13.4	8.8	8.1	3.8	4.8	1.0	-	85.6	1.0		
加入していない	40	7	6	4	1	2	-	-	32	1	100.0	17.5	15.0	10.0	2.5	5.0	-	-	80.0	2.5		
対前年度比	66	22	14	13	2	10	2	-	44	-	100.0	33.3	21.2	19.7	3.0	15.2	3.0	-	66.7	-		
5%以上増加	92	17	8	13	4	5	3	-	75	-	100.0	18.5	8.7	14.1	4.3	5.4	3.3	-	81.5	-		
1~4%増加	259	37	19	23	4	9	4	-	220	2	100.0	14.3	7.3	8.9	1.5	3.5	1.5	-	84.9	0.8		
1%未満の増減	750	95	45	48	6	17	2	5	646	9	100.0	12.7	6.0	6.4	0.8	2.3	0.3	0.7	86.1	1.2		
1~4%減少	33	6	5	3	2	4	-	-	26	1	100.0	18.2	15.2	9.1	6.1	12.1	-	-	78.8	3.0		
5%以上減少	62	5	3	-	1	1	-	1	56	1	100.0	8.1	4.8	-	1.6	1.6	-	1.6	90.3	1.6		
不詳	291	14	7	6	-	6	-	-	276	1	100.0	4.8	2.4	2.1	-	2.1	-	-	94.8	0.3		
従業員規模	288	20	8	11	-	2	-	2	263	5	100.0	6.9	2.8	3.8	-	0.7	-	0.7	91.3	1.7		
1人	185	24	11	13	4	7	-	1	159	2	100.0	13.0	5.9	7.0	2.2	3.8	-	0.5	85.9	1.1		
2人	367	92	54	54	9	26	5	1	272	3	100.0	25.1	14.7	14.7	2.5	7.1	1.4	0.3	74.1	0.8		
3人	183	47	26	31	5	15	5	-	115	1	100.0	28.8	16.0	19.0	3.1	9.2	3.1	-	70.6	0.6		
4人	73	32	21	20	8	10	4	-	41	-	100.0	43.8	28.8	27.4	11.0	13.7	5.5	-	56.2	-		
5~9人	21	5	2	3	-	2	1	-	14	2	100.0	23.8	9.5	14.3	-	9.5	4.8	-	66.7	9.5		
10~19人	172	33	11	22	4	7	3	1	139	-	100.0	19.2	6.4	12.8	2.3	4.1	1.7	0.6	80.8	-		
20人以上	597	84	39	50	7	23	3	1	502	11	100.0	14.1	6.5	8.4	1.2	3.9	0.5	0.2	84.1	1.8		
不詳	209	37	21	22	3	7	3	2	171	1	100.0	17.7	10.0	10.5	1.4	3.3	1.4	1.0	81.8	0.5		
地域ブロック	253	43	30	19	10	17	4	1	207	3	100.0	17.0	11.9	7.5	4.0	6.7	1.6	0.4	81.8	1.2		
北海道・東北	77	16	11	11	2	4	1	-	61	-	100.0	20.8	14.3	14.3	2.6	5.2	1.3	-	79.2	-		
関東・甲信越	142	26	20	14	1	11	1	-	116	-	100.0	18.3	14.1	9.9	0.7	7.7	0.7	-	81.7	-		
東海・北陸																						
近畿																						
中国・四国																						
九州																						

第 21 表 施設数・構成割合、経営上の問題点×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数									不詳
		経営上の問題点(重複回答)									
		客数 (注文数) の減少	立地条件 の悪化	人手不足・ 求人難	福利厚生費 による人件 費の上昇	その他の理 由による人 件費の上昇	施設・設備 の老朽化	諸経費の 上昇	その他	特になし	
総数	1,450	1,247	357	122	177	140	504	563	76	55	-
形態											
一般店等	1,405	1,211	348	117	172	131	497	549	75	52	-
持ち帰り・宅配専門店	45	36	9	5	5	9	7	14	1	3	-
経営主体											
個人経営	857	754	219	58	48	67	288	345	46	34	-
株式会社	119	88	24	15	33	15	50	44	9	5	-
有限会社	464	396	111	49	94	55	162	168	21	15	-
その他	9	8	3	-	2	3	3	5	-	1	-
不詳	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-
生同											
加入している	1,220	1,061	294	94	152	120	431	478	57	42	-
加入していない	209	168	57	25	22	18	68	81	18	11	-
対前年度比											
5%以上増加	40	15	5	7	2	4	6	18	6	5	-
1～4%増加	66	24	10	13	21	11	22	34	4	4	-
1%未満の増減	92	68	21	3	15	10	36	37	4	8	-
1～4%減少	259	234	50	13	26	20	73	86	10	10	-
5%以上減少	750	716	210	50	69	60	267	276	43	9	-
不詳	33	22	9	6	1	1	10	15	2	4	-
従業員の規模											
1人	62	59	18	2	2	2	22	18	1	1	-
2人	291	266	89	10	2	5	89	96	21	7	-
3人	288	256	72	24	8	21	103	111	18	12	-
4人	185	159	46	12	16	10	62	70	8	11	-
5～9人	367	320	88	41	67	55	129	160	16	11	-
10～19人	163	121	28	17	57	30	64	72	5	7	-
20人以上	73	47	10	14	22	13	28	30	6	4	-
不詳	21	19	6	2	3	4	7	6	1	2	-
地域ブロック											
北海道・東北	172	144	32	17	39	19	60	82	10	8	-
関東・甲信越	597	520	159	46	59	49	218	205	32	18	-
東海・北陸	209	183	43	16	18	14	54	91	12	10	-
近畿	253	227	76	17	27	32	103	100	10	10	-
中国・四国	77	62	21	10	14	9	28	33	2	3	-
九州	142	111	26	16	20	17	41	52	10	6	-

第 21 表

施設数・構成割合、経営上の問題点×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合									不詳
		客数 (注文数) の減少	立地条件 の悪化	人手不足・ 求人難	経営上の問題点(重複回答)					特になし	
					福利厚生費 による人件 費の上昇	その他の理 由による人 件費の上昇	施設・設備 の老朽化	諸経費の 上昇	その他		
総数	100.0	86.0	24.6	8.4	12.2	9.7	34.8	38.8	5.2	3.8	-
形態	100.0	86.2	24.8	8.3	12.2	9.3	35.4	39.1	5.3	3.7	-
一般店等	100.0	80.0	20.0	11.1	11.1	20.0	15.6	31.1	2.2	6.7	-
持ち帰り・宅配専門店	100.0	88.0	25.6	6.8	5.6	7.8	33.6	40.3	5.4	4.0	-
経営	100.0	73.9	20.2	12.6	27.7	12.6	42.0	37.0	7.6	4.2	-
主体	100.0	85.3	23.9	10.6	20.3	11.9	34.9	36.2	4.5	3.2	-
個人経営	100.0	88.9	33.3	-	22.2	33.3	33.3	55.6	-	11.1	-
株式会社	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
有限会社	100.0	87.0	24.1	7.7	12.5	9.8	35.3	39.2	4.7	3.4	-
その他	100.0	80.4	27.3	12.0	10.5	8.6	32.5	38.8	8.6	5.3	-
不詳	100.0	37.5	12.5	17.5	5.0	10.0	15.0	45.0	15.0	12.5	-
加入している	100.0	36.4	15.2	19.7	31.8	16.7	33.3	51.5	6.1	6.1	-
加入していない	100.0	73.9	22.8	3.3	16.3	10.9	39.1	40.2	4.3	8.7	-
対前年	100.0	90.3	19.3	5.0	10.0	7.7	28.2	33.2	3.9	3.9	-
5%以上増加	100.0	95.5	28.0	6.7	9.2	8.0	35.6	36.8	5.7	1.2	-
1～4%増加	100.0	66.7	27.3	18.2	3.0	3.0	30.3	45.5	6.1	12.1	-
1%未満の増減	100.0	95.2	29.0	3.2	3.2	3.2	35.5	29.0	1.6	1.6	-
1～4%減少	100.0	91.4	30.6	3.4	0.7	1.7	30.6	33.0	7.2	2.4	-
5%以上減少	100.0	88.9	25.0	8.3	2.8	7.3	35.8	38.5	6.3	4.2	-
不詳	100.0	85.9	24.9	6.5	8.6	5.4	33.5	37.8	4.3	5.9	-
従業員	100.0	87.2	24.0	11.2	18.3	15.0	35.1	43.6	4.4	3.0	-
1人	100.0	74.2	17.2	10.4	35.0	18.4	39.3	44.2	3.1	4.3	-
2人	100.0	64.4	13.7	19.2	30.1	17.8	38.4	41.1	8.2	5.5	-
3人	100.0	90.5	28.6	9.5	14.3	19.0	33.3	28.6	4.8	9.5	-
4人	100.0	83.7	18.6	9.9	22.7	11.0	34.9	47.7	5.8	4.7	-
5～9人	100.0	87.1	26.6	7.7	9.9	8.2	36.5	34.3	5.4	3.0	-
10～19人	100.0	87.6	20.6	7.7	8.6	6.7	25.8	43.5	5.7	4.8	-
20人以上	100.0	89.7	30.0	6.7	10.7	12.6	40.7	39.5	4.0	4.0	-
不詳	100.0	80.5	27.3	13.0	18.2	11.7	36.4	42.9	2.6	3.9	-
地域	100.0	78.2	18.3	11.3	14.1	12.0	28.9	36.6	7.0	4.2	-
北海道・東北	100.0	83.7	18.6	9.9	22.7	11.0	34.9	47.7	5.8	4.7	-
関東・甲信越	100.0	87.1	26.6	7.7	9.9	8.2	36.5	34.3	5.4	3.0	-
東海・北陸	100.0	87.6	20.6	7.7	8.6	6.7	25.8	43.5	5.7	4.8	-
近畿	100.0	89.7	30.0	6.7	10.7	12.6	40.7	39.5	4.0	4.0	-
中国・四国	100.0	80.5	27.3	13.0	18.2	11.7	36.4	42.9	2.6	3.9	-
九州	100.0	78.2	18.3	11.3	14.1	12.0	28.9	36.6	7.0	4.2	-

第 22 表 施設数・構成割合、今後の経営方針(当面の対応策)×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数 今後の経営方針(当面の対応策)(重複回答)								
		経営指導を受ける	施設・設備の改装	従業員教育 接客サービスの充実	価格の適正化を図る	広告・宣伝等の強化	営業時間の変更	食事メニューの工夫・開発	その他	特になし
総数	1,450	113	432	495	337	135	135	964	59	217
形態	1,405	113	422	479	327	130	130	945	57	203
一般店等	45	-	10	16	10	5	5	19	2	14
持ち帰り・宅配専門店	857	57	239	205	175	77	77	525	32	165
個人経営	119	9	39	79	40	11	11	98	7	5
株式会社	464	47	152	208	118	47	47	334	20	47
有限会社	9	-	2	3	4	-	-	6	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
不詳	1,220	101	364	414	279	110	110	822	43	176
加入している	209	12	63	75	56	24	24	130	14	36
加入していない	40	4	9	18	7	2	2	26	1	5
対前年度比	5%以上増加	66	5	18	42	13	4	51	3	4
1～4%増加	92	6	33	35	17	5	5	68	5	12
1%未満の増減	259	17	73	81	53	16	16	173	7	44
1～4%減少	750	49	219	205	166	79	79	465	35	127
5%以上減少	33	2	11	15	9	2	2	22	-	6
不詳	62	5	18	5	7	7	7	30	1	20
従業員の規模	291	15	58	23	61	26	26	152	14	76
1人	288	14	86	64	56	30	30	167	14	54
2人	185	15	60	57	40	18	18	136	8	27
3人	367	28	122	155	98	32	32	276	10	29
4人	163	19	57	124	44	12	12	128	8	6
5～9人	73	15	25	60	24	9	9	62	1	2
10～19人	21	2	6	7	7	1	1	13	3	3
20人以上	172	13	59	78	47	21	21	136	10	12
不詳	597	39	188	193	126	53	53	376	22	95
地域ブロック	209	12	54	70	56	12	12	126	8	37
北海道・東北	253	25	69	74	59	30	30	165	10	47
関東・甲信越	77	8	20	28	16	8	8	53	4	10
関東・北陸	142	16	42	52	33	11	11	108	5	16
近畿										
中国・四国										
九州										

第 22 表 施設数・構成割合、今後の経営方針(当面の対応策)×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合								
		今後の経営方針(当面の対応策)(重複回答)								
		経営指導を受ける	施設・設備の改装	従業員教育・接客サービスの充実	価格の適正化を図る	広告・宣伝等の強化	営業時間の変更	食事メニューの工夫・開発	その他	特になし
総数	100.0	7.8	29.8	34.1	23.2	9.3	9.3	66.5	4.1	15.0
形態										
一般店等	100.0	8.0	30.0	34.1	23.3	9.3	9.3	67.3	4.1	14.4
持ち帰り・宅配専門店	100.0	-	22.2	35.6	22.2	11.1	11.1	42.2	4.4	31.1
経営主体										
個人経営	100.0	6.7	27.9	23.9	20.4	9.0	9.0	61.3	3.7	19.3
株式会社	100.0	7.6	32.8	66.4	33.6	9.2	9.2	82.4	5.9	4.2
有限会社	100.0	10.1	32.8	44.8	25.4	10.1	10.1	72.0	4.3	10.1
その他	100.0	-	22.2	33.3	44.4	-	-	66.7	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
生活同										
加入している	100.0	8.3	29.8	33.9	22.9	9.0	9.0	67.4	3.5	14.4
加入していない	100.0	5.7	30.1	35.9	26.8	11.5	11.5	62.2	6.7	17.2
対前年度比										
5%以上増加	100.0	10.0	22.5	45.0	17.5	5.0	5.0	65.0	2.5	12.5
1～4%増加	100.0	7.6	27.3	63.6	19.7	6.1	6.1	77.3	4.5	6.1
1%未満の増減	100.0	6.5	35.9	38.0	18.5	5.4	5.4	73.9	5.4	13.0
1～4%減少	100.0	6.6	28.2	31.3	20.5	6.2	6.2	66.8	2.7	17.0
5%以上減少	100.0	6.5	29.2	27.3	22.1	10.5	10.5	62.0	4.7	16.9
不詳	100.0	6.1	33.3	45.5	27.3	6.1	6.1	66.7	-	18.2
従業員の規模										
1人	100.0	8.1	29.0	8.1	11.3	11.3	11.3	48.4	1.6	32.3
2人	100.0	5.2	19.9	7.9	21.0	8.9	8.9	52.2	4.8	26.1
3人	100.0	4.9	29.9	22.2	19.4	10.4	10.4	58.0	4.9	18.8
4人	100.0	8.1	32.4	30.8	21.6	9.7	9.7	73.5	4.3	14.6
5～9人	100.0	7.6	33.2	42.2	26.7	8.7	8.7	75.2	2.7	7.9
10～19人	100.0	11.7	35.0	76.1	27.0	7.4	7.4	78.5	4.9	3.7
20人以上	100.0	20.5	34.2	82.2	32.9	12.3	12.3	84.9	1.4	2.7
不詳	100.0	9.5	28.6	33.3	33.3	4.8	4.8	61.9	14.3	14.3
地域ブロック										
北海道・東北	100.0	7.6	34.3	45.3	27.3	12.2	12.2	79.1	5.8	7.0
関東・甲信越	100.0	6.5	31.5	32.3	21.1	8.9	8.9	63.0	3.7	15.9
東海・北陸	100.0	5.7	25.8	33.5	26.8	5.7	5.7	60.3	3.8	17.7
近畿	100.0	9.9	27.3	29.2	23.3	11.9	11.9	65.2	4.0	18.6
中国・四国	100.0	10.4	26.0	36.4	20.8	10.4	10.4	68.8	5.2	13.0
九州	100.0	11.3	29.6	36.6	23.2	7.7	7.7	76.1	3.5	11.3

第 23 表 施設数・構成割合、今後の経営方針(長期的な対応策)×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数 今後の経営方針(長期的な対応策)(重複回答)										
		事業の 共同化・ 協業化	経営の 多角化	施設・設備 の改善	パソコン等 の導入	施設の移転 を図る	事業規模の 縮小	転廃業	チェーン店 に加入する	その他	特になし	不詳
総数	1,450	50	217	543	354	102	142	101	3	101	413	44
形態	1,405	47	212	529	347	99	140	96	3	99	398	40
持ち帰り・宅配専門店	45	3	5	14	7	3	2	5	-	2	15	4
経営主体	857	26	104	295	184	61	72	78	2	49	279	31
個人経営	119	8	28	51	25	6	12	4	-	17	23	3
株式会社	464	16	82	192	142	34	57	19	1	34	108	10
有限会社	9	-	3	5	3	1	1	-	-	1	2	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
生同	1,220	42	190	467	315	85	123	78	2	76	334	35
加入している	209	8	26	70	35	17	18	20	1	22	72	7
加入していない	40	2	9	15	11	4	1	-	-	4	10	1
対前年度比	66	1	10	35	19	5	2	1	-	6	13	1
5%以上増加	92	5	10	43	25	6	4	4	-	8	28	-
1~4%増加	259	5	37	93	55	16	20	11	-	15	76	12
1%未満の増減	750	27	94	264	174	50	83	74	2	52	229	22
1~4%減少	33	1	3	11	7	2	3	2	-	2	11	3
5%以上減少	62	3	6	22	10	2	6	15	-	1	18	2
不詳	291	10	26	64	40	19	18	38	1	21	118	11
従業員規模	288	9	33	106	67	28	30	16	-	17	93	7
1人	185	6	27	72	50	14	12	9	-	10	52	11
2人	367	12	79	166	124	22	48	18	1	21	76	9
3人	163	6	28	78	42	11	19	1	-	17	36	2
4人	73	3	16	29	18	4	9	1	-	11	14	1
5~9人	21	1	2	6	3	2	-	3	1	3	6	1
10~19人	172	4	34	73	55	12	17	9	-	18	47	1
20人以上	597	18	90	233	162	46	49	45	2	35	165	19
不詳	209	10	28	65	48	10	14	14	-	19	65	8
地域ブロック	253	12	35	93	45	15	34	23	1	20	69	11
北海道・東北	77	3	10	25	17	5	7	3	-	3	25	3
関東・甲信越	142	3	20	54	27	14	21	7	-	6	42	2
東海・北陸												
近畿												
中国・四国												
九州												

第 23 表

施設数・構成割合、今後の経営方針(長期的な対応策)×営業の形態－経営主体－生活衛生同業組合への加入状況－対前年度売上高の動向－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合										
		今後の経営方針(長期的な対応策)(重複回答)										
		事業の 共同化・ 協業化	経営の 多角化	施設・設備 の改善	パソコン等 の導入	施設の移転 を図る	事業規模の 縮小	転廃業	チェーン店 に加入する	その他	特になし	不詳
総数	100.0	3.4	15.0	37.4	24.4	7.0	9.8	7.0	0.2	7.0	28.5	3.0
形態												
一般店等	100.0	3.3	15.1	37.7	24.7	7.0	10.0	6.8	0.2	7.0	28.3	2.8
持ち帰り・宅配専門店	100.0	6.7	11.1	31.1	15.6	6.7	4.4	11.1	-	4.4	33.3	8.9
経営主体												
個人経営	100.0	3.0	12.1	34.4	21.5	7.1	8.4	9.1	0.2	5.7	32.6	3.6
株式会社	100.0	6.7	23.5	42.9	21.0	5.0	10.1	3.4	-	14.3	19.3	2.5
有限会社	100.0	3.4	17.7	41.4	30.6	7.3	12.3	4.1	0.2	7.3	23.3	2.2
その他	100.0	-	33.3	55.6	33.3	11.1	11.1	-	-	11.1	22.2	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
生同												
加入している	100.0	3.4	15.6	38.3	25.8	7.0	10.1	6.4	0.2	6.2	27.4	2.9
加入していない	100.0	3.8	12.4	33.5	16.7	8.1	8.6	9.6	0.5	10.5	34.4	3.3
対前年度比												
5%以上増加	100.0	5.0	22.5	37.5	27.5	10.0	2.5	-	-	10.0	25.0	2.5
1～4%増加	100.0	1.5	15.2	53.0	28.8	7.6	3.0	1.5	-	9.1	19.7	1.5
1%未満の増減	100.0	5.4	10.9	46.7	27.2	6.5	4.3	4.3	-	8.7	30.4	-
1～4%減少	100.0	1.9	14.3	35.9	21.2	6.2	7.7	4.2	-	5.8	29.3	4.6
5%以上減少	100.0	3.6	12.5	35.2	23.2	6.7	11.1	9.9	0.3	6.9	30.5	2.9
不詳	100.0	3.0	9.1	33.3	21.2	6.1	9.1	6.1	-	6.1	33.3	9.1
従業員の規模												
1人	100.0	4.8	9.7	35.5	16.1	3.2	9.7	24.2	-	1.6	29.0	3.2
2人	100.0	3.4	8.9	22.0	13.7	6.5	6.2	13.1	0.3	7.2	40.5	3.8
3人	100.0	3.1	11.5	36.8	23.3	9.7	10.4	5.6	-	5.9	32.3	2.4
4人	100.0	3.2	14.6	38.9	27.0	7.6	6.5	4.9	-	5.4	28.1	5.9
5～9人	100.0	3.3	21.5	45.2	33.8	6.0	13.1	4.9	0.3	5.7	20.7	2.5
10～19人	100.0	3.7	17.2	47.9	25.8	6.7	11.7	0.6	-	10.4	22.1	1.2
20人以上	100.0	4.1	21.9	39.7	24.7	5.5	12.3	1.4	-	15.1	19.2	1.4
不詳	100.0	4.8	9.5	28.6	14.3	9.5	-	14.3	4.8	14.3	28.6	4.8
地域ブロック												
北海道・東北	100.0	2.3	19.8	42.4	32.0	7.0	9.9	5.2	-	10.5	27.3	0.6
関東・甲信越	100.0	3.0	15.1	39.0	27.1	7.7	8.2	7.5	0.3	5.9	27.6	3.2
東海・北陸	100.0	4.8	13.4	31.1	23.0	4.8	6.7	6.7	-	9.1	31.1	3.8
近畿	100.0	4.7	13.8	36.8	17.8	5.9	13.4	9.1	0.4	7.9	27.3	4.3
中国・四国	100.0	3.9	13.0	32.5	22.1	6.5	9.1	3.9	-	3.9	32.5	3.9
九州	100.0	2.1	14.1	38.0	19.0	9.9	14.8	4.9	-	4.2	29.6	1.4

第3章 経営指標調査(乙票)の調査 結果活用上の留意事項等

第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等

1 活用上の留意事項

- (1) この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。
- (2) 標準偏差は省略しています。

2 分析係数の算出方法

「総合分析」	
1	$\text{売上高対営業利益率(\%)} = \frac{\text{営業利益額}}{\text{売上高}} \times 100$
「販売分析」	
2	$\text{売上高対総利益率(\%)} = \frac{\text{総利益}}{\text{売上高}} \times 100$ * 総利益＝売上高－(直接商品費・役務費＋従業員給与＋光熱費)
3	$\text{営業費比率(\%)} = \frac{\text{営業費}}{\text{売上高}} \times 100$ * 営業費＝広告・宣伝費＋福利厚生費＋租税公課＋減価償却費＋不動産賃貸料＋その他
4	$\text{売上高対広告費比率(\%)} = \frac{\text{広告・宣伝費}}{\text{売上高}} \times 100$
「労務分析」	
5	$\text{粗収入高対人件費比率(\%)} = \frac{\text{人件費}}{\text{売上高－直接材料費}} \times 100$ * 人件費＝従業員給与＋福利厚生費 * 直接材料費＝直性商品費・役務費
6	$\text{人件費対福利厚生費比率(\%)} = \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100$
7	$\text{総人件費対直接人件費比率(\%)} = \frac{\text{従業員給与}}{\text{人件費}} \times 100$

3 用語の解説

(営業損益)

- ・売上高 ---- サービス提供による総収入額、加工料収入、商品売上高等の総額。
- ・飲食売上高、その他 ---- 飲食売上高による収入と、その他の収入に区分。
- ・直接商品費・役務費 ---- サービスの提供及び商品の売上に要した直接商品（材料）費に関して、期首と期末の棚卸高を調査した純消費高。
- ・広告・宣伝費 ---- 売上の促進を図るための広告料、宣伝用パンフレット類及びマッチ等の作成費等の金額。
- ・従業員給与 ---- 業に従事する従業員（家族従業員、パートタイム等の臨時雇用従業員を含みます。）の給料、賞与、手当（所得税、組合費等を差し引かない金額）の総額。
- ・福利厚生費 ---- 全従業員に支給する食事、衣服貸与、宿舍費（下宿料）その他現物給与（従業員に手当等として給料に含まれて支給されるものは除きます）、退職金給与引当金繰入額（又は退職金）等の総額。
- ・光熱費 ---- サービス提供に直接要する光熱・水道（下水道料を含みます。）・動力・燃料費の総額。
- ・租税公課 ---- 営業上負担すべき印紙税、固定資産税、事業税・自動車税、消費税（課税申告者の納税額）等（個人住民税は除く）の総額。ただし、利益処分の結果支払うべき所得税（法人税）は含みません。また、組合賦課金はその他の営業費に計上。
- ・減価償却費 ---- 建物、機械、車輛、設備等営業用の固定資産の減価償却費並びに開業費、権利金等の繰延勘定償却費。
- ・不動産賃借料 ---- 営業の用に供する土地、建物及び機械備品等の賃借料。

第4章 経営指標調査 結果の概要と結果表

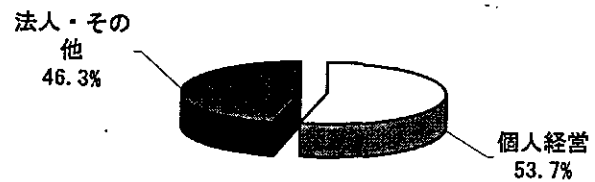
すし店

1 一般的事項

(1) 経営主体別調査対象企業数 (図-1)

今回の調査対象企業の総数は 259 店で、うち個人経営は 139 店 (53.7%)、法人・その他は 120 店 (46.3%) の構成割合となっている。

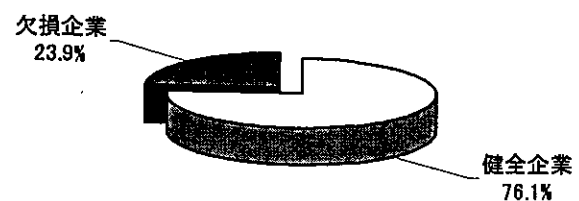
図-1 個人経営と法人・その他の割合



(2) 健全企業と欠損企業の割合 (図-2)

調査対象 259 店のうち、専業 (すし店経営のみ) は 234 店 (90.3%)、兼業は 25 店 (9.7%) である。専業 234 店のうち、健全企業は 178 店 (76.1%)、欠損企業は 56 店 (23.9%) である。

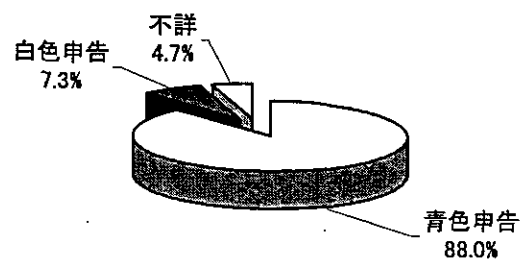
図-2 健全企業と欠損企業の割合 (専業店)



(3) 税務申告方法 (図-3)

専業店の税務申告の方法については、青色申告を行っている企業は 206 店 (88.0%) と圧倒的に多く、白色申告は 17 店 (7.3%)、不詳 11 店 (4.7%) となっている。

図-3 税務申告方法 (専業店)



(4) 従業者数規模別施設数（専業店）

表－1 経営主体別・従業者数規模別施設数（専業店）

個人経営（127 店）				従業者規模	法人・その他（106 店）			
健全	欠損	合計	構成比		健全	欠損	合計	構成比
41	3	44	34.6	1～2 人	3	2	5	4.7
50	6	56	44.1	3～5 人	13	17	30	28.3
21	3	24	18.9	6～10 人	23	15	38	35.9
3	—	3	2.4	11～30 人	18	10	28	26.4
—	—	—	—	31 人以上	5	—	5	4.7
115	12	127	100%	総数(233 店)	62	44	106	100%

（注）専業店：不詳 1 店を除く 233 店

（表－1）は従業者数規模別の施設数を、個人・法人その他別及び健全・欠損企業別に分けて表したものである。

- ① 個人経営については、3～5 人規模が 56 店（44.1%）で最も多く、次いで 1～2 人規模が 44 店（34.6%）となっている。法人・その他については、6～10 人規模が 38 店（35.9%）で最も多く、次いで 3～5 人規模が 30 店（28.3%）、11～30 人規模が 28 店（26.4%）となっている。
- ② 健全企業 177 店については、うち個人経営が 115 店（65.0%）、法人・その他が 62 店（35.0%）となっている。欠損企業 56 店については、うち個人経営が 12 店（21.4%）、法人・その他が 44 店（78.6%）となっている。

(5) 売上・利益の増減状況

前期と比較した今期の売上高及び利益の増減企業数をみたのが(表-2)(図-4)である。

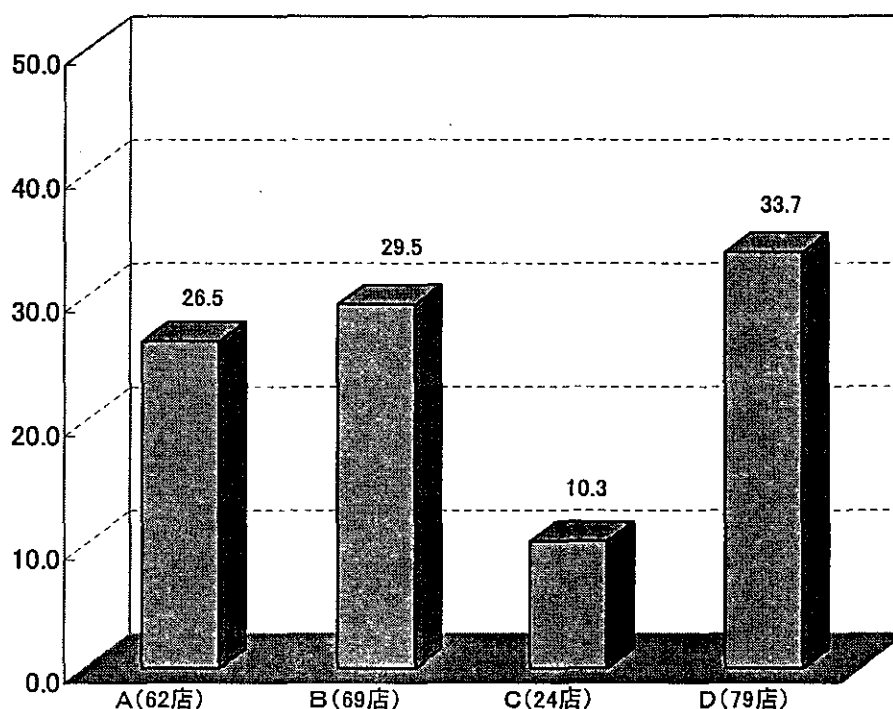
売上高・利益とも増加した企業は62店(26.5%：いわゆる勝ち組A)、これに対して売上高・利益とも減少した企業は79店(33.8%：いわゆる負け組D)となっている。

また、売上高は減少したが経営管理面の改善等により、利益が増加した企業は69店(29.5%)B、一方、売上高は増加したが経営コストの管理面等で不十分なために利益の減少をまねいたと推定される企業は24店(10.3%)Cであった。

表-2 売上高・利益の増減企業数と構成比(専業店) (単位：%)

売上高			利益			図-4
	店数	構成比		店数	構成比	
増加	62	26.5	増加	131	56.0	A
減少	69	29.5				B
増加	24	10.3	減少	103	44.0	C
減少	79	33.8				D
合計	234	100.0	合計	234	100.0	

図-4 売上高・利益の増減企業数と構成比(単位：%)



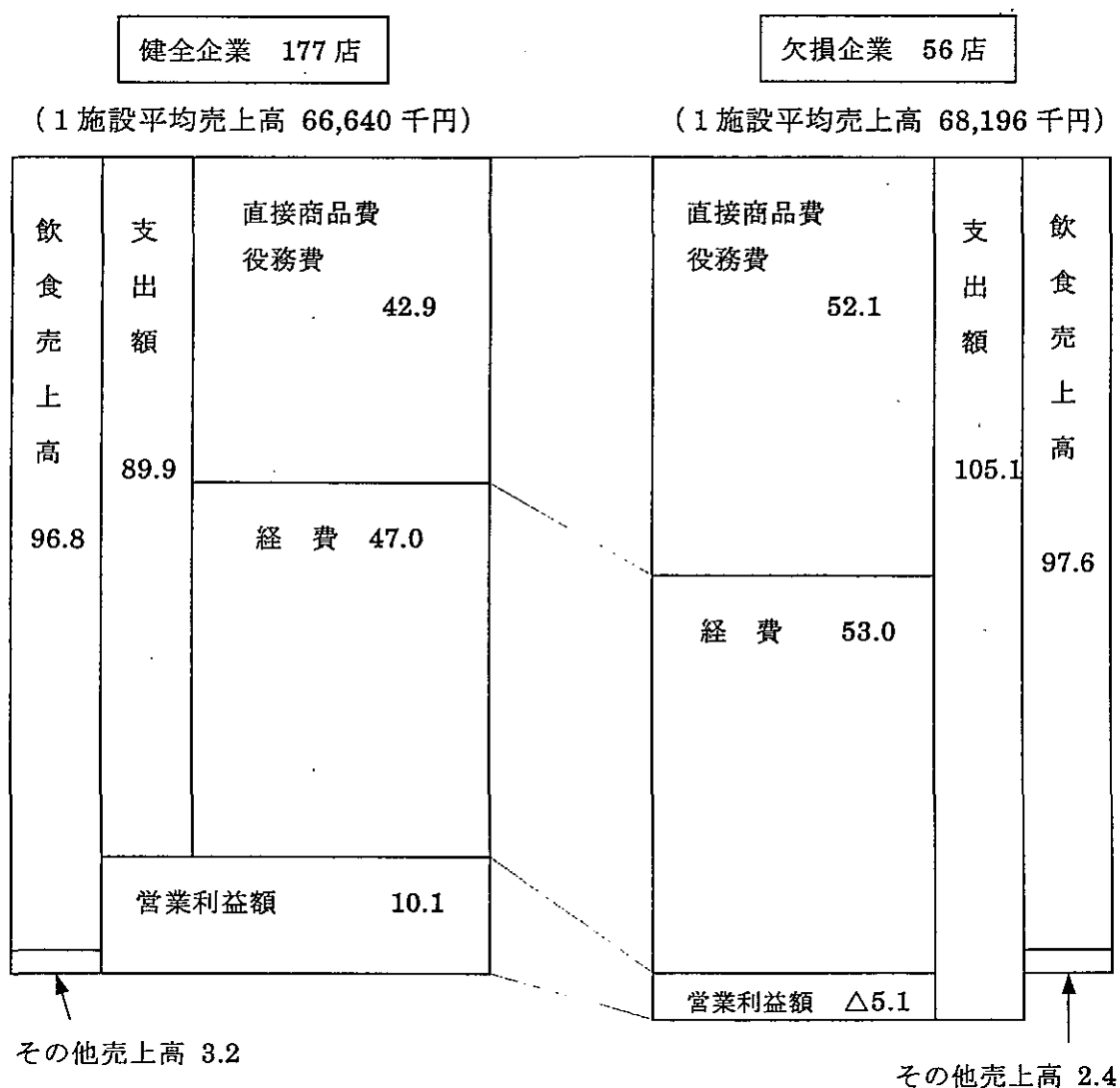
2 損益計算書（専業店）

（1）健全企業と欠損企業の原価構成の比較

すし専業店 233 店のうち、健全企業 177 店と欠損企業 56 店について、1 施設当たり売上高・支出額・営業利益の構成割合を比較したものが（図－5）である。

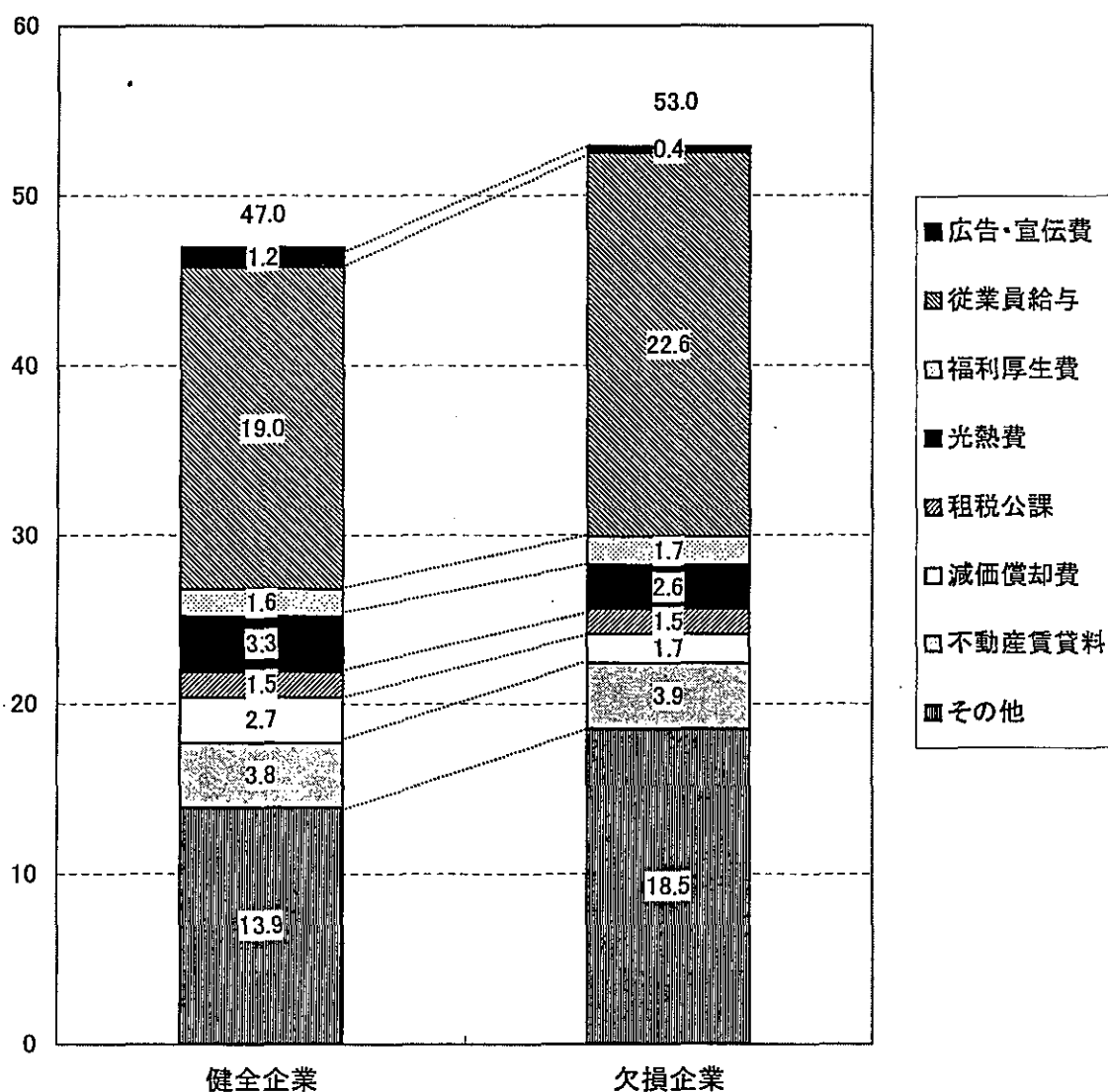
- ① 支出額構成割合の比較については、健全企業の方が欠損企業よりも 15.2 ポイント低くなっている。その結果、営業利益額の構成割合については、健全企業の方が 15.2 ポイントほど高くなっている。
- ② 支出額のうち、直接商品費・役務費及び経費の構成割合を比較してみると、直接商品費・役務費については健全企業の方が欠損企業よりも 9.2 ポイント低く、経費についても同じく健全企業の方が 6.0 ポイント低くなっている。

図－5 健全企業と欠損企業の原価構成の比較（単位：％）



- ③ 経費の構成割合について、健全企業と欠損企業を比較したものが(図-6)である。経費の各費目割合を比較してみると、欠損企業の方が健全企業よりも比較的高い費目は、従業員給与で3.6ポイント、その他で4.6ポイントそれぞれ高くなっている。また、欠損企業の方が比較的低い費目は、広告・宣伝費で0.8ポイント、光熱費で0.7ポイント及び減価償却費で1.0ポイント、それぞれ低くなっている。

図-6 健全企業と欠損企業の経費構成割合比較 (単位: %)

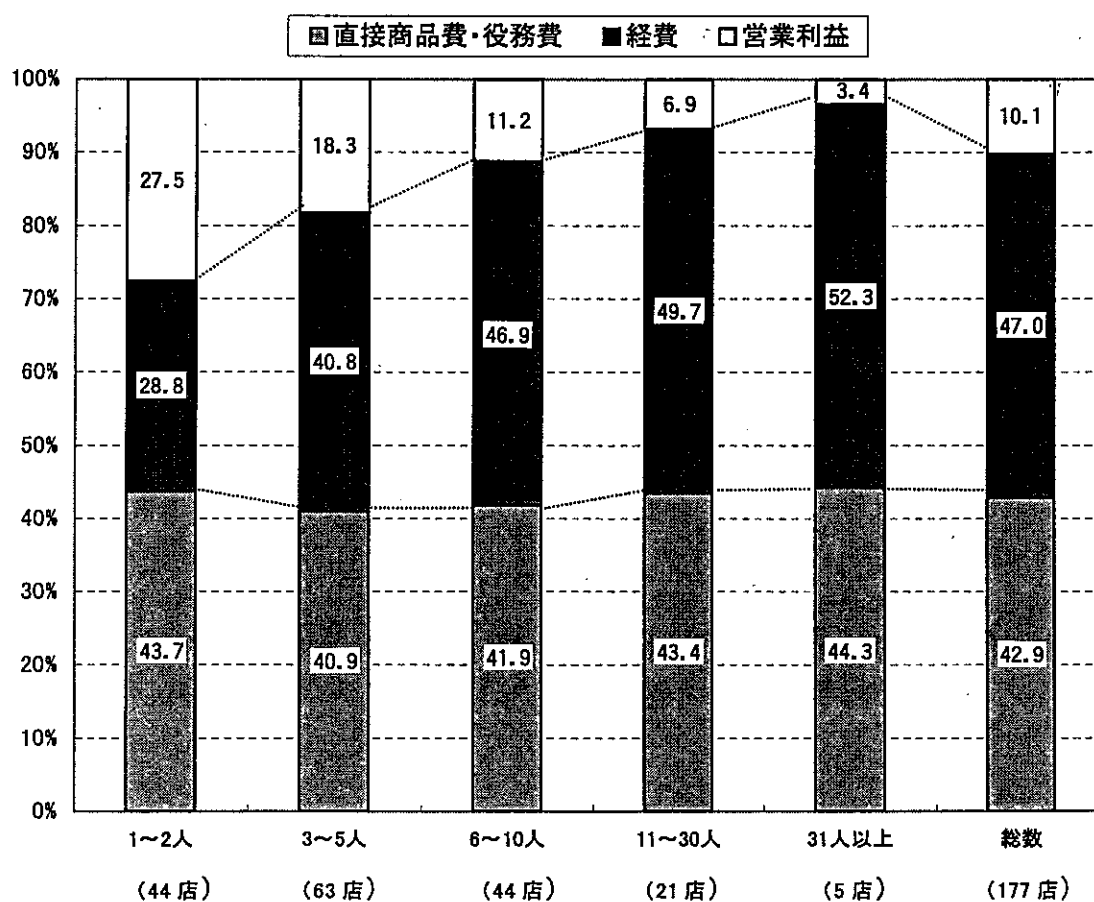


(2) 健全企業の従業者数規模別原価構成の比較

健全企業 177 店の原価構成割合（直接商品費・役務費、経費、営業利益額）を従業者数規模別（1 施設平均）に比較したものが（図－7）である。

- ① 5 段階規模を全般的にみると、直接商品費・役務費の割合については、規模の大小との相関関係はあまり認められず、総平均値 42.9% を中心に上下 1～2 % 程度の範囲に収まっている。
- ② 一方、経費の割合についてみると、規模が大きくなるにしたがって大きくなる相関関係がみられる。1～2 人規模で 28.8% と最も低く、最も高い 31 人以上規模の 52.3% との間には 23.5 ポイントの格差がみられる。
- ③ ①②の結果から、営業利益額の割合は、規模が大きくなるにしたがって小さくなっている。

図－7 健全企業の従業者数規模別原価構成比較(単位: %)



1 店舗平均売上高

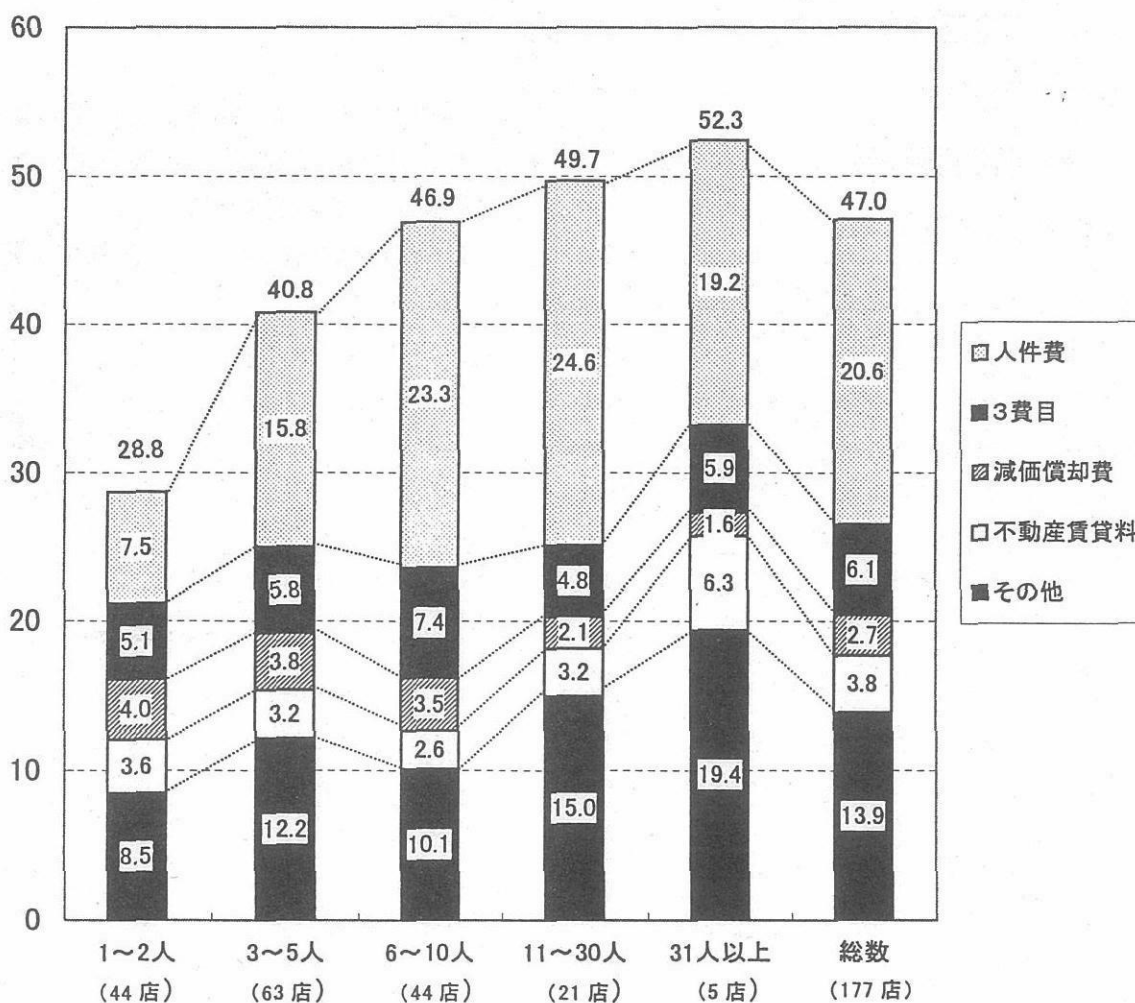
15,876 千円 27,940 千円 72,036 千円 159,587 千円 563,108 千円 66,640 千円

(3) 健全企業の従業者数規模別経費構成の比較

前項(2)で述べたように、規模と相関関係がみられる経費について、その費目の構成割合を比較したものが(図-8)である。

- ① 経費の中で最も大きな割合を占めている費目が人件費及びその他となっており、この2項目が、規模が大きくなるにつれて、その割合も高くなっている。費目の中で減価償却費の割合のみが、規模が大きくなるにつれて逆に低下している。
- ② 人件費の割合についてみると、1～2人規模が7.5%で最も低く、最も高い11～30人規模の24.6%との間に17.1ポイントの格差がみられる。また、不動産賃貸料の割合については、6～10人規模が2.6%で最も低く、最も高い31人以上規模の6.3%との間に3.7ポイントの格差がみられる。

図-8 健全企業の従業者数規模別経費構成の比較(単位: %)



(注) 人件費：従業員給与及び福利厚生費

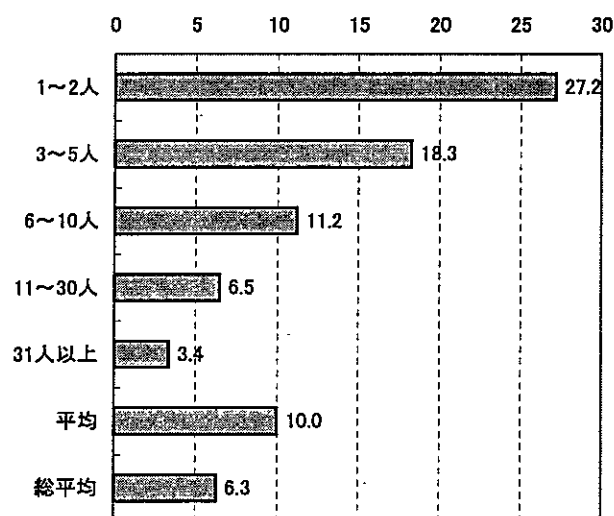
3費目：広告宣伝費、光熱費及び租税公課

3 健全企業の経営分析指標

3-1 従業者数規模別比較（専門店）

（1）総合分析指標

① 売上高対営業利益率 図-9（単位：％）



売上高に対する営業利益の割合を表す指標で高いほど良い。

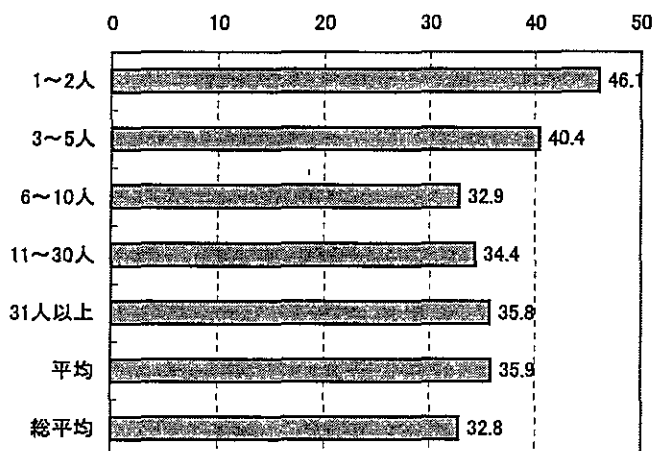
「1～2人」規模が27.2%で最も高く、最も低い「31人以上」規模の3.4%との間には23.8ポイントの格差がみられる。

「総平均」とは、健全企業の平均値に欠損企業の平均値△5.1%を加えた全企業の総平均値である。

以下の各指標についても同様である。

(2) 販売分析指標

① 売上高対総利益率 図-10 (単位: %)

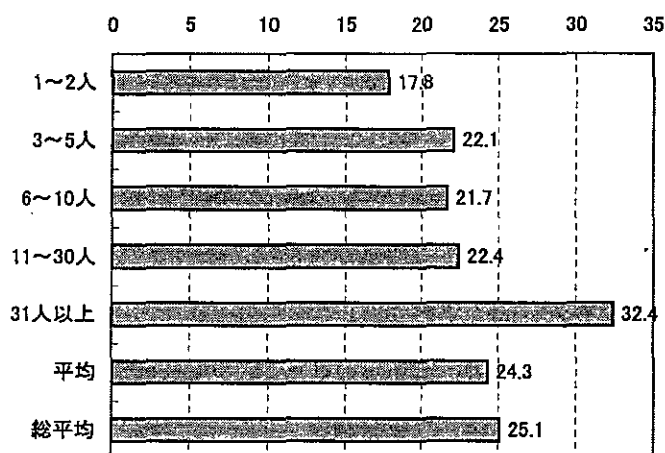


売上高に対する総利益の割合を表す指標で高いほど良い。

「1~2人」規模が46.1%で最も高く、「6~10人」規模が32.9%と最も低く、その間の格差は13.2ポイントも開いている。

総平均32.8%は、欠損企業の平均値23.1%を加えた全企業の総平均値である。

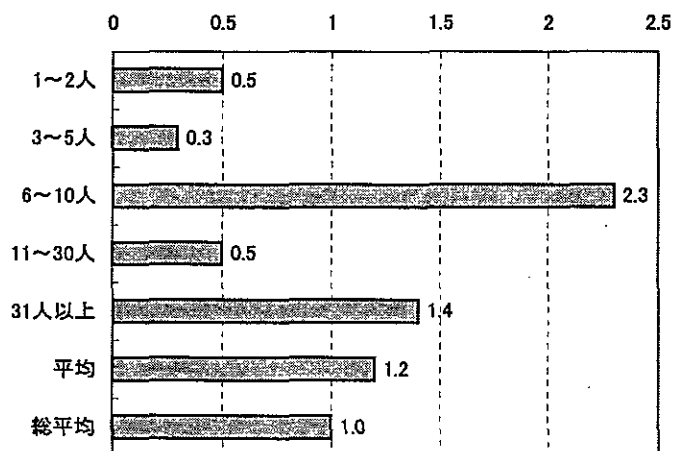
② 営業費比率 図-11 (単位: %)



売上高に対する営業費の割合については、「31人以上」規模が最も高く32.4%となっている。その他の規模については平均24.3%よりは低い数値となっている。

総平均25.1%は、欠損企業の平均値27.6%を加えた全企業の総平均値である。

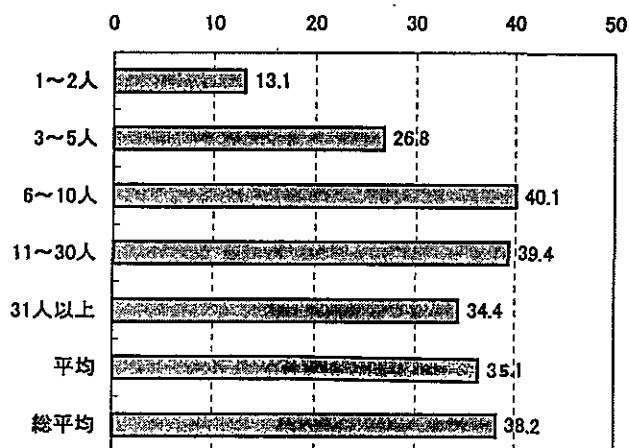
③ 売上高対広告費比率 図-12 (単位: %)



売上高に対する広告費の割合については、「6~10人」及び「31人以上」規模が平均値1.2%より高く、その他の規模では平均値を下回っている。総平均1.0%は、欠損企業の平均値0.4%を加えた全企業の総平均値である。

(3) 労務分析指標

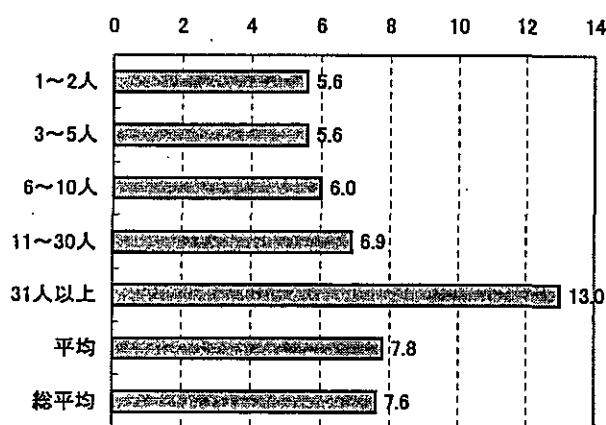
① 粗収入高対人件費比率 図-13 (単位: %)



粗収入高に対する人件費の割合、いわゆる労働分配率については、「6~10人」規模が最も高く40.1%である。平均値35.1%及び総平均値38.2%は、いずれも「ラッカープラン40%」を下回っている。

総平均38.2%は、欠損企業の平均値50.2%を加えた全企業の総平均値である。

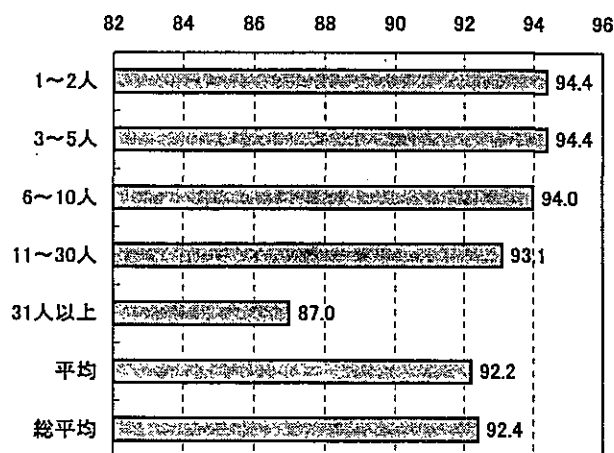
② 人件費対福利厚生費比率 図-14 (単位: %)



人件費に対する福利厚生費の割合については、「31人以上」規模が13.0%で最も高く、最も低い「1~2人」及び「3~5人」規模の5.6%の2.3倍となっている。

総平均7.6%は、欠損企業の平均値7.0%を加えた全企業の総平均値である。

③ 総人件費対直接人件費比率 図-15 (単位: %)

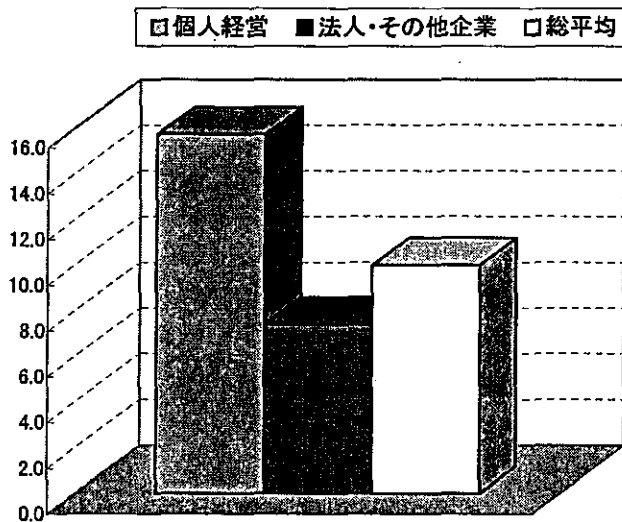


総人件費に占める直接人件費の割合については、「31人以上」規模が87.0%と最も低く、その他の規模については、平均値92.2%を上回っている。

総平均92.4%は、欠損企業の平均値93.0%を加えた全企業の総平均値である。

3-2 個人・法人その他企業別比較（専業店）

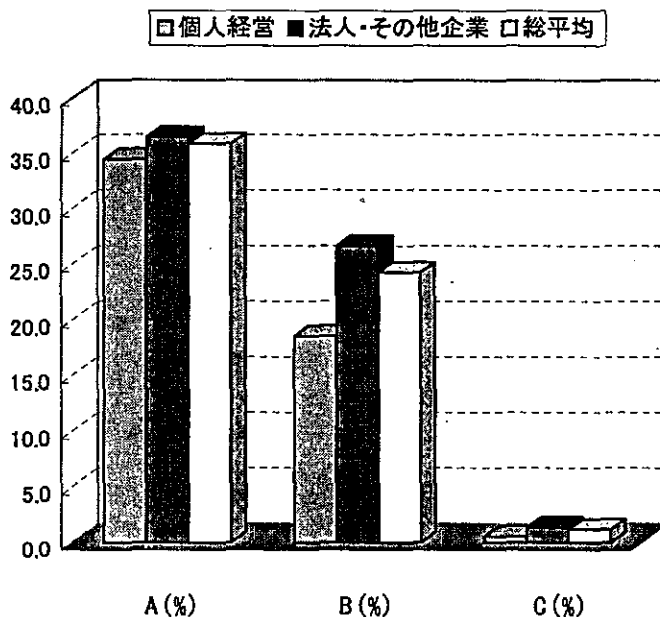
(1) 総合分析指標 図-16（単位：％）



	売上高対 営業利益率
個人経営	15.7
法人・その他企業	7.4
総平均	10.0

健全企業の個人経営 115 店及び法人・その他企業 62 店に関する売上高対営業利益率を比較したものが（図-16）である。個人企業の方が法人・その他企業よりも 8.3 ポイント高くなっている。

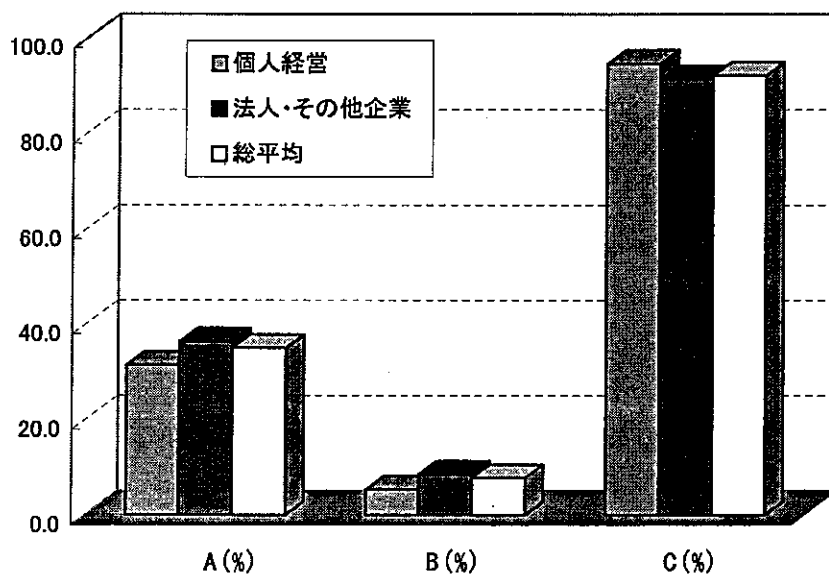
(2) 販売分析指標 図-17（単位：％）



	A(%) 売上高対 総利益率	B(%) 営業費 比率	C(%) 売上高対 広告費率
個人経営	34.5	18.6	0.6
法人・その他企業	36.5	26.7	1.4
総平均	35.9	24.3	1.2

個人経営は法人その他企業よりも、総利益率(A)において 2 ポイント低く、営業費比率(B)においては 8.1 ポイント低く、売上高対広告費比率(C)においても 0.8 ポイント低くなっている。

(3) 労務分析指標 図-18 (単位: %)



	A(%)	B(%)	C(%)
	粗収入高対 人件費比率	総人件費対 福利厚生費比率	総人件費対 直接人件費比率
個人経営	31.5	5.4	94.6
法人・その他企業	36.5	8.6	91.4
総平均	35.1	7.8	92.2

粗収入高対人件費比率（労働分配率）については、個人経営の方が法人・その他企業よりも 5.0 ポイント低く、福利厚生費比率についても個人経営の方が 3.2 ポイント低くなっている。総人件費対直接人件費比率については個人経営の方が 3.2 ポイント高くなっている。

第1表 施設数・構成割合、専業・兼業の別－従事者の規模×経営主体－税務申告の方法別

	実 数									構成割合								
	総数	専業	従事者の規模						兼業	総数	専業	従事者の規模						兼業
			1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	不詳				1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	不詳	
総数	259	234	49	86	62	31	5	1	25	100.0	90.3	18.9	33.2	23.9	12.0	1.9	0.4	9.7
個人経営	139	128	44	56	24	3	-	1	11	100.0	92.1	31.7	40.3	17.3	2.2	-	0.7	7.9
青色申告	111	111	36	48	23	3	-	1	...	100.0	100.0	32.4	43.2	20.7	2.7	-	0.9	...
白色申告	13	13	7	6	-	-	-	-	...	100.0	100.0	53.8	46.2	-	-	-	-	...
不詳	4	4	1	2	1	-	-	-	...	100.0	100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	...
法人・その他	120	106	5	30	38	28	5	-	14	100.0	88.3	4.2	25.0	31.7	23.3	4.2	-	11.7
青色申告	95	95	4	25	35	27	4	-	...	100.0	100.0	4.2	26.3	36.8	28.4	4.2	-	...
白色申告	4	4	-	1	2	-	1	-	...	100.0	100.0	-	25.0	50.0	-	25.0	-	...
不詳	7	7	1	4	1	1	-	-	...	100.0	100.0	14.3	57.1	14.3	14.3	-	-	...

第2表 前期・今期の1施設当たり売上高・1施設当たり支出額・1施設当たり営業利益額－利益の増減率×経営主体－税務申告の方法別

	総数	前期 (1施設当たり:千円)			今期 (1施設当たり:千円)			利益の増減率(%)
		売上高	支出額	営業利益額	売上高	支出額	営業利益額	
総数	234	61,652	58,639	3,013	67,680	62,571	4,281	42.1
個人経営	128	30,551	27,311	3,240	31,269	26,944	4,325	33.5
青色申告	111	32,229	28,865	3,364	32,360	28,263	4,096	21.8
白色申告	13	16,724	14,620	2,104	20,311	15,326	4,985	136.9
不詳	4	28,921	25,411	3,509	36,612	28,090	8,522	142.8
法人・その他	106	99,208	96,469	2,739	111,648	105,591	4,229	54.4
青色申告	95	91,909	88,739	3,170	103,696	96,951	4,705	48.4
白色申告	4	347,867	351,204	-3,338	397,826	395,587	2,239	-167.1
不詳	7	56,171	55,813	358	56,037	57,141	-1,104	-408.2

第3表 施設数・構成割合、健全・欠損の別×経営主体－税務申告の方法別

	実 数			構成割合		
	総数	健全企業	欠損企業	総数	健全企業	欠損企業
総数	234	178	56	100.0	76.1	23.9
個人経営	128	116	12	100.0	90.6	9.4
青色申告	111	99	12	100.0	89.2	10.8
白色申告	13	13	-	100.0	100.0	-
不詳	4	4	-	100.0	100.0	-
法人・その他	106	62	44	100.0	58.5	41.5
青色申告	95	57	38	100.0	60.0	40.0
白色申告	4	2	2	100.0	50.0	50.0
不詳	7	3	4	100.0	42.9	57.1

第4表 施設数・構成割合、売上・利益の状況×経営主体－税務申告の方法別

	実 数					構成割合				
	総数	売上増 利益増	売上減 利益増	売上増 利益減	売上減 利益減	総数	売上増 利益増	売上減 利益増	売上増 利益減	売上減 利益減
総数	234	62	69	24	79	100.0	26.5	29.5	10.3	33.8
個人経営	128	37	34	9	48	100.0	28.9	26.6	7.0	37.5
青色申告	111	27	32	8	44	100.0	24.3	28.8	7.2	39.6
白色申告	13	7	2	-	4	100.0	53.8	15.4	-	30.8
不詳	4	3	-	1	-	100.0	75.0	-	25.0	-
法人・その他	106	25	35	15	31	100.0	23.6	33.0	14.2	29.2
青色申告	95	22	33	15	25	100.0	23.2	34.7	15.8	26.3
白色申告	4	2	2	-	-	100.0	50.0	50.0	-	-
不詳	7	1	-	-	6	100.0	14.3	-	-	85.7

第5表

1施設当たり売上高・支出額・営業利益額(平均原価額)、経営主体一健全・欠損の別一従事者の規模×営業損益の内容別

1施設当たり	総数												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上
(施設数)	(233)	(177)	(44)	(63)	(44)	(21)	(5)	(56)	(5)	(23)	(18)	(10)	(-)
売上高(単位:千円)	67,014	66,640	15,876	27,940	72,036	159,587	563,108	68,196	19,622	29,901	60,778	193,916	-
飲食売上高	64,992	64,503	15,817	27,303	71,657	144,410	563,108	66,535	19,622	29,137	60,475	186,916	-
その他	2,022	2,136	59	637	380	15,177	-	1,661	-	764	303	7,000	-
支出額(単位:千円)	62,714	59,880	11,506	22,822	63,960	148,601	543,973	71,672	21,506	32,747	63,904	200,266	-
直接商品費・役務費	30,242	28,571	6,931	11,421	30,199	69,340	249,537	35,524	12,085	14,610	31,336	102,883	-
経費	32,472	31,309	4,574	11,401	33,761	79,262	294,436	36,148	9,421	18,136	32,567	97,382	-
広告・宣伝費	663	782	87	93	1,643	810	7,875	289	1	161	293	718	-
従業員給与	13,333	12,673	1,131	4,177	15,779	36,510	93,843	15,419	2,752	7,347	14,793	41,443	-
福利厚生費	1,095	1,072	68	249	998	2,711	14,050	1,168	157	390	1,210	3,389	-
光熱費	2,097	2,190	588	1,051	2,329	4,865	18,199	1,801	722	1,141	1,796	3,869	-
租税公課	999	991	144	472	1,398	2,004	7,164	1,023	100	824	1,129	1,750	-
減価償却費	1,643	1,799	642	1,070	2,494	3,297	8,747	1,151	207	905	939	2,569	-
不動産賃貸料	2,554	2,521	571	886	1,842	5,061	35,577	2,659	1,693	1,510	3,025	5,128	-
その他	10,088	9,281	1,343	3,403	7,278	24,004	108,981	12,638	3,788	5,858	9,382	38,517	-
営業利益額(単位:千円)	4,300	6,760	4,370	5,118	8,076	10,986	19,135	-3,476	-1,884	-2,846	-3,126	-6,350	-

1施設当たり	個人経営												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上
(施設数)	(127)	(115)	(41)	(50)	(21)	(3)	(-)	(12)	(3)	(6)	(3)	(-)	(-)
売上高(単位:千円)	31,286	31,744	15,434	24,764	66,249	129,453	-	26,897	12,222	25,974	43,418	-	-
飲食売上高	29,829	30,142	15,371	24,459	65,986	75,830	-	26,831	12,222	25,911	43,278	-	-
その他	1,457	1,602	63	305	263	53,622	-	66	-	63	140	-	-
支出額(単位:千円)	26,927	26,739	11,289	20,481	58,278	121,422	-	28,729	13,274	28,435	44,771	-	-
直接商品費・役務費	14,483	14,517	6,984	10,904	30,483	65,929	-	14,156	8,119	13,707	21,090	-	-
経費	12,444	12,222	4,305	9,577	27,795	55,492	-	14,573	5,155	14,728	23,681	-	-
広告・宣伝費	172	182	85	76	538	787	-	75	2	145	8	-	-
従業員給与	5,391	5,152	1,082	3,574	13,274	30,201	-	7,688	2,200	7,460	13,634	-	-
福利厚生費	294	291	44	160	821	2,152	-	315	120	207	725	-	-
光熱費	1,157	1,154	585	972	2,243	4,344	-	1,179	477	1,461	1,317	-	-
租税公課	612	567	145	422	1,457	2,511	-	1,047	14	1,787	602	-	-
減価償却費	1,202	1,202	605	947	2,749	2,773	-	1,201	161	1,619	1,403	-	-
不動産賃貸料	697	681	463	586	1,016	2,911	-	852	948	622	1,216	-	-
その他	2,920	2,993	1,296	2,840	5,698	9,814	-	2,217	1,233	1,429	4,776	-	-
営業利益額(単位:千円)	4,359	5,005	4,146	4,283	7,970	8,031	-	-1,832	-1,052	-2,462	-1,354	-	-

1施設当たり	法人・その他												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上	総数	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上
(施設数)	(106)	(62)	(3)	(13)	(23)	(18)	(5)	(44)	(2)	(17)	(15)	(10)	(-)
売上高(単位:千円)	109,820	131,366	21,906	40,158	77,321	164,610	563,108	79,460	30,722	31,287	64,250	193,916	-
飲食売上高	107,120	128,238	21,906	38,243	76,834	155,840	563,108	77,364	30,722	30,275	63,915	186,916	-
その他	2,700	3,128	-	1,915	487	8,770	-	2,096	-	1,012	335	7,000	-
支出額(単位:千円)	105,591	121,351	14,470	31,827	69,148	153,131	543,973	83,383	33,854	34,268	67,730	200,266	-
直接商品費・役務費	49,124	54,640	6,214	13,413	29,940	69,908	249,537	41,352	18,035	14,929	33,386	102,883	-
経費	56,467	66,712	8,255	18,414	39,209	83,223	294,436	42,032	15,819	19,339	34,344	97,382	-
広告・宣伝費	1,252	1,894	109	160	2,653	814	7,875	347	-	167	350	718	-
従業員給与	22,848	26,624	1,800	6,495	18,065	37,561	93,843	17,527	3,580	7,307	15,025	41,443	-
福利厚生費	2,056	2,520	393	590	1,160	2,804	14,050	1,401	213	454	1,307	3,389	-
光熱費	3,223	4,112	628	1,352	2,408	4,951	18,199	1,971	1,090	1,028	1,892	3,869	-
租税公課	1,463	1,780	136	666	1,343	1,919	7,164	1,016	230	485	1,234	1,750	-
減価償却費	2,171	2,905	1,146	1,542	2,261	3,384	8,747	1,137	277	653	847	2,569	-
不動産賃貸料	4,779	5,933	2,059	2,039	2,597	5,420	35,577	3,152	2,811	1,824	3,387	5,128	-
その他	18,676	20,943	1,983	5,570	8,721	26,370	108,981	15,480	7,620	7,422	10,303	38,517	-
営業利益額(単位:千円)	4,229	10,014	7,436	8,331	8,173	11,479	19,135	-3,924	-3,132	-2,982	-3,480	-6,350	-

1施設当たり(%)	総 数												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上	総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上
(施設数)	(233)	(177)	(44)	(63)	(44)	(21)	(5)	(56)	(5)	(23)	(18)	(10)	(-)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
飲食売上高	97.0	96.8	99.6	97.7	99.5	90.5	100.0	97.6	100.0	97.4	99.5	96.4	-
その他	3.0	3.2	0.4	2.3	0.5	9.5	-	2.4	-	2.6	0.5	3.6	-
支出額	93.6	89.9	72.5	81.7	88.8	93.1	96.6	105.1	109.6	109.5	105.1	103.3	-
直接商品費・役務費	45.1	42.9	43.7	40.9	41.9	43.4	44.3	52.1	61.6	48.9	51.6	53.1	-
経費	48.5	47.0	28.8	40.8	46.9	49.7	52.3	53.0	48.0	60.7	53.6	50.2	-
広告・宣伝費	1.0	1.2	0.5	0.3	2.3	0.5	1.4	0.4	0.0	0.5	0.5	0.4	-
従業員給与	19.9	19.0	7.1	14.9	21.9	22.9	16.7	22.6	14.0	24.6	24.3	21.4	-
福利厚生費	1.6	1.6	0.4	0.9	1.4	1.7	2.5	1.7	0.8	1.3	2.0	1.7	-
光熱費	3.1	3.3	3.7	3.8	3.2	3.0	3.2	2.6	3.7	3.8	3.0	2.0	-
租税公課	1.5	1.5	0.9	1.7	1.9	1.3	1.3	1.5	0.5	2.8	1.9	0.9	-
減価償却費	2.5	2.7	4.0	3.8	3.5	2.1	1.6	1.7	1.1	3.0	1.5	1.3	-
不動産賃貸料	3.8	3.8	3.6	3.2	2.6	3.2	6.3	3.9	8.6	5.1	5.0	2.6	-
その他	15.1	13.9	8.5	12.2	10.1	15.0	19.4	18.5	19.3	19.6	15.4	19.9	-
営業利益額	6.4	10.1	27.5	18.3	11.2	6.9	3.4	-5.1	-9.6	-9.5	-5.1	-3.3	-

1施設当たり(%)	個人経営												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上	総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上
(施設数)	(127)	(115)	(41)	(50)	(21)	(3)	(-)	(12)	(3)	(6)	(3)	(-)	(-)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
飲食売上高	95.3	95.0	99.6	98.8	99.6	58.6	-	99.8	100.0	99.8	99.7	-	-
その他	4.7	5.0	0.4	1.2	0.4	41.4	-	0.2	-	0.2	0.3	-	-
支出額	86.1	84.2	73.1	82.7	88.0	93.8	-	106.8	108.6	109.5	103.1	-	-
直接商品費・役務費	46.3	45.7	45.2	44.0	46.0	50.9	-	52.6	66.4	52.8	48.6	-	-
経費	39.8	38.5	27.9	38.7	42.0	42.9	-	54.2	42.2	56.7	54.5	-	-
広告・宣伝費	0.5	0.6	0.5	0.3	0.8	0.6	-	0.3	0.0	0.6	0.0	-	-
従業員給与	17.2	16.2	7.0	14.4	20.0	23.3	-	28.6	18.0	28.7	31.4	-	-
福利厚生費	0.9	0.9	0.3	0.6	1.2	1.7	-	1.2	1.0	0.8	1.7	-	-
光熱費	3.7	3.6	3.8	3.9	3.4	3.4	-	4.4	3.9	5.6	3.0	-	-
租税公課	2.0	1.8	0.9	1.7	2.2	1.9	-	3.9	0.1	6.9	1.4	-	-
減価償却費	3.8	3.8	3.9	3.8	4.1	2.1	-	4.5	1.3	6.2	3.2	-	-
不動産賃貸料	2.2	2.1	3.0	2.4	1.5	2.2	-	3.2	7.8	2.4	2.8	-	-
その他	9.3	9.4	8.4	11.5	8.6	7.6	-	8.2	10.1	5.5	11.0	-	-
営業利益額	13.9	15.8	26.9	17.3	12.0	6.2	-	-6.8	-8.6	-9.5	-3.1	-	-

1施設当たり(%)	法人・その他												
	総数	健全企業(従事者数規模別)						欠損企業(従事者数規模別)					
		総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上	総数	1~2	3~5	6~10	11~30	31人以上
(施設数)	(106)	(62)	(3)	(13)	(23)	(18)	(5)	(44)	(2)	(17)	(15)	(10)	(-)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
飲食売上高	97.5	97.6	100.0	95.2	99.4	94.7	100.0	97.4	100.0	96.8	99.5	96.4	-
その他	2.5	2.4	-	4.8	0.6	5.3	-	2.6	-	3.2	0.5	3.6	-
支出額	96.1	92.4	66.1	79.3	89.4	93.0	96.6	104.9	110.2	109.5	105.4	103.3	-
直接商品費・役務費	44.7	41.6	28.4	33.4	38.7	42.5	44.3	52.0	58.7	47.7	52.0	53.1	-
経費	51.4	50.8	37.7	45.9	50.7	50.6	52.3	52.9	51.5	61.8	53.5	50.2	-
広告・宣伝費	1.1	1.4	0.5	0.4	3.4	0.5	1.4	0.4	-	0.5	0.5	0.4	-
従業員給与	20.8	20.3	8.2	16.2	23.4	22.8	16.7	22.1	11.7	23.4	23.4	21.4	-
福利厚生費	1.9	1.9	1.8	1.5	1.5	1.7	2.5	1.8	0.7	1.5	2.0	1.7	-
光熱費	2.9	3.1	2.9	3.4	3.1	3.0	3.2	2.5	3.5	3.3	2.9	2.0	-
租税公課	1.3	1.4	0.6	1.7	1.7	1.2	1.3	1.3	0.7	1.5	1.9	0.9	-
減価償却費	2.0	2.2	5.2	3.8	2.9	2.1	1.6	1.4	0.9	2.1	1.3	1.3	-
不動産賃貸料	4.4	4.5	9.4	5.1	3.4	3.3	6.3	4.0	9.1	5.8	5.3	2.6	-
その他	17.0	15.9	9.1	13.9	11.3	16.0	19.4	19.5	24.8	23.7	16.0	19.9	-
営業利益額	3.9	7.6	33.9	20.7	10.6	7.0	3.4	-4.9	-10.2	-9.5	-5.4	-3.3	-

第7表 経営分析指標、経営主体－健全企業の従業者規模－欠損企業－総平均×経営指標の種類(総合・販売・労務)

	総 数							欠損 企業	総平均
	健全企業(従事者数規模別)								
	平均	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上			
総合分析									
売上高対営業利益率(%)	10.0	27.2	18.3	11.2	6.5	3.4	-5.1		6.3
販売分析									
売上高対総利益率(%)	35.9	46.1	40.4	32.9	34.4	35.8	23.1		32.8
営業費比率(%)	24.3	17.8	22.1	21.7	22.4	32.4	27.6		25.1
売上高対広告費比率(%)	1.2	0.5	0.3	2.3	0.5	1.4	0.4		1.0
労務分析									
粗収入高対人件費比率(%)	35.1	13.1	26.8	40.1	39.4	34.4	50.2		38.2
人件費対福利厚生費比率(%)	7.8	5.6	5.6	6.0	6.9	13.0	7.0		7.6
総人件費対直接人件費比率(%)	92.2	94.4	94.4	94.0	93.1	87.0	93.0		92.4

	個人経営							欠損 企業	総平均
	健全企業(従事者数規模別)								
	平均	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上			
総合分析									
売上高対営業利益率(%)	15.7	26.5	17.3	12.0	6.2	-	-6.4	13.8	
販売分析									
売上高対総利益率(%)	34.5	44.6	37.6	30.6	22.4	-	19.7	33.3	
営業費比率(%)	18.6	16.9	20.3	18.5	16.2	-	19.9	18.7	
売上高対広告費比率(%)	0.6	0.5	0.3	0.8	0.6	-	0.3	0.5	
労務分析									
粗収入高対人件費比率(%)	31.5	13.0	26.9	39.4	50.9	-	55.2	33.4	
人件費対福利厚生費比率(%)	5.4	3.9	4.3	5.8	6.7	-	3.9	5.2	
総人件費対直接人件費比率(%)	94.6	96.1	95.7	94.2	93.3	-	96.1	94.8	

	法人・その他							欠損 企業	総平均
	健全企業(従事者数規模別)								
	平均	1～2	3～5	6～10	11～30	31人以上			
総合分析									
売上高対営業利益率(%)	7.4	33.9	20.7	10.6	6.5	3.4	-4.9	3.8	
販売分析									
売上高対総利益率(%)	36.5	60.5	47.1	34.8	35.9	35.8	23.4	32.6	
営業費比率(%)	26.7	26.6	26.3	24.2	23.2	32.4	28.4	27.2	
売上高対広告費比率(%)	1.4	0.5	0.4	3.4	0.5	1.4	0.4	1.1	
労務分析									
粗収入高対人件費比率(%)	36.5	14.0	26.5	40.6	38.3	34.4	49.7	39.8	
人件費対福利厚生費比率(%)	8.6	17.9	8.3	6.0	6.9	13.0	7.4	8.3	
総人件費対直接人件費比率(%)	91.4	82.1	91.7	94.0	93.1	87.0	92.6	91.7	

[参考] 調査票の様式（甲票・乙票）

秘

平成13年度

総務省承認 No. 22393

生活衛生関係営業経営実態調査

承認期限 平成13年9月30日まで

飲食店営業（すし店）調査票一甲票一

平成13年7月1日現在

厚生労働省
健康局

※

都道
府県

市区
町村

保健所

※ 市区町村番号	県	市区町村	※ 一連番号	

（※欄は都道府県または政令市（特別区を含む。）で記入しますので、記入しないでください。）

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから
安心してありのままを記入してください。

（一般的なこと）

(1) 営業の形態	1 一般店等（回転ずし等含む）	2 持ち帰り・宅配専門店		
(2) 経営主体	1 個人経営	2 株式会社	3 有限会社	4 その他
(3) の質問は、 <u>個人経営の方のみ</u> お答えください。				
(3) 経営者の年齢及び後継者の有無	1 40歳未満 2 40～49歳 3 50～59歳 4 60～69歳 5 70歳以上			
	50歳以上の方は、後継者の有無について ○で囲んでください。 1 後継者がいる 2 後継者がいない			
(4) 生活衛生同業組合への加入状況	1 加入している 2 加入していない			
	(主なものを1つを○で囲んでください。) 1 組合の存在又は活動内容を知らない 2 組合費を負担に感じる 3 その他			

（従業者に関すること）従業者とは、この事業所に所属する、経営者や有給役員も含めた労働者のことをさします。

支店等であっても、他の場所にある事業所の従業者は含めないでください。

(5) 従業者数（単位：人）	総従業者数				人
この事業所に所属する、経営者や有給役員も含めた従業者数を記入してください。	うち、常用雇用者				人
	パート・アルバイト				人

雇用者とは、経営主体より賃金・給与を受けている人をさします。但し、有給役員は除きます。

(6) 従業員の1日平均労働時間 従業員のうち、パート・アルバイトの方は除いてください。	1 7時間以内	3 9時間以内
	2 8時間以内	4 9時間を超える
(7) 従業員の休日の取得状況(平均) 調査日前の1か月間に、従業員が取得した休日の平均日数を記入してください。	日 事業所の定休日による休日及び有給休暇により、従業員1人当たりが取得した休日の平均日数を記入してください。なお、病気による休暇等は含めないでください。	

(経営に関すること)

(8) 専 業 ・ 兼 業 の 別	1 専業 (すし店の経営のみ)
	2 兼業 _____ 1 他の飲食店 2 その他

(9)～(11)までの質問は、(8)で専業(すし店の経営のみ)と答えた場合のみお答えください。

他の場所にある事業所は含めず、この場所の事業所のことのみ記入してください。

この事業所を開設してからまだ1年に満たない場合は、(9)～(11)までの項目欄を斜線で引き、記入は不要です。

(9) 対前年度比(平成11年度比)売上高の動向	1 5%以上増加した	4 1～4%減少した									
	2 1～4%増加した	5 5%以上減少した									
	3 1%未満の増減										
(10) 売上高の動向の主な原因 主なもの1つを○で囲んでください。	1 客数の増加	6 料金の据え置き									
	2 料金の値上げ	7 原材料費の増大									
	3 原材料費の節減	8 人件費の増大									
	4 人件費の節減	9 その他									
	5 客数の減少										
(11) 平成12年度の経営収支の状況 (単位:万円)		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千		
	売 上 高 (年間)										千円
	支 出 金 額 (年間)										千円

持ち帰り・宅配専門店の場合は、質問(12)～(14)への記入は不要となります。

(12) 1週間の客数(単位:人)		人
(13) 客1人当たりの平均単価(円)		円
(14) 出 前 の 状 況	1 出前を行っている	(出前料金の有無) 1 すし料金のほかに出前料金がかかる 2 すし料金のほかに出前料金はかからない
	2 出前を行っていない	
(15) 情 報 化 の 状 況	1 パソコンを導入している	(利用内容について、該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 顧客名簿の管理 2 経営収支の計算 3 ホームページの作成 4 その他
	2 パソコンは導入していない	

(土地・建物に関すること)

(16) 土地の面積				m ² (小数点以下は四捨五入してください。)
(17) 土地・建物の所有状況	1 土地・建物とも自己所有 2 土地のみ自己所有 3 建物のみ自己所有 4 土地・建物とも借用 5 その他			

(衛生水準の確保に関すること)

(18) 従業員の健康診断の状況	1 実施している <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: none;"> 1 年2回以上 2 年1回 3 2～3年に1回 4 その他 </td> </tr> </table>				1 年2回以上 2 年1回 3 2～3年に1回 4 その他
1 年2回以上 2 年1回 3 2～3年に1回 4 その他					
2 実施していない					
持ち帰り・宅配専門店の場合は、質問(19)への記入は不要となります。					
(19) 食堂の広さの状況	食堂の延床面積			m ² (小数点以下は四捨五入してください。)	
	収容定員数			人 (一度に収容できる客数を記入してください。)	

(保健・福祉への取り組みに関すること)

(20) 食事メニューの栄養に関する表示の状況	1 栄養に関する表示をしている <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: none;"> (該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 総カロリー量の表示 2 塩分量の表示 3 その他 </td> </tr> </table>				(該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 総カロリー量の表示 2 塩分量の表示 3 その他
(該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 総カロリー量の表示 2 塩分量の表示 3 その他					
2 栄養に関する表示をしていない					
(21) 高齢者向け食事メニューの状況	1 食事メニューを提供している 2 食事メニューは提供していない				
(22) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況	1 設備がある <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: none;"> (該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消 2 階段に手すりの設置 3 車椅子用トイレの設置 4 車椅子で利用しやすい駐車スペースの確保 5 その他 </td> </tr> </table>				(該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消 2 階段に手すりの設置 3 車椅子用トイレの設置 4 車椅子で利用しやすい駐車スペースの確保 5 その他
(該当するものすべてを○で囲んでください。) 1 出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消 2 階段に手すりの設置 3 車椅子用トイレの設置 4 車椅子で利用しやすい駐車スペースの確保 5 その他					
2 設備がない					
(23) 食堂における分煙の状況	1 禁煙席又は喫煙席を設けている <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: none;"> (禁煙席又は喫煙席の状況) 1 壁や衝立て等で仕切りを設けている 2 仕切りは設けていない </td> </tr> </table>				(禁煙席又は喫煙席の状況) 1 壁や衝立て等で仕切りを設けている 2 仕切りは設けていない
(禁煙席又は喫煙席の状況) 1 壁や衝立て等で仕切りを設けている 2 仕切りは設けていない					
2 禁煙席又は喫煙席は設けていない					

以下の(1)～(3)は、経営者又はこの事業所の経営責任者の方にお伺いするアンケート項目です。

(1) 経 営 上 の 問 題 点 該当するものすべてを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>1 客数（注文）の減少</td> <td>6 施設・設備の老朽化</td> </tr> <tr> <td>2 立地条件の悪化</td> <td>7 諸経費の上昇</td> </tr> <tr> <td>3 人手不足・求人難</td> <td>8 その他</td> </tr> <tr> <td>4 福利厚生費による人件費の上昇</td> <td>9 特になし</td> </tr> <tr> <td>5 その他の理由による人件費の上昇</td> <td></td> </tr> </table>	1 客数（注文）の減少	6 施設・設備の老朽化	2 立地条件の悪化	7 諸経費の上昇	3 人手不足・求人難	8 その他	4 福利厚生費による人件費の上昇	9 特になし	5 その他の理由による人件費の上昇	
1 客数（注文）の減少	6 施設・設備の老朽化										
2 立地条件の悪化	7 諸経費の上昇										
3 人手不足・求人難	8 その他										
4 福利厚生費による人件費の上昇	9 特になし										
5 その他の理由による人件費の上昇											
(2) 今後の経営方針（当面の対応策） 該当するものすべてを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>1 経営指導を受ける</td> <td>6 営業時間の変更</td> </tr> <tr> <td>2 施設・設備の改装</td> <td>7 食事メニューの工夫・開発</td> </tr> <tr> <td>3 従業員教育・接客サービスの充実</td> <td>8 その他</td> </tr> <tr> <td>4 価格の適正化を図る</td> <td>9 特になし</td> </tr> <tr> <td>5 広告・宣伝等の強化</td> <td></td> </tr> </table>	1 経営指導を受ける	6 営業時間の変更	2 施設・設備の改装	7 食事メニューの工夫・開発	3 従業員教育・接客サービスの充実	8 その他	4 価格の適正化を図る	9 特になし	5 広告・宣伝等の強化	
1 経営指導を受ける	6 営業時間の変更										
2 施設・設備の改装	7 食事メニューの工夫・開発										
3 従業員教育・接客サービスの充実	8 その他										
4 価格の適正化を図る	9 特になし										
5 広告・宣伝等の強化											
(3) 今後の経営方針（長期的な対応策） 該当するものすべてを○で囲んでください。	<table border="0"> <tr> <td>01 事業の共同化・協業化</td> <td>06 事業規模の縮小</td> </tr> <tr> <td>02 経営の多角化</td> <td>07 転廃業する</td> </tr> <tr> <td>03 施設・設備の改善</td> <td>08 チェーン店に加入する</td> </tr> <tr> <td>04 パソコン等の導入</td> <td>09 その他</td> </tr> <tr> <td>05 施設の移転を図る</td> <td>10 特になし</td> </tr> </table>	01 事業の共同化・協業化	06 事業規模の縮小	02 経営の多角化	07 転廃業する	03 施設・設備の改善	08 チェーン店に加入する	04 パソコン等の導入	09 その他	05 施設の移転を図る	10 特になし
01 事業の共同化・協業化	06 事業規模の縮小										
02 経営の多角化	07 転廃業する										
03 施設・設備の改善	08 チェーン店に加入する										
04 パソコン等の導入	09 その他										
05 施設の移転を図る	10 特になし										

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

秘

平成13年度

総務省承認 No. 22394

承認期限 平成13年9月30日まで

生活衛生関係営業経営実態調査

飲食店営業（すし店）調査票－乙票－

平成13年7月1日現在

厚生労働省
健康局

※

都道
府県

市区
町村

保健所

※
市区町村番号

県

市区町村

※
一連番号

（※欄は都道府県または政令市（特別区を含む。）で記入しますので、記入しないでください。）

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから
安心してありのままを記入してください。

以下の質問のうち、(1)～(4)までについては、当てはまる答えの番号を○で囲んでください。

(1) 経営主体	1 個人経営 2 法人・その他
(2) 専業・兼業の別	1 専業（すし店の経営のみ） 2 兼業 → 記入終わり 以下の項目への回答は不要です
(3) 以降の質問には、(2)で「専業（すし店の経営のみ）」と答えた場合のみ、お答え下さい。 原則として、他の場所にある事業所は含めず、この調査票が配られた事業所の状況のみ記入してください。 店舗が複数あるため、この事業所のみ收支状況の把握が困難な場合は、以下の項目への回答は不要です。	
(3) 従業者数	1 1～2人 2 3～5人 3 6～10人 4 11～30人 5 31人以上

第2面へつづく

(4) 税 務 申 告 の 方 法	1 青色申告 2 白色申告		
(5) 平成12年度の営業損益 (単位：千円) 原則として、平成13年3月31日（個人経営は平成12年12月31日）以前に終わる事業年度のうち、最近1年間の内容について記入してください。調査日より近い1年間の内容が記入可能である場合は、そちらでも構いません。 なお、税務申告に用いたものの写しを記入に代えて添付していただいても結構です。 (注) 事業主報酬額は、経費には計上しないでください。 (営業利益に加算されることとなります。)		百 十 億 千 百 十 万 千	
	売上高 (A=B+C)		千円
	飲食売上高 (B)		千円
	そ の 他 (C)		千円
	支出額 (D=E+F)		千円
	直接商品費・役務費 (E)		千円
	経 費 (F)	広告・宣伝費	千円
	従業員給与 (注)	千円	
	福利厚生費	千円	
	光 熱 費	千円	
	租 税 公 課	千円	
減価償却費	千円		
不動産賃貸料 そ の 他	千円		
営業利益(損失)額 (A-D)		千円	
(6) 前年（平成11年事業年度）分の売上高及び営業利益(損失)額 (単位：千円)		百 十 億 千 百 十 万 千	
	前年分の売上高		千円
	前年分の営業利益(損失)額		千円

質問(5)・(6)の「営業利益額」についてマイナスとなる場合は、金額の頭に△印をつけてください。

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。



